

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	研究科の専攻の設置								
フリガナ設置	コクワカクイコウケン コウダク 国立大学法人 神戸大学								
フリガナ大学の名称	コウダクイコウケン 神戸大学大学院 (Graduate School of Kobe University)								
大学の位置	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1								
大学の目的	開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を育成する。								
新設研究科等の目的	国際協力研究科は、国際社会が直面する複合的な課題に対応するため、異分野共創・専門性・実践性を重視した教育研究を推進することを目的とし、博士課程前期課程においては、多様な文化・価値観への深い理解を基盤に、国際的なコミュニケーション能力を駆使して、従来の枠組みにとらわれない解決策を共創する人材を養成する。博士課程後期課程においては、持続可能な開発と新たな価値の創出を先導し、分野横断的知識と高度な専門知識に基づき、複雑化する社会課題の解決策の共創に貢献する人材を養成する。								
新設研究科等の概要	新設研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
	国際協力研究科 [Graduate School of International Cooperation Studies] (博士課程前期課程) 国際協力専攻 [Department of International Cooperation Studies]	年	人	年次人	人	修士(国際学) [Master of International Studies] 修士(経済学) [Master of Economics] 修士(法学) [Master of Laws] 修士(政治学) [Master of Political Science]	経済学関係 法学関係	令和9年4月 第1年次	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
	計	2	70	—	140				
	(博士課程後期課程) 国際協力専攻 [Department of International Cooperation Studies]	3	23	—	69	博士(学術) [Doctor of Philosophy] 博士(経済学) [Doctor of Philosophy in Economics] 博士(法学) [Doctor of Laws] 博士(政治学) [Doctor of Philosophy in Political Science]	経済学関係 法学関係	令和9年4月 第1年次	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
	計		23	—	69				

同一設置者内における 変更状況 (定員の移行、 名称の変更等)	<ul style="list-style-type: none"> ■学士課程 医学部 医学科 [定員減] (△13) (令和9年4月) ■修士課程 経済学研究科 経済数理データ科学専攻 (15) (令和8年4月事前相談提出) ■博士課程前期課程 経済学研究科 経済学専攻 [定員減] (△15) (令和9年4月) 国際協力研究科 国際開発政策専攻 (廃止) (△26) 国際協力政策専攻 (廃止) (△22) 地域協力政策専攻 (廃止) (△22) ※令和9年4月学生募集停止 ■博士課程後期課程 国際協力研究科 国際開発政策専攻 (廃止) (△8) 国際協力政策専攻 (廃止) (△7) 地域協力政策専攻 (廃止) (△8) ※令和9年4月学生募集停止 ■専門職学位課程 医学系研究科 医療経営管理学専攻 (10) (令和8年3月意見伺い提出) 							
	教育課程	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計			
	国際協力研究科 国際協力専攻 (博士課程前期課程)	110 科目	4 科目	2 科目	116 科目	30 単位		
	国際協力研究科 国際協力専攻 (博士課程後期課程)	3 科目	2 科目	6 科目	11 科目	8 単位		
新設分	研究科等の名称	専任教員					助手	専任教員以外の教員 (助手を除く)
		教授	准教授	講師	助教	計		
	経済学研究科 経済数理データ科学専攻 (修士課程)	6 (6)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	30 (30)
	国際協力研究科 国際協力専攻 (博士課程前期課程)	16 (16)	10 (10)	1 (1)	1 (1)	28 (28)	0 (0)	32 (32)
	国際協力専攻 (博士課程後期課程)	14 (14)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	2 (2)
	計	36 (36)	22 (22)	3 (3)	1 (1)	62 (62)	0 (0)	64 (64)
既設分	人文学研究科							
	文化構造専攻 (博士課程前期課程)	11 (11)	10 (10)	2 (2)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	0 (0)
	文化構造専攻 (博士課程後期課程)	11 (11)	9 (9)	2 (2)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	0 (0)
	社会動態専攻 (博士課程前期課程)	14 (14)	10 (10)	4 (4)	1 (1)	29 (29)	0 (0)	0 (0)
	社会動態専攻 (博士課程後期課程)	16 (16)	10 (10)	4 (4)	1 (1)	31 (31)	0 (0)	0 (0)
	研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	13 (13)
	国際文化学研究科							
	文化相関専攻 (博士課程前期課程)	16 (16)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	0 (0)
	文化相関専攻 (博士課程後期課程)	16 (16)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	0 (0)
	グローバル文化専攻 (博士課程前期課程)	20 (20)	13 (13)	11 (11)	4 (4)	48 (48)	0 (0)	1 (1)
	グローバル文化専攻 (博士課程後期課程)	22 (22)	10 (10)	2 (2)	1 (1)	35 (35)	0 (0)	1 (1)
	研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)
	人間発達環境学研究科							
	人間発達専攻 (博士課程前期課程)	28 (28)	18 (18)	2 (2)	6 (6)	54 (54)	1 (1)	1 (1)
	人間発達専攻 (博士課程後期課程)	28 (28)	18 (18)	2 (2)	6 (6)	54 (54)	1 (1)	1 (1)
	人間環境学専攻 (博士課程前期課程)	14 (14)	17 (17)	2 (2)	4 (4)	37 (37)	0 (0)	0 (0)
	人間環境学専攻 (博士課程後期課程)	15 (15)	20 (20)	2 (2)	4 (4)	41 (41)	0 (0)	0 (0)
	研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)

(令和8年4月事前相談提出)

※うち学内教員1名

法学研究科							
法学政治学専攻 (博士課程前期課程)	31 (31)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	40 (40)	6 (6)	0 (0)
法学政治学専攻 (博士課程後期課程)	39 (39)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	53 (53)	6 (6)	0 (0)
実務法律専攻 (専門職学位課程)	14 (14)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	22 (22)	0 (0)	0 (0)
研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	31 (31)
経済学研究科							
経済学専攻 (博士課程前期課程)	25 (25)	6 (6)	8 (8)	0 (0)	39 (39)	1 (1)	9 (9)
経済学専攻 (博士課程後期課程)	31 (31)	8 (8)	10 (10)	0 (0)	49 (49)	1 (1)	9 (9)
研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)
経営学研究科							
経営学専攻 (博士課程前期課程)	39 (39)	18 (18)	0 (0)	0 (0)	57 (57)	0 (0)	5 (5)
経営学専攻 (博士課程後期課程)	47 (47)	19 (19)	0 (0)	0 (0)	66 (66)	0 (0)	5 (5)
現代経営学専攻 (専門職学位課程)	27 (27)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	29 (29)	0 (0)	0 (0)
研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	19 (19)
理学研究科							
数学専攻 (博士課程前期課程)	11 (11)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	17 (17)	1 (1)	0 (0)
数学専攻 (博士課程後期課程)	11 (11)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	17 (17)	1 (1)	0 (0)
物理学専攻 (博士課程前期課程)	8 (8)	7 (7)	2 (2)	2 (2)	19 (19)	0 (0)	0 (0)
物理学専攻 (博士課程後期課程)	8 (8)	7 (7)	2 (2)	2 (2)	19 (19)	0 (0)	0 (0)
化学専攻 (博士課程前期課程)	14 (14)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	2 (2)
化学専攻 (博士課程後期課程)	14 (14)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	21 (21)	0 (0)	2 (2)
生物学専攻 (博士課程前期課程)	14 (14)	9 (9)	3 (3)	4 (4)	30 (30)	0 (0)	2 (2)
生物学専攻 (博士課程後期課程)	14 (14)	9 (9)	3 (3)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	2 (2)
惑星学専攻 (博士課程前期課程)	10 (10)	5 (5)	5 (5)	3 (3)	23 (23)	0 (0)	0 (0)
惑星学専攻 (博士課程後期課程)	10 (10)	5 (5)	5 (5)	2 (2)	22 (22)	0 (0)	0 (0)
研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	23 (23)
医学系研究科							
医科学専攻 (博士課程)	55 (55)	7 (7)	5 (5)	2 (2)	69 (69)	0 (0)	67 (67)
先進生命医科学系専攻 (博士課程前期課程)	62 (62)	36 (36)	11 (11)	23 (23)	132 (132)	1 (1)	0 (0)
医療創成工学専攻 (博士課程後期課程)	9 (9)	7 (7)	2 (2)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	1 (1)
健康科学専攻 (博士課程後期課程)	19 (19)	13 (13)	3 (3)	5 (5)	40 (40)	0 (0)	0 (0)
未来社会医学専攻 (博士課程後期課程)	14 (14)	11 (11)	2 (2)	2 (2)	29 (29)	0 (0)	3 (3)
研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	302 (302)

※うち学内教員1名

工学研究科								
建築学専攻 (博士課程前期課程)	10 (10)	11 (11)	0 (0)	6 (6)	27 (27)	0 (0)	0 (0)	
建築学専攻 (博士課程後期課程)	10 (10)	13 (13)	0 (0)	4 (4)	27 (27)	0 (0)	0 (0)	
市民工学専攻 (博士課程前期課程)	11 (11)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	1 (1)	0 (0)	
市民工学専攻 (博士課程後期課程)	11 (11)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	1 (1)	0 (0)	
電気電子工学専攻 (博士課程前期課程)	10 (10)	9 (9)	0 (0)	8 (8)	27 (27)	2 (2)	1 (1)	
電気電子工学専攻 (博士課程後期課程)	10 (10)	9 (9)	0 (0)	5 (5)	24 (24)	2 (2)	1 (1)	
機械工学専攻 (博士課程前期課程)	9 (9)	10 (10)	0 (0)	2 (2)	21 (21)	1 (1)	0 (0)	
機械工学専攻 (博士課程後期課程)	12 (12)	11 (11)	0 (0)	2 (2)	25 (25)	1 (1)	0 (0)	
応用化学専攻 (博士課程前期課程)	12 (12)	8 (8)	3 (3)	6 (6)	29 (29)	1 (1)	1 (1)	
応用化学専攻 (博士課程後期課程)	16 (16)	17 (17)	3 (3)	3 (3)	39 (39)	1 (1)	1 (1)	
研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	35 (35)	
システム情報学研究科								
システム情報学専攻 (博士課程前期課程)	22 (22)	16 (16)	2 (2)	9 (9)	49 (49)	0 (0)	4 (4)	
システム情報学専攻 (博士課程後期課程)	24 (24)	16 (16)	2 (2)	9 (9)	51 (51)	0 (0)	4 (4)	
研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	
農学研究科								
食料共生システム学専攻 (博士課程前期課程)	8 (8)	5 (5)	0 (0)	5 (5)	18 (18)	0 (0)	0 (0)	
食料共生システム学専攻 (博士課程後期課程)	8 (8)	5 (5)	0 (0)	5 (5)	18 (18)	0 (0)	0 (0)	
資源生命科学専攻 (博士課程前期課程)	14 (14)	12 (12)	0 (0)	9 (9)	35 (35)	0 (0)	0 (0)	
資源生命科学専攻 (博士課程後期課程)	14 (14)	12 (12)	0 (0)	9 (9)	35 (35)	0 (0)	0 (0)	
生命機能科学専攻 (博士課程前期課程)	16 (16)	9 (9)	0 (0)	7 (7)	32 (32)	0 (0)	0 (0)	
生命機能科学専攻 (博士課程後期課程)	16 (16)	9 (9)	0 (0)	7 (7)	32 (32)	0 (0)	0 (0)	
研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	
海事科学研究科								
海事科学専攻 (博士課程前期課程)	40 (40)	30 (30)	2 (2)	4 (4)	76 (76)	0 (0)	0 (0)	
海事科学専攻 (博士課程後期課程)	40 (40)	27 (27)	0 (0)	1 (1)	68 (68)	0 (0)	0 (0)	
研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	
科学技術イノベーション研究科								
科学技術イノベーション専攻 (博士課程前期課程)	14 (14)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	20 (20)	2 (2)	2 (2)	
科学技術イノベーション専攻 (博士課程後期課程)	14 (14)	3 (3)	0 (0)	2 (2)	19 (19)	2 (2)	2 (2)	
研究科共通	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	
計	1,078 (1078)	623 (623)	112 (112)	177 (177)	1,990 (1990)	33 (33)	611 (611)	
合計	1,114 (1114)	645 (645)	115 (115)	178 (178)	2,052 (2052)	33 (33)	675 (675)	
職 種		専 属		そ の 他		計		
事 務 職 員		998 (998)		556 (556)		1,554 (1554)		
技 術 職 員		1,717 (1717)		930 (930)		2,647 (2647)		
図 書 館 職 員		47 (47)		38 (38)		85 (85)		
そ の 他 の 職 員		8 (8)		129 (129)		137 (137)		
指 導 補 助 者		0 (0)		0 (0)		0 (0)		
計		2,770 (2770)		1,653 (1653)		4,423 (4423)		

※うち学内教員1名

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地	634,554㎡	-	㎡	634,554㎡				
	そ の 他	548,236㎡	-	㎡	548,236㎡				
	合 計	1,182,790㎡	-	㎡	1,182,790㎡				
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体				
	354,164㎡ (354,164㎡)	- (- ㎡)	- (- ㎡)	354,164㎡ (354,164㎡)					
講義室等・新設研究科等 の専任教員研究室	講義室	実験・実習室	演習室	新設研究科等の 専任教員研究室	大学全体				
	220室	697室	284室	31室					
図 書 ・ 設 備	新設研究科等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	研究科単位での 特定不能なため、 大学全体の 数（機械・器具、 標本を除く）	
	国際協力研究科 国際協力専攻	1,477,381〔775,194〕 (1,477,381〔775,194〕)	54,606〔41,783〕 (54,606〔41,783〕)	57,099〔48,629〕 (57,099〔48,629〕)	38,586〔36,954〕 (38,586〔36,954〕)	163 (163)	0 (0)		
	計	1,477,381〔775,194〕 (1,477,381〔775,194〕)	54,606〔41,783〕 (54,606〔41,783〕)	57,099〔48,629〕 (57,099〔48,629〕)	38,586〔36,954〕 (38,586〔36,954〕)	163 (163)	0 (0)		
経 費 の 積 り 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	国費による (運営費交付金)	
		経費の見積り	千円	千円	千円	千円	千円		
		教員1人当り研究費等	千円	千円	千円	千円	千円		
		共同研究費等	千円	千円	千円	千円	千円		
	図書購入費	千円	千円	千円	千円	千円			
設備購入費	千円	千円	千円	千円	千円				
学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要									
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 等 の 名 称 神戸大学								
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員 人	編入学 定員 年次 人	収容 定員 人	学位又 は称号	収容定員 充足率 倍	開設 年度	所 在 地
	[学部] 文学部						1.11 《1.06》		
	人文学科	4	100	-	400	学士 (文学)		平成13年度	兵庫県神戸市灘区 六甲台町1-1
	国際人間科学部						1.07 《1.01》		
	グローバル文化学科	4	140	-	560	学士 (学術)	1.10 《1.00》	平成29年度	兵庫県神戸市灘区 鶴甲1-2-1
	発達コミュニティ学科	4	100	3年次 5	410		1.06 《1.03》	平成29年度	兵庫県神戸市灘区 鶴甲3-11
	環境共生学科	4	80	3年次 3	326		1.05 《1.00》	平成29年度	同上
	子ども教育学科	4	50	3年次 2	204		1.04	平成29年度	同上
	法学部						1.04		
法律学科	4	180	3年次 20	760	学士 (法学)		昭和24年度	兵庫県神戸市灘区 六甲台町2-1	
経済学部						1.16 《1.06》			
経済学科	4	270	3年次 20	1120	学士 (経済学)		昭和24年度	兵庫県神戸市灘区 六甲台町2-1	
経営学部						1.11 《1.03》			
経営学科	4	260	3年次 20	1080	学士 (経営学又は商学)		昭和24年度	兵庫県神戸市灘区 六甲台町2-1	

理学部						1.07 《1.01》		
数学科	4	28	—	112	学士 (理学)	1.21 《1.13》	昭和29年度	兵庫県神戸市灘区 六甲台町1-1
物理学科	4	35	—	140		1.17 《1.11》	昭和29年度	同上
化学科	4	30	—	120		1.13 《1.07》	昭和29年度	同上
生物学科	4	25	—	100		1.10 《1.08》	昭和29年度	同上
惑星学科	4	35	—	140		1.16 《1.09》	平成5年度	同上
学科共通			3年次 25	50				
医学部								
医学科	6	113	2年次 5	699	学士 (医学)	1.02	昭和39年度	兵庫県神戸市中央 区楠町7-5-1
医療創成工学科	4	25	—	50	学士 (医工学)	1.08	令和7年度	同上
保健学科	4	150	—	—	学士 (看護学) 学士 (保健衛生学) 学士 (保健学) 学士 (保健学)	1.04	平成6年度	兵庫県神戸市須磨 区友が丘7-10-2
看護学専攻	4	70	—	300		1.04	平成6年度	同上
検査技術科学専攻	4	40	—	160		1.05	平成6年度	同上
理学療法学専攻	4	20	—	80		1.02	平成6年度	同上
作業療法学専攻	4	20	—	80		1.03	平成6年度	同上
工学部								
建築学科	4	90	—	366	学士 (工学)	1.08 《0.99》		
市民工学科	4	60	—	246		1.09 《1.00》	平成19年度	兵庫県神戸市灘区 六甲台町1-1
電気電子工学科	4	90	—	366		1.08 《1.01》	平成19年度	同上
機械工学科	4	100	—	406		1.13 《1.04》	平成4年度	同上
応用化学科	4	103	—	418		1.13 《1.01》	平成4年度	同上
情報知能工学科	4	—	—	—		1.04 《0.99》	平成4年度	同上
学科共通			3年次 20	40		—	平成4年度	同上
システム情報学部								
システム情報学科	4	150	—	300	学士 (システム情報学)	1.02	令和7年度	兵庫県神戸市灘区 六甲台町1-1
農学部								
食料環境システム学科	4	36	—	144	学士 (農学)	1.06 《1.02》		
資源生命科学科	4	55	—	220		1.13 《1.09》	平成20年度	兵庫県神戸市灘区 六甲台町1-1
生命機能科学科	4	69	—	276		1.11	平成20年度	同上
学科共通			3年次 10	20		1.07	平成20年度	同上
海洋政策科学部								
海洋政策科学科	4	200	3年次 10	820	学士 (海洋政策科学又は 商船学)	1.04	令和3年度	兵庫県神戸市東灘 区深江南町5-1-1

令和7年度入学定員減 (△10人)

令和7年度入学定員減 (△3人)
令和7年度入学定員減 (△3人)
令和7年度入学定員減 (△3人)
令和7年度入学定員減 (△3人)
令和7年度より募集停止

経営学研究科									
経営学専攻 (M)	2	51	—	102	修士 (経営学又は商学)	1.00	平成24年度	兵庫県神戸市灘区 六甲台町2-1	
経営学専攻 (D)	3	32	—	96	博士 (経営学又は商学)	1.11	平成24年度	同上	
現代経営学専攻 (P)	2	69	—	138	経営学修士 (専門職)	1.03	平成14年度	同上	
理学研究科									
数学専攻 (M)	2	22	—	44	修士 (理学)	1.09	平成19年度	兵庫県神戸市灘区 六甲台町1-1	
物理学専攻 (M)	2	24	—	48		1.10	平成19年度	同上	
化学専攻 (M)	2	28	—	56		0.98	平成19年度	同上	
生物学専攻 (M)	2	24	—	48		1.10	平成19年度	同上	
惑星学専攻 (M)	2	24	—	48		1.04	平成27年度	同上	
数学専攻 (D)	3	4	—	12	博士 (理学又は 学術)	1.00	平成19年度	同上	
物理学専攻 (D)	3	5	—	15		0.93	平成19年度	同上	
化学専攻 (D)	3	6	—	18		1.22	平成19年度	同上	
生物学専攻 (D)	3	6	—	18		0.72	平成19年度	同上	
惑星学専攻 (D)	3	6	—	18		1.05	平成27年度	同上	
医学系研究科									
医科学専攻 (D)	4	120	—	120	博士 (医学)	0.96	令和8年度	兵庫県神戸市中央 区楠町7-5-1	
先進生命医科学系 専攻 (M)	2	119	—	119	修士 (バイオメディ カルサイエンス) 修士 (医工学) 修士 (保健学) 修士 (公衆衛生学)	1.00	令和8年度	兵庫県神戸市中 央区楠町7-5-1 兵庫県神戸市中 央区港島南町1- 5-1 兵庫県神戸市須 磨区友が丘7-10-2	
医療創成工学専攻 (D)	3	8	—	8	博士 (医工学)	0.75	令和8年度	兵庫県神戸市中 央区楠町7-5-1	
健康科学専攻 (D)	3	17	—	17	博士 (保健学)	1.05	令和8年度	兵庫県神戸市須 磨区友が丘7-10-2	
未来社会医学専攻 (D)	3	5	—	5	博士 (公衆衛生学)	1.60	令和8年度	兵庫県神戸市中 央区楠町7-5-1 兵庫県神戸市須 磨区友が丘7-10-2	
医学研究科									
バイオメディカル サイエンス専攻 (M)	2	—	—	—	修士 (バイオメディカルサイエンス)	—	平成13年度	兵庫県神戸市中央 区楠町7-5-1	令和8年度より募 集停止
医療創成工学専攻 (M)	2	—	—	—	修士 (医工学)	—	令和5年度	同上	令和8年度より募 集停止
医科学専攻 (D)	4	—	—	—	博士 (医学)	—	平成13年度	同上	令和8年度より募 集停止
医療創成工学専攻 (D)	3	—	—	—	博士 (医工学)	—	令和5年度	同上	令和8年度より募 集停止

保健学研究科									
保健学専攻 (M)	2	-	-	-	修士 (保健学)	-	平成20年度	兵庫県神戸市須磨区友が丘7-10-2	令和8年度より募集停止
保健学専攻 (D)	3	-	-	-	博士 (保健学)	-	平成20年度	同上	令和8年度より募集停止
工学研究科									
建築学専攻 (M)	2	64	-	128	修士 (工学)	1.04	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	
市民工学専攻 (M)	2	42	-	84		1.04	平成19年度	同上	
電気電子工学専攻 (M)	2	64	-	128		1.10	平成19年度	同上	
機械工学専攻 (M)	2	76	-	152		0.97	平成19年度	同上	
応用化学専攻 (M)	2	70	-	140		1.06	平成19年度	同上	
建築学専攻 (D)	3	8	-	24	博士 (工学又は 学術)	0.91	平成19年度	同上	
市民工学専攻 (D)	3	6	-	18		1.00	平成19年度	同上	
電気電子工学専攻 (D)	3	8	-	24		0.95	平成19年度	同上	
機械工学専攻 (D)	3	10	-	30		0.83	平成19年度	同上	
応用化学専攻 (D)	3	10	-	30		1.20	平成19年度	同上	
システム情報学研究科									
システム情報学専攻 (M)	2	103	-	206	修士 (システム情報学又は工学)	1.00	令和5年度	同上	令和7年度入学定員増(8人)
システム科学専攻 (D)	3	-	-	-	博士 (システム情報学、 工学又は 学術)	-	平成22年度	同上	令和5年度より募集停止
情報科学専攻 (D)	3	-	-	-		-	平成22年度	同上	令和5年度より募集停止
計算科学専攻 (D)	3	-	-	-		-	平成22年度	同上	令和5年度より募集停止
システム情報学専攻 (D)	3	12	-	36	博士 (システム情報学、 工学、計算科学又は 学術)	0.86	令和5年度	同上	
農学研究科									
食料共生システム学専攻 (M)	2	28	-	54	修士 (農学)	1.07	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	
資源生命科学専攻 (M)	2	46	-	88		1.00	平成19年度	同上	
生命機能科学専攻 (M)	2	58	-	110		0.98	平成19年度	同上	
食料共生システム学専攻 (D)	3	5	-	15	博士 (農学又は 学術)	1.66	平成19年度	同上	
資源生命科学専攻 (D)	3	8	-	24		1.00	平成19年度	同上	
生命機能科学専攻 (D)	3	10	-	30		0.83	平成19年度	同上	
海事科学研究科									
海事科学専攻 (M)	2	75	-	150	修士 (海事科学)	1.00	平成19年度	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1	
海事科学専攻 (D)	3	11	-	33	博士 (海事科学、工学又は 学術)	1.27	平成19年度	同上	

国際協力研究科								
国際開発政策専攻(M)	2	26	—	52	修士 (国際学又は経済学)	0.96	平成4年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
国際協力政策専攻(M)	2	22	—	44	修士 (国際学、法学又は政治学)	1.34	平成5年度	同上
地域協力政策専攻(M)	2	22	—	44	修士 (国際学、法学又は経済学)	1.18	平成6年度	同上
国際開発政策専攻(D)	3	8	—	24	博士 (学術又は経済学)	0.25	平成7年度	同上
国際協力政策専攻(D)	3	7	—	21	博士 (学術、法学又は政治学)	1.23	平成7年度	同上
地域協力政策専攻(D)	3	8	—	24	博士 (学術、法学又は経済学)	1.83	平成8年度	同上
科学技術イノベーション研究科								
科学技術イノベーション専攻(M)	2	40	—	80	修士 (科学技術イノベーション)	1.03	平成28年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1
科学技術イノベーション専攻(D)	3	10	—	30	博士 (科学技術イノベーション)	1.53	平成30年度	同上
附属施設の概要	<p>名称: 経済経営研究所 目的: 経済及び経営に関する総合研究 所在地: 兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1 設置年月: 昭和24年5月 規模等: 土地 103,097 m², 建物 4,962 m²</p> <p>名称: 経済経営研究所附属企業資料総合センター 目的: 企業及び産業に関する文献等の総合的収集、整備 所在地: 兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1 設置年月: 平成22年4月 規模等: 土地 103,097 m², 建物 4,962 m²</p> <p>名称: 附属図書館 目的: 学術発展への寄与 所在地: 兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1 設置年月: 昭和24年5月 規模等: 土地 — m², 建物 27,263 m²</p> <p>名称: 医学部附属病院 目的: 医学の教育研究及び診療 所在地: 兵庫県神戸市中央区楠町7丁目5-2 設置年月: 昭和42年6月 規模等: 土地 41,181 m², 建物 130,879 m²</p> <p>名称: 医学部附属病院国際がん医療・研究センター 目的: 医学の教育研究及び診療 所在地: 兵庫県神戸市中央区港島南町1丁目5-1 設置年月: 平成31年3月 規模等: 土地 6,395 m², 建物 16,426 m²</p> <p>名称: 医学系研究科附属動物実験施設(医学系研究科・医学部内) 目的: 動物実験の実施による教育研究 所在地: 兵庫県神戸市中央区楠町7丁目5-1 設置年月: 平成21年4月 規模等: 土地 8,665 m², 建物 20,506 m² (医学系研究科・医学部を含む)</p> <p>名称: 医学系研究科附属感染症センター(医学系研究科・医学部内) 目的: 感染症に関する研究及び臨床教育 所在地: 兵庫県神戸市中央区楠町7丁目5-1 設置年月: 平成21年4月 規模等: 土地 8,665 m², 建物 20,506 m² (医学系研究科・医学部を含む)</p> <p>名称: 海事科学研究科附属国際海事研究センター(海事科学研究科・海洋政策科学部内) 目的: 海事に関する総合的かつ先端的な研究 所在地: 兵庫県神戸市東灘区深江南町5丁目1-1 設置年月: 平成21年10月 規模等: 土地 94,547 m², 建物 41,535 m² (海事科学研究科・海洋政策科学部を含む)</p> <p>名称: 海事科学研究科附属練習船海神丸 目的: 船舶による実験、実習及び学術研究並びに共同利用 所在地: 兵庫県神戸市東灘区深江南町5丁目1-1 設置年月: 令和4年3月 規模等: 総トン数 889 トン</p>							<p>※同一敷地・建物内にあるため土地・建物面積は合計を示す。</p> <p>※各キャンパス毎に設置されているため、土地の面積は集計不可。</p> <p>※土地は借上を示す。</p> <p>※同一敷地・建物内にあるため土地・建物面積は合計を示す。</p>

<p>名称: 農学研究科附属食資源教育研究センター 目的: 動植物資源開発から生産までに関わる実学の教育研究及び実習 所在地: 兵庫県加西市鶉野町1348 設置年月: 平成 19 年 4 月 規模等: 土地 403,787 m², 建物 6,949 m²</p>	
<p>名称: 内海城環境教育研究センターマリンサイト 目的: 内海域における自然環境及び環境保全に関する教育, 研究 所在地: 兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1 設置年月: 平成 15 年 10 月 規模等: 土地 3,122 m², 建物 1,128 m²</p>	
<p>名称: 附属幼稚園 目的: 幼稚園における教育及び研究 所在地: 兵庫県明石市山下町3-4 設置年月: 平成 21 年 4 月 規模等: 土地 27,978 m², 建物 1,179 m²</p>	<p>※同一敷地内にあるため土地面積は合計を示す。</p>
<p>名称: 附属小学校 目的: 小学校における教育及び研究 所在地: 兵庫県明石市山下町3-4 設置年月: 平成 21 年 4 月 規模等: 土地 27,978 m², 建物 5,353 m²</p>	
<p>名称: 附属中等教育学校 目的: 中等教育学校における教育及び研究 所在地: 兵庫県神戸市東灘区住吉山手5丁目11-1 設置年月: 平成 21 年 4 月 規模等: 土地 29,185 m², 建物 11,806 m²</p>	
<p>名称: 附属特別支援学校 目的: 特別支援学校における教育及び研究 所在地: 兵庫県明石市大久保町大窪2752-4 設置年月: 平成 21 年 4 月 規模等: 土地 16,652 m², 建物 3,646 m²</p>	

国立大学法人神戸大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和9年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
神戸大学				神戸大学				
文学部				文学部				
人文学科	100		400	人文学科	100		400	
国際人間科学部		3年次		国際人間科学部		3年次		
グローバル化学科	140		560	グローバル化学科	140		560	
発達コミュニケーション学科	100	2	404	発達コミュニケーション学科	100	2	404	
環境共生学科	80	3	326	環境共生学科	80	3	326	
子ども教育学科	50	-	200	子ども教育学科	50	-	200	
法学部		3年次		法学部		3年次		
法律学科	180	20	760	法律学科	180	20	760	
経済学部		3年次		経済学部		3年次		
経済学科	270	20	1,120	経済学科	270	20	1,120	
経営学部		3年次		経営学部		3年次		
経営学科	260	20	1,080	経営学科	260	20	1,080	
理学部		3年次		理学部		3年次		
数学科	28		112	数学科	28		112	
物理学科	35		140	物理学科	35		140	
化学科	30		120	化学科	30		120	
生物学科	25		100	生物学科	25		100	
惑星学科	35		140	惑星学科	35		140	
学科共通		25	50	学科共通		25	50	
医学部		2年次		医学部		2年次		
医学科	113	5	699	医学科	100	5	625	※8年度まで臨時定員13名増
医療創成工学科	25	5	110	医療創成工学科	25	5	110	
保健学科	150		600	保健学科	150		600	
工学部		3年次		工学部		3年次		
建築学科	90	3	366	建築学科	90	3	366	
市民工学科	60	3	246	市民工学科	60	3	246	
電気電子工学科	90	4	368	電気電子工学科	90	4	368	
機械工学科	100	4	408	機械工学科	100	4	408	
応用化学科	103	3	418	応用化学科	103	3	418	
情報知能工学科	-	-	-	情報知能工学科	-	-	-	
学科共通	-	-	-	学科共通	-	-	-	
システム情報学部		3年次		システム情報学部		3年次		
システム情報学科	150	3	606	システム情報学科	150	3	606	
農学部		3年次		農学部		3年次		
食料環境システム学科	36		144	食料環境システム学科	36		144	
資源生命科学科	55		220	資源生命科学科	55		220	
生命機能科学科	69		276	生命機能科学科	69		276	
学科共通		10	20	学科共通		10	20	
海事科学部				海事科学部				
グローバル輸送科学科	-	-	-	グローバル輸送科学科	-	-	-	
海洋安全システム科学科	-	-	-	海洋安全システム科学科	-	-	-	
マリエンジニアリング学科	-	-	-	マリエンジニアリング学科	-	-	-	
学科共通	-	-	-	学科共通	-	-	-	
海洋政策科学部		3年次		海洋政策科学部		3年次		
海洋政策科学科	200	10	820	海洋政策科学科	200	10	820	
		2年次				2年次		
			5				5	
計	2,574	3年次	10,813	計	2,561	3年次	10,739	
			135				135	

令和8年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	令和9年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
神戸大学大学院				神戸大学大学院				
人文学研究科				人文学研究科				
文化構造専攻(M)	17	-	34	文化構造専攻(M)	17	-	34	
文化構造専攻(D)	8	-	24	文化構造専攻(D)	8	-	24	
社会動態専攻(M)	27	-	54	社会動態専攻(M)	27	-	54	
社会動態専攻(D)	12	-	36	社会動態専攻(D)	12	-	36	
国際文化学研究科				国際文化学研究科				
文化相関専攻(M)	18	-	36	文化相関専攻(M)	18	-	36	
文化相関専攻(D)	6	-	18	文化相関専攻(D)	6	-	18	
グローバル文化専攻(M)	29	-	58	グローバル文化専攻(M)	29	-	58	
グローバル文化専攻(D)	9	-	27	グローバル文化専攻(D)	9	-	27	
人間発達環境学研究科				人間発達環境学研究科				
人間発達専攻(M)	55	-	106	人間発達専攻(M)	55	-	106	
(1年履修コースを含む)				(1年履修コースを含む)				
人間発達専攻(D)	11	-	33	人間発達専攻(D)	11	-	33	
人間環境学専攻(M)	36	-	72	人間環境学専攻(M)	36	-	72	
人間環境学専攻(D)	6	-	18	人間環境学専攻(D)	6	-	18	
法学研究科				法学研究科				
法学政治学専攻(M)	37	-	74	法学政治学専攻(M)	37	-	74	
法学政治学専攻(D)	18	-	54	法学政治学専攻(D)	18	-	54	
実務法律専攻(P)	80	-	240	実務法律専攻(P)	80	-	240	
経済学研究科				経済学研究科				
経済学専攻(M)	83	-	166	経済学専攻(M)	68	-	136	定員変更(△15)
経済学専攻(D)	20	-	60	経済学専攻(D)	15	-	30	専攻の設置(事前相談)
経営学研究科				経営学研究科				
経営学専攻(M)	51	-	102	経営学専攻(M)	51	-	102	
経営学専攻(D)	32	-	96	経営学専攻(D)	32	-	96	
現代経営学専攻(P)	69	-	138	現代経営学専攻(P)	69	-	138	
理学研究科				理学研究科				
数学専攻(M)	22	-	44	数学専攻(M)	22	-	44	
数学専攻(D)	4	-	12	数学専攻(D)	4	-	12	
物理学専攻(M)	24	-	48	物理学専攻(M)	24	-	48	
物理学専攻(D)	5	-	15	物理学専攻(D)	5	-	15	
化学専攻(M)	28	-	56	化学専攻(M)	28	-	56	
化学専攻(D)	6	-	18	化学専攻(D)	6	-	18	
生物学専攻(M)	24	-	48	生物学専攻(M)	24	-	48	
生物学専攻(D)	6	-	18	生物学専攻(D)	6	-	18	
惑星学専攻(M)	24	-	48	惑星学専攻(M)	24	-	48	
惑星学専攻(D)	6	-	18	惑星学専攻(D)	6	-	18	
医学研究科				医学研究科				
バイオテクノロジー専攻(M)	-	-	-	バイオテクノロジー専攻(M)	-	-	-	
医科学専攻(D)	-	-	-	医科学専攻(D)	-	-	-	
医療創成工学専攻(M)	-	-	-	医療創成工学専攻(M)	-	-	-	
医療創成工学専攻(D)	-	-	-	医療創成工学専攻(D)	-	-	-	
医学系研究科				医学系研究科				
医科学専攻(D)	120	-	480	医科学専攻(D)	120	-	480	
先進生命医科学系専攻(M)	119	-	238	先進生命医科学系専攻(M)	119	-	238	
医療創成工学専攻(D)	8	-	24	医療創成工学専攻(D)	8	-	24	
健康科学専攻(D)	17	-	51	健康科学専攻(D)	17	-	51	
未来社会医学専攻(D)	5	-	15	未来社会医学専攻(D)	5	-	15	
医療経営管理専攻(P)	-	-	-	医療経営管理専攻(P)	10	-	20	専攻の設置(意見伺い)
保健学研究科				保健学研究科				
保健学専攻(M)	-	-	-	保健学専攻(M)	-	-	-	
保健学専攻(D)	-	-	-	保健学専攻(D)	-	-	-	
工学研究科				工学研究科				
建築学専攻(M)	64	-	128	建築学専攻(M)	64	-	128	
建築学専攻(D)	8	-	24	建築学専攻(D)	8	-	24	
市民工学専攻(M)	42	-	84	市民工学専攻(M)	42	-	84	
市民工学専攻(D)	6	-	18	市民工学専攻(D)	6	-	18	
電気電子工学専攻(M)	64	-	128	電気電子工学専攻(M)	64	-	128	
電気電子工学専攻(D)	8	-	24	電気電子工学専攻(D)	8	-	24	
機械工学専攻(M)	76	-	152	機械工学専攻(M)	76	-	152	
機械工学専攻(D)	10	-	30	機械工学専攻(D)	10	-	30	
応用化学専攻(M)	70	-	140	応用化学専攻(M)	70	-	140	
応用化学専攻(D)	10	-	30	応用化学専攻(D)	10	-	30	
システム情報学研究科				システム情報学研究科				
システム科学専攻(D)	-	-	-	システム科学専攻(D)	-	-	-	
情報科学専攻(D)	-	-	-	情報科学専攻(D)	-	-	-	
計算科学専攻(D)	-	-	-	計算科学専攻(D)	-	-	-	
システム情報学専攻(M)	103	-	206	システム情報学専攻(M)	103	-	206	
システム情報学専攻(D)	12	-	36	システム情報学専攻(D)	12	-	36	
農学研究科				農学研究科				
食料共生システム専攻(M)	28	-	56	食料共生システム専攻(M)	28	-	56	
食料共生システム専攻(D)	5	-	15	食料共生システム専攻(D)	5	-	15	
資源生命科学専攻(M)	46	-	92	資源生命科学専攻(M)	46	-	92	
資源生命科学専攻(D)	8	-	24	資源生命科学専攻(D)	8	-	24	
生命機能科学専攻(M)	58	-	116	生命機能科学専攻(M)	58	-	116	
生命機能科学専攻(D)	10	-	30	生命機能科学専攻(D)	10	-	30	
海事科学研究科				海事科学研究科				
海事科学専攻(M)	75	-	150	海事科学専攻(M)	75	-	150	
海事科学専攻(D)	11	-	33	海事科学専攻(D)	11	-	33	
国際協力研究科				国際協力研究科				
国際開発政策専攻(M)	26	-	52	国際開発政策専攻(M)	0	-	0	令和9年4月学生募集停止
国際開発政策専攻(D)	8	-	24	国際開発政策専攻(D)	0	-	0	令和9年4月学生募集停止
国際協力政策専攻(M)	22	-	44	国際協力政策専攻(M)	0	-	0	令和9年4月学生募集停止
国際協力政策専攻(D)	7	-	21	国際協力政策専攻(D)	0	-	0	令和9年4月学生募集停止
地域協力政策専攻(M)	22	-	44	地域協力政策専攻(M)	0	-	0	令和9年4月学生募集停止
地域協力政策専攻(D)	8	-	24	地域協力政策専攻(D)	0	-	0	令和9年4月学生募集停止
国際協力専攻(M)	-	-	-	国際協力専攻(M)	70	-	140	専攻の設置(事前相談)
国際協力専攻(D)	-	-	-	国際協力専攻(D)	23	-	69	専攻の設置(事前相談)
科学技術イノベーション研究科				科学技術イノベーション研究科				
科学技術イノベーション専攻(M)	40	-	80	科学技術イノベーション専攻(M)	40	-	80	
科学技術イノベーション専攻(D)	10	-	30	科学技術イノベーション専攻(D)	10	-	30	
計	1,899		4,414	計	1,909		4,434	

教 育 課 程 等 の 概 要																		
（国際協力研究科 国際協力専攻 博士課程前期課程）																		
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		専任（助手を除く） 教員以外の教員		
日本語コース	異分野共創概論	1前		1			○											
	異分野共創のデザイン	1前		1			○											
	異分野共創型演習	1後			4				○		16	10						
	演習	1前・後		4					○		16	10						
	国際防災論	1前			2			○			1							
	災害復興論	1後			2			○									1	
	開発ミクロ経済学Ⅰ	1前			2			○									1	
	開発ミクロ経済学Ⅱ	1前			2			○									1	
	開発マクロ経済学Ⅰ	1前			2			○			1							
	開発マクロ経済学Ⅱ	1前			2			○			1							
	統計的方法	1前			2			○			1							
	計量経済分析	1後			4			○				1						
	社会開発論	1後			2			○			1							隔年
	環境資源経済論	2後			2			○				1						
	開発経済論Ⅰ	1前			2			○				1						
	開発金融論	1前			2			○				1						
	開発経済論Ⅱ	1後			2			○										1
	比較経済発展論	1後			2			○										1
	地域経済論	1後			2			○			1							隔年
	地域経済特論	2前			2			○			1							隔年
	日本経済発展論	2後			2			○										1
	地域開発論	2後			2			○			1							隔年
	人的資源開発論	1前			2			○			1							
	教育開発論	1前			2			○										1
	開発社会調査論	1前			2			○				1						隔年
	アフリカ政治・経済論	1前			2			○										1
	開発運営論	1後			2			○			1							
	開発評価論	1後			2			○										1
	比較教育発展論	1後			2			○			1							
	比較教育社会論	1後			2			○				1						
	教育開発評価論	2前			2			○										1
	開発運営論特論	2後			2			○										1
	法と国家建設	1前			2			○										1
	イスラム法社会論	1前			2			○										1
	法と社会構築	1後			2			○				1						
	法と持続的開発	1後			2			○			1							
	法整備支援論	2前			2			○			1							隔年
	国際協力法	1前			2			○			1							
	国際法外交実務論	1前			2			○			1							
	国際人権法	1後			2			○				1						隔年
	国際極域法Ⅰ	1後			2			○			1							
	国際経済法	1後			2			○										1
	国際機構法	2前			2			○			1							隔年
	国際環境法	2後			2			○				1						隔年
	比較政治	1前			2			○										1
	比較行政	1前			2			○			1							隔年
	政治分析の方法概論	1前			2			○				1						
	政治学研究入門	1後			2			○			1							
	比較民主主義論	1後			2			○										1
	対外政策論	1後			2			○										1
政治発展論	2前			2			○										1	
比較政治文化	2前			2			○			1							隔年	
トランスナショナル関係論	1前			2			○				1							
グローバル・ガバナンス論	1前			2			○			1								
国際変動論	1前			2			○										1	
グローバル政治論	1後			2			○				1							
国際安全保障論	1後			2			○										1	
国際制度論	2前			2			○										1	
援助行政論	2後			2			○										1	
小計（59科目）		—	—	6	116					—	16	10	0	1	0	19	—	

英語 コ ー ス	Introduction to Interdisciplinary Co-creation	1前		1			○						1					
	Interdisciplinary Co-creation Design	1前		1			○						1					
	Inter-disciplinary Seminar	1後・2前		2				○		15	9							
	Special Seminar	1～2		2				○		15	9							
	Post-Disaster Recovery Planning	1前		2			○										1	
	Risk Management I	1後		2			○										1	
	Risk Management II	1後		1			○										1	
	International Disaster Risk Management	1後		2			○						1					
	Community Empowerment for Disaster Risk Reduction	2前		2			○											1
	Disaster Risk Management	2後		2			○											1
	International Public Health: Theory and Method	1前		2			○											1
	Microeconomics	1前		2			○											1
	Macroeconomics	1前		2			○			1								1
	Statistics	1前		2			○			1								1
	Econometrics	1後		2			○					1						1
	Mathematics for Social Sciences	1後		2			○											1
	Public Finance	1後		2			○											1
	Socio-Economic Development Theory	2前		2			○			1								隔年
	Environmental Economics	2前		2			○					1						隔年
	Growth Theory	1前		2			○			1								隔年
	Monetary Theory	1前		2			○					1						隔年
	Special Lecture on Development Policy	1後		2			○											1
	Economic Development Studies	2前		2			○					1						隔年
	International Economics	2後		2			○			1								隔年
	Human Capital Development	1前		2			○			1								隔年
	Social Research Methods for Development	1前		2			○					1						隔年
	World Bank and SDGs	1前		2			○			1								隔年
	Japanese ODA	1前		2			○											1
	Development Management	1後		2			○			1								隔年
	United Nations and SDGs	1後		2			○			1								隔年
	Development Evaluation	2前		2			○											1
	International Development Cooperation	2前		2			○											1
	Special Lecture on Development Management	2後		2			○											1
	Law and Social Design	1前		2			○					1						隔年
	Law and State Building	1後		2			○											1
	Law and Economic Development	2前		2			○			1								隔年
	Special Lecture on Institution Building(Law and Litigation on Intellectual Properties)	2後		2			○											1
	Introduction to International Environmental Law	1前		2			○					1						隔年
	International Criminal Law	1前		2			○											1
	International Security and International Law	1前		2			○			1								隔年
	Introduction to International Cooperation Law	1後		2			○			1								隔年
	International Law for Sustainable Development	1後		2			○											1
	Introduction to International Human Rights Law	2前		2			○					1						隔年
	International Polar Law II	2後		2			○			1								隔年
	Introduction to Political Analysis	1前		2			○			1								隔年
	Political Development	1前		2			○											1
	Local Government	1後		2			○			1								隔年
	Principles of Political Research	1後		2			○					1						隔年
	Japanese Politics	2前		2			○			1								隔年
	Social Policy and Development	2前		2			○					1						隔年
	Politics of International Organizations	1前		2			○					1						隔年
	Global Human Rights in Context	1前		2			○					1						隔年
	International Relations and Global Governance	1後		2			○			1								隔年
小計 (53科目)	—	—	4	99	0	—	—	—	15	9	1	1	0	16	—			

研究科共通	国際公務員養成論 (Careers in International Organizations)	1後			2		○								1	
	Law of the International Civil Service	1前			2		○								1	
	海外実習 (International Field Work)	1~2			2				○	1						
	インターンシップ (Internship)	1~2			2				○	1						
小計 (4科目)		-	-	0	8	0	-	-	-	1	0	0	0	0	2	-
(研究指導)		2通		-	-	-	-	-	-	16	10	0	0	0	0	-
合計 (116科目)		-	-	10	223	0	-	-	-	16	10	1	1	0	32	
学位又は称号	修士 (国際学, 法学, 政治学又は経済学)		学位又は学科の分野			法学関係, 経済学関係										
卒業・修了要件及び履修方法										授業期間等						
(修了要件及び履修方法) 前期課程に2年以上在学し, 日本語コース, 英語コース及び研究科共通の科目区分から以下に定める区分に従い30単位以上修得し, かつ, 必要な研究指導を受けた上, 修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。ただし, 在学期間に関しては, 優れた業績を上げた者については, 前期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。 【必修】 共同指導科目「異分野共創概論」「異分野共創デザイン」各1単位 論文指導 (演習) 8単位 【選択】 専門科目20単位以上										1学年の学期区分			2期			
										1学期の授業期間			15週			
										1時限の授業の標準時間			90分			

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(国際協力研究科 国際協力専攻 博士課程後期課程)																	
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		専任教員以外(助手を除く)の教員	
日本語コース	特殊研究	1前・後	/	4				○		14	10						
	インターンシップ	1～3		2						1							
	高度海外研究	1～3		2						1							
	国際組織運営論	1後		2			○							1			
	ジョブ型研究インターンシップ	1～3		2					○	1							
	小計（5科目）	—	—	4	8	0	—			14	10	0	0	0	1	—	
英語コース	Advanced Research	1前・後	/	4				○		13	9						
	Internship	1～3		2						1							
	Advanced Overseas Research	1～3		2						1							
	International Organization Management	1後		2			○								1		
	Cooperative Education through Research Internship	1～3		2					○	1							
	小計（5科目）	—	—	4	8	0	—			13	9				1	—	
共通	Value Co-creation for Sustainable Development	1後			2			○								1	
	小計（1科目）						—										—
合計（11科目）		—	—	8	18	0	—			14	10	0	0	0	2		
学位又は称号	博士（学術、法学、政治学又は経済学）			学位又は学科の分野			法学関係、経済学関係										
卒業・修了要件及び履修方法							授業期間等										
（修了要件及び履修方法） 後期課程に2年以上在学し、日本語コース及び英語コースの科目区分から以下に定める区分に従い8単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、後期課程に1年（2年未満の在学期間をもって修士課程、前期課程又は専門職学位課程を修了した者）にあっては、当該在学期間を含めて3年）以上在学すれば足りるものとする。 (1)特殊研究(Advanced Research)8単位							1学年の学期区分				2期						
							1学期の授業期間				15週						
							1時限の授業の標準時間				90分						

教 育 課 程 等 の 概 要																	
【既設学部等】 国際協力研究科 地域協力政策専攻 博士課程前期課程																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		専 任 教 員 以 外 の 教 員	
日 本 語 コ ー ス	トランスナショナル関係論演習	1前・後			4			○				2	1			3	共同
	開発運営論演習	1前・後			4			○				1	1				
	教育協力論演習	1前・後			4			○									
	保健医療論演習	1前・後			4			○								2	
	国際変動論演習	1前・後			4			○								1	
	国際防災論演習	1前・後			4			○				1					
	開発経済論演習	1前・後			4			○								3	
	開発政策論演習	1前・後			4			○								2	
	開発計画論演習	1前・後			4			○								2	
	国際構造調整論演習	1前・後			4			○								2	
	比較経済発展論演習	1前・後			4			○								1	
	地域経済論演習	1前・後			4			○								2	
	日本経済論演習	1前・後			4			○								1	
	国際協力法演習	1前・後			4			○								3	共同
	比較法制論演習	1前・後			4			○								1	
	制度構築論演習	1前・後			4			○					2	1			
	政治社会発展論演習	1前・後			4			○								3	
	現代政治論演習	1前・後			4			○								1	
	トランスナショナル関係論	1前・後			2			○								1	
	グローバル政治論I	1前・後			2			○								1	
	グローバル政治論II	1前・後			2			○								1	
	国際安全保障論	1前・後			2			○								1	
	援助行政論	1前・後			2			○								1	
	トランスナショナル関係論特論	1前・後			2			○								1	
	開発運営論	1前・後			2			○					1				
	開発評価論	1前・後			2			○								1	
	人的資源開発論	1前・後			2			○					1				
	アフリカ政治・経済論	1前・後			2			○								1	
	開発社会調査論	1前・後			2			○						1			
	開発運営論特論	1前・後			2			○								1	
	比較教育社会論	1前・後			2			○						1			
	比較教育発展論	1前・後			2			○					1				
	教育開発論	1前・後			2			○								1	
	教育開発評価論	1前・後			2			○								1	
	国際保健医療論	1前・後			2			○								1	
	感染症対策論	1前・後			2			○								1	
	疫学・公衆衛生学概論	1前・後			2			○								1	
	国際変動論	1前・後			2			○								1	
	国際制度論	1前・後			2			○								1	
	都市・地域計画論	1前・後			2			○					1				
	国際防災論	1前・後			2			○					1				
	環境文化形成論	1前・後			2			○					1				
	水環境管理計画論	1前・後			2			○					1				
	災害復興論	1前・後			2			○					1				
	開発経済論 I	1前・後			2			○								1	
開発経済論 II	1前・後			2			○								1		
経済協力論	1前・後			2			○								1		
開発金融論	1前・後			2			○								1		
開発経済論特論	1前・後			2			○								1		
社会開発論	1前・後			2			○								1		
地域開発論	1前・後			2			○								1		
環境資源経済論	1前・後			2			○								1		
開発政策論特論	1前・後			2			○								1		
開発ミクロ経済学I	1前・後			2			○								1		
開発ミクロ経済学II	1前・後			2			○								2		
開発マクロ経済学I	1前・後			2			○								1		

日本語 コース	開発マクロ経済学II	1前・後		2		○								1	
	統計の方法	1前・後		2		○								1	
	計量経済分析	1前・後		4		○								1	
	開発計画論特論	1前・後		2		○								1	
	国際構造調整論	1前・後		2		○								1	
	国際金融論	1前・後		2		○								1	
	比較経済発展論	1前・後		2		○								1	
	比較経済体制論	1前・後		2		○								1	
	地域経済論	1前・後		2		○								1	
	地域経済特論	1前・後		2		○								1	
	日本経済発展論	1前・後		2		○								1	
	日本社会経済論	1前・後		2		○								1	
	国際協力法	1前・後		2		○								2	オムニバス
	国際人権法	1前・後		2		○								1	
	国際機構法	1前・後		2		○								1	
	国際極域法 I	1前・後		2		○								1	
	国際環境法	1前・後		2		○								1	
	国際協力法特論	1前・後		2		○								1	
	国際経済法	1前・後		2		○								1	
	国際法外交実務論	1前・後		2		○								1	
	比較法制論	1前・後		2		○								1	
	国際協力法各論	1前・後		2		○								1	
	開発人権法	1前・後		2		○				1					
	法と持続的開発	1前・後		2		○				1					
	開発社会法	1前・後		2		○					1				
	法整備支援論	1前・後		2		○				1	1				分担
	イスラム法社会論	1前・後		2		○								1	
	制度構築論特論	1前・後		2		○				1					
	政治学研究入門	1前・後		2		○								1	
	政治発展論	1前・後		2		○								1	
	比較政治	1前・後		2		○								1	
	比較行政	1前・後		2		○								1	
	政治学方法論	1前・後		2		○								1	
比較政治文化	1前・後		2		○								1		
政治社会発展論特論	1前・後		2		○								1		
比較民主主義論	1前・後		2		○								1		
対外政策論	1前・後		2		○								1		
(研究指導)	2通			—	—	—	—	—	—	6	3		3		—
小計 (93科目)	—	—	0	224	0	—	—	—	—	6	3	0	3	0	44
英語 コース	Special Seminar	1・2前・後		2			○			6	3				26
	Microeconomics	1前・後		2		○								1	
	Macroeconomics	1前・後		2		○								1	
	Monetary Theory	1前・後		2		○								1	
	Public Finance	1前・後		2		○								1	
	International Economics	1前・後		2		○								1	
	Mathematics for Social Sciences	1前・後		2		○								1	
	Statistics	1前・後		2		○								1	
	Econometrics	1前・後		2		○								1	
	Growth Theory	1前・後		2		○								1	
	Economic Development Studies	1前・後		2		○								1	
	Socio-Economic Development Theory	1前・後		2		○								1	
	Environmental Economics	1前・後		2		○								1	
	Development Management	1前・後		2		○				1					
	Development Evaluation	1前・後		2		○								1	
	International Development Cooperation	1前・後		2		○								1	
	Human Capital Development	1前・後		2		○				1					
	World Bank and SDGs	1前・後		2		○				1					
	United Nations and SDGs	1前・後		2		○				1					
	Social Research Methods for Development	1前・後		2		○					1				
	Special Lecture on Development Economics	1前・後		2		○								1	
	Special Lecture on Development Policy	1前・後		2		○								1	
	Special Lecture on Development Planning	1前・後		2		○								1	
	Special Lecture on Development Management	1前・後		2		○								1	
	Introduction to International Cooperation Law	1前・後		2		○								1	

英語 コース	Introduction to International Human Rights Law	1前・後		2		○											1			
	Introduction to Law of International Organizations	1前・後		2		○												1		
	Introduction to International Environmental Law	1前・後		2		○												1		
	International Criminal Law	1前・後		2		○													1	
	International Security and International Law	1前・後		2		○													1	
	International Polar Law II	1前・後		2		○													1	
	International Law for Sustainable Development	1前・後		2		○													1	
	Law and State Building	1前・後		2		○				1										
	Law and Economic Development	1前・後		2		○				1										
	Law and Social Development	1前・後		2		○					1									
	International Labor Law	1前・後		2		○														1
	Introduction to Political Analysis	1前・後		2		○														1
	Japanese Politics	1前・後		2		○														1
	Political Development	1前・後		2		○														1
	Local Government	1前・後		2		○														1
	Principles of Political Research	1前・後		2		○														1
	International Relations	1前・後		2		○														1
	Issues in Peace and Development I	1前・後		2		○														1
	Issues in Peace and Development II	1前・後		2		○														1
	Japanese ODA	1前・後		2		○														1
	Disaster Risk Management	1前・後		2		○														1
	Post-Disaster Recovery Planning	1前・後		2		○					1									1
	Risk Management I	1前・後		2		○														1
	Risk Management II	1前・後		1		○														1
	Demography	1前・後		2		○														1
	Medical Anthropology	1前・後		2		○														1
	Environmental Health	1前・後		2		○														1
	Special Lecture on International Cooperation Law	1前・後		2		○														1
	Special Lecture on Transnational Relations	1前・後		2		○														1
	Special Lecture on Political and Social Development	1前・後		2		○														1
	Special Lecture on Institution Building	1前・後		2		○														1
	Academic Writing	1前・後		2		○														1
	小計 (57科目)	—	—	2	111	0	—	—	—	6	3	0	0	0	0	0	0	35	—	
研究 科 共 通	国際公務員養成論(Careers in International Organizations)	1前・後		2															1	
	Law of the International Civil Service	1前・後		2															1	
	海外実習(International Field Work)	1前・後		2					6	3										
	インターンシップ(Internship)	1前・後		2					6	3										
小計 (4科目)	—	—	0	8	0	—	—	6	3	0	0	0	0	0	0	2	—			
合計 (154科目)	—	—					—	6	3	0	3	0	0	63						
学位又は称号	修士 (国際学), 修士 (法学) 又は 修士 (経済学)			学位又は学科の分野				法学関係, 経済学関係												
卒業・修了要件及び履修方法								授業期間等												
(修了要件及び履修方法) 前期課程に2年以上在学し, 日本語コース, 英語コース及び研究科共通の科目区分から以下の各号に定める区分に従い30単位以上修得し, かつ, 必要な研究指導を受けた上, 修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格すること。ただし, 在学期間に関しては, 優れた業績を上げた者については, 前期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。 (1) 演習科目: 8単位以上 (2) 講義科目: 22単位以上 ただし, 修士 (国際学) を取得する場合は, 英語コースの2科目4単位を含むこと。 また, 修士 (経済学) を取得する場合は, 「開発ミクロ経済学 I」及び「開発マクロ経済学 I」を含むこと。								1 学年の学期区分				2 期								
								1 学期の授業期間				15週								
								1 時限の授業の標準時間				90分								

教 育 課 程 等 の 概 要																		
【既設学部等】国際協力研究科 地域協力政策専攻 博士課程後期課程																		
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		専任（助手を除く） 教員以外の教員		
日本語コース	特殊研究	1前・後	/	4				○		6	3							
	インターンシップ	1前～3後				2		○		6	3							2
	高度海外研究	2前・後				2		○		6	3							2
	国際組織運営論	1前～3後				2	○				1							
	ジョブ型研究インターンシップ	1前～3後				2		○		6	3							2
	Value Co-creation for Sustainable Development	1前～3後				2		○										1
小計（6科目）		—	—					—		6	3	0	0	0	0	3	—	
英語コース	Advanced Research	1前・後	/	4				○		6	3							
	Internship	1前～3後				2		○		6	3						2	
	Advanced Overseas Research	2前・後				2		○		6	3						2	
	International Organization Management	1前～3後				2	○				1							
	Cooperative Education through Research Internship	1前～3後				2		○		6	3						2	
	Value Co-creation for Sustainable Development	1前～3後				2		○									1	
小計（6科目）		—	—					—		6	3					3	—	
(研究指導)		2～3通	—					—		6	3		3				—	
合計（12科目）		—	—					—		6	3	0	3	0	1		—	
学位又は称号	博士（学術）、博士（法学）又は博士（経済学）			学位又は学科の分野				法学関係、経済学関係										
卒業・修了要件及び履修方法							授業期間等											
（修了要件及び履修方法） 後期課程に3年以上在学し、日本語コース及び英語コースの科目区分から以下に定める区分に従い8単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格すること。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、後期課程に1年（2年未満の在学期間をもって修士課程、前期課程又は専門職学位課程を修了した者）にあっては、当該在学期間を含めて3年）以上在学すれば足りるものとする。 (1) 特殊研究(Advanced Research)8単位							1学年の学期区分			2期								
							1学期の授業期間			15週								
							1時限の授業の標準時間			90分								

授 業 科 目 の 概 要				
(国際協力研究科 国際協力専攻 博士課程前期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
日本語コース	異分野共創概論		本授業は、博士課程前期課程における異分野共創教育の導入科目として開講し、主専攻教員によるオムニバス形式で実施する。気候変動、感染症、紛争など現代社会が直面する複合課題を題材に、法学、政治学、経済学、国際防災など多様な専門知がどのように連携し、総合的な理解や課題解決に結びつくのかを探究する。各回では異なる分野の教員が講義を担当し、専門的視点の相互補完性を体験的に学ぶ。また、国際機関、行政、企業、NGOなど幅広い分野で活躍する卒業生の実践事例を紹介し、学生が自身の研究関心と社会課題との接点を見出す機会を提供する。これらの学びを通じて、学生は主専攻と副専攻の組み合わせを主体的に構想し、異分野の協働によって新たな知を創出するための学際的基盤を築くことを目指す。	
	異分野共創のデザイン		本授業は、「異分野共創概論」で得た知見を踏まえ、自身の学修計画や研究構想に異分野の視点を反映させることを目的とする。授業の前半では、レクチャー形式により主専攻・副専攻制度の趣旨を理解するとともに、研究計画の立て方や発展の方法を学ぶ。後半では、ワークショップ形式で実践的な活動を行い、学生は自らの研究構想を共有しながら、異なる専攻や文化的背景をもつ学生・教員と討論や協働作業を重ねる。こうした過程を通じて、異分野の知を結び合わせ、研究の焦点や方法を多面的に再考する力を養う。さらに、自身の研究関心を社会的文脈に位置づける視点を獲得し、今後の学修計画や研究展開に活かすことを目指す。	
	異分野共創型演習		<p>学問領域・学位課程(前期・後期)・言語(日本語・英語)などの異なる背景を持つ学生が混成して、主専攻とは異なる教員の指導を受けながら、異分野の摩擦や協働を通じて新しい問題設定や解決策を創出する演習を行う。</p> <p>担当教員が指導する主な研究課題は次のとおりである。</p> <p>(7 桜井 愛子) 防災の国際的枠組と社会科学の視点をベースにした学際的視点からの国際防災に関する研究指導を行う。</p> <p>(4 北野 重人) 国際マクロ経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(8 佐藤 隆広) 開発経済学および地域経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(13 濱口 伸明) 開発経済学および地域経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(16 村上 善道) 因果推論の基本的な考えをベースに、発展途上国・新興国経済に関してマイクロデータやクロスカントリーデータを用いた実証研究に関する研究指導を行う。</p> <p>(10 高橋 新吾) 労働経済学および応用計量経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(21 岡島 成治) 応用ミクロ計量経済学および環境経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(1 内田 雄一郎) 開発経済学および応用経済・計量経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(6 樹神 昌弘) 開発マクロ経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(19 井上 武) 開発金融経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(23 川畑 康治) 開発経済学および応用計量経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(26 坂上 勝基) 人道支援を含む国際教育開発分野の量的・質的研究手法を用いた政策・プログラム評価に関する研究指導を行う。</p> <p>(2 小川 啓一) 教育開発に焦点を当て、発展途上国や国際機関による教育政策の経済・財政分析に関する研究指導を行う。</p> <p>(11 近田 政博) 論文主題とリサーチクエスションの立て方、先行研究の調べ方、質的調査の方法、プレゼンテーションの方法などに関する基礎的な研究指導を行う。</p> <p>(25 葛城 浩一) 自身の研究を、研究手法の点から洗練させるとともに、比較教育学の観点から深化させるための研究指導を行う。</p> <p>(3 金子 由芳) 法と開発(Law & Development)の諸課題について、院生の研究テーマに沿った文献購読や研究報告を中心に研究指導を行う。</p> <p>(22 斉藤 善久) 研究対象国の政治・社会・経済の経緯と実情を踏まえた、社会法分野における法整備を通じた社会構築に関する研究指導を行う。</p> <p>(9 柴田 明徳) 体系的理解にもとづく論文のテーマ選定と執筆のための、文献の収集・精読・分析の能力を養う国際法に関する研究指導を行う。</p>	

<p>日本語コース</p>	<p>異分野共創型演習</p>	<p>(14 林 美香) 体系的理解にもとづく論文のテーマ選定と執筆のための、文献の収集・精読・分析の能力を養う国際法に関する研究指導を行う。</p> <p>(18 阿部 紀恵) 体系的理解にもとづく論文のテーマ選定と執筆のための、文献の収集・精読・分析の能力を養う国際法に関する研究指導を行う。</p> <p>(15 松並 潤) 各国の行政、特に行政と政治の関係、行政内部の管理、および地方自治に関する研究指導を行う。</p> <p>(5 木村 幹) 政治学と地域研究に関わる学位論文を執筆するために必要な研究計画の策定と資料収集、さらには分析とアウトプットの在り方に関する研究指導を行う。</p> <p>(24 河村 有介) 中東・北アフリカ諸国の政治分析及び政治学の視点に基づく社会政策に関する研究指導を行う。</p> <p>(17 赤星 聖) 国際関係論・政治学の方法論を習得し、各自の研究計画立案・調査・修士論文執筆に関する研究指導を行う。</p> <p>(20 大内 勇也) 国際関係論・政治学の方法論を習得し、各自の研究計画立案・調査・修士論文執筆に関する研究指導を行う。</p> <p>(12 西谷 真規子) 国際関係論・政治学の方法論を習得し、各自の研究計画立案・調査・修士論文執筆に関する研究指導を行う。</p>
	<p>演習</p>	<p>本演習では、指導教員の助言のもと、学生が主専攻・副専攻科目の履修を通じて修得した知識と方法論を統合し、修士論文作成に向けた研究を進める。異分野共創的アプローチを活かして、社会課題に対応した研究テーマを設定し、理論的および実証的検討を行う。 担当教員が指導する主な研究課題は次のとおりである。</p> <p>(7 桜井 愛子) 防災の国際的枠組と社会科学の視点をベースにした学際的視点からの国際防災に関する研究指導を行う。</p> <p>(4 北野 重人) 国際マクロ経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(8 佐藤 隆広) 開発経済学および地域経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(13 濱口 伸明) 開発経済学および地域経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(16 村上 善道) 因果推論の基本的な考えをベースに、発展途上国・新興国経済に関してマイクロデータやクロスカントリーデータを用いた実証研究に関する研究指導を行う。</p> <p>(10 高橋 新吾) 労働経済学および応用計量経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(21 岡島 成治) 応用ミクロ計量経済学および環境経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(1 内田 雄一郎) 開発経済学および応用経済・計量経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(6 樹神 昌弘) 開発マクロ経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(19 井上 武) 開発金融経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(23 川畑 康治) 開発経済学および応用計量経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(26 坂上 勝基) 人道支援を含む国際教育開発分野の量的・質的研究手法を用いた政策・プログラム評価に関する研究指導を行う。</p> <p>(2 小川 啓一) 教育開発に焦点を当て、発展途上国や国際機関による教育政策の経済・財政分析に関する研究指導を行う。</p> <p>(11 近田 政博) 論文主題とリサーチクエスションの立て方、先行研究の調べ方、質的調査の方法、プレゼンテーションの方法などに関する基礎的な研究指導を行う。</p> <p>(25 葛城 浩一) 自身の研究を、研究手法の点から洗練させるとともに、比較教育学の観点から深化させるための研究指導を行う。</p> <p>(3 金子 由芳) 法と開発(Law & Development)の諸課題について、院生の研究テーマに沿った文献購読や研究報告を中心に研究指導を行う。</p> <p>(22 斉藤 善久) 研究対象国の政治・社会・経済の経緯と実情を踏まえた、社会法分野における法整備を通じた社会構築に関する研究指導を行う。</p> <p>(9 柴田 明徳) 体系的理解にもとづく論文のテーマ選定と執筆のための、文献の収集・精読・分析の能力を養う国際法に関する研究指導を行う。</p> <p>(14 林 美香) 体系的理解にもとづく論文のテーマ選定と執筆のための、文献の収集・精読・分析の能力を養う国際法に関する研究指導を行う。</p>

演習		<p>(18 阿部 紀恵) 体系的理解にもとづく論文のテーマ選定と執筆のための、文献の収集・精読・分析の能力を養う国際法に関する研究指導を行う。</p> <p>(15 松並 潤) 各国の行政、特に行政と政治の関係、行政内部の管理、および地方自治に関する研究指導を行う。</p> <p>(5 木村 幹) 政治学と地域研究に関わる学位論文を執筆するために必要な研究計画の策定と資料収集、さらには分析とアウトプットの在り方に関する研究指導を行う。</p> <p>(24 河村 有介) 中東・北アフリカ諸国の政治分析及び政治学の視点に基づく社会政策に関する研究指導を行う。</p> <p>(17 赤星 聖) 国際関係論・政治学の方法論を習得し、各自の研究計画立案・調査・修士論文執筆に関する研究指導を行う。</p> <p>(20 大内 勇也) 国際関係論・政治学の方法論を習得し、各自の研究計画立案・調査・修士論文執筆に関する研究指導を行う。</p> <p>(12 西谷 真規子) 国際関係論・政治学の方法論を習得し、各自の研究計画立案・調査・修士論文執筆に関する研究指導を行う。</p>	
国際防災論		<p>災害は弱者に最も大きな影響を与え、社会格差を拡大する主要因である。持続可能な地球社会の発展において、地球環境問題の解決と並び、災害の減少は国際社会の重要な課題である。本講義では、自然災害の発生状況と、これに対する国際的な取り組みを主に社会科学の視点から理解を深め、この分野における日本の果たすべき国際的貢献の役割について議論し、意見を形成することを目指す。講義には学際的で実践的な防災へのアプローチを深めるため、防災の最前線で活躍する4-5名のゲストレクチャーを招き、討議を行う。</p>	
災害復興論		<p>本講義では災害復興の中でも住宅復興を中心として、被災者のくらしの回復、都市および社会の持続性と復元力の獲得という観点から講述する。復興を捉える対象を居住環境とし、居住環境再生の計画手法およびプロセスを学ぶ。平時における住宅政策や都市計画と災害時の連続性に着目して、計画論のあり方について考察する。</p>	
開発ミクロ経済学 I		<p>社会科学の分析手法としてのミクロ経済学が担う役割は極めて大きい。貧困や環境問題、経済成長と開発などに係わる諸問題を分析するには、まず経済社会を構成する消費者、生産者および政府が、それぞれどのような行動原理に従っているかを知ることが不可欠である。開発ミクロ経済学Iでは、現代の標準的なミクロ経済学を学ぶ。その前段階としての数学(とりわけ、微分法)および分析手法として「条件付き最適化」問題の解法を学習しながら、消費者および生産者の行動原理について理解を深める。本講義によって、受講者が学術論文において用いられているミクロ経済理論のモデルを読みこなすための下地を造ることが目標である。</p>	
開発ミクロ経済学II		<p>標準的なミクロ経済学の知識を身につけるため、開発ミクロ経済学Iで学んだ条件付き最適化問題の解法とそれに基づく消費者行動・生産者行動の分析に続き、開発ミクロ経済学IIでは、市場の均衡(部分均衡と一般均衡)および社会的厚生について学ぶ。また、開発ミクロ経済学Iで学んだ消費者理論における、より進んだトピック(具体的には、期待効用理論やゲーム理論)についても学習する。本講義によって、受講者が学術論文において用いられているミクロ経済理論のモデルを読みこなすための下地を完成させることが目標である。</p>	
開発マクロ経済学 I		<p>本講義では、マクロ経済学の基本的な考え方や理論を学び、経済開発に関するマクロ経済分析にとって有用な基礎知識を習得する。マクロ経済学は経済の集計的な動きを研究する分野であり、次のような重要な問題に対して解決の手がかりを与える。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一人当たり国民所得で見ると、先進国と発展途上国では何十倍も格差がある。ある国は豊かで、別の国は貧しいのは何故か。 高い失業率や激しいインフレーションが発生する原因は何か。 景気が良くなったり悪くなったりする景気変動はどうして起こるのか。 経済成長を促進し、インフレを安定させ、失業を減らすには政府はどのような政策を採ればよいか。 	
開発マクロ経済学II		<p>ある国全体の経済(マクロ経済)の動向に関心があるとすると。その際には、いくつかの自然な問いが生じるかもしれない。例えば、その国全体の経済成長を生み出している成長のエンジンとはなんだろうか。あるいは、その国の経済には、好況期もあれば、不況期もある。このような景気循環はどのようにして発生するのだろうか。さらには、経済史学者デイビッド＝ランデスが問うたように、「なぜ彼の国はあのように富み、他の国はかのように貧しいのか」という疑問もある。すなわち、各国の間の貧富の差は何に起因しているのか、という問いである。これらの疑問に対して、現代のマクロ経済学はしばしば動学一般均衡モデル(Dynamic General Equilibrium Model)と呼ばれる分析ツールを用いて、取り組んできた。本講義では、現代マクロ経済学の分析ツールである、動学一般均衡モデルについて、その基礎的な解説を行う。</p>	
統計的方法		<p>本講義の目的は、計量経済学の理解に必要な統計学と確率理論を学ぶことにある。統計学は自然科学・社会科学をはじめあらゆる分野で使われており、統計学を活用することによって、さまざまな現象を客観的、定量的に把握することができる。まずは標本平均、標本分散、確率分布、期待値、t検定、2つの標本の平均の差の検定といった、基本事項を学ぶ。次に、確率収束や分布収束、中心極限定理といった大標本理論に関する理論を学ぶ。これらを学ぶことにより、履修者が今後学習する計量経済学をより深く理解できるようになることを目指す。</p>	
計量経済分析		<p>本講義では主として計量経済学の基礎について説明する。具体的には、この分野で最も基本となる最小二乗法(OLS)推定を中心とした回帰分析と呼ばれる手法を学習する。また近年、各種の経済関連データベースが整備されてきており、こうした大量データを利用するために、統計解析ソフトを使いこなす必要がある。したがって、計量経済学と同時に、計算ソフト(Excel・STATA等)の習得を目指す。国際協力の仕事に携わる人々にとって最低限必要なトピックを理解することが本コースの目標である。そのためには基礎的な実証論文を読み書きできること、すなわち分析結果の解釈を含めて実証論文全体を理解でき、自らデータを用いて分析できるようになることを目指す。</p>	

日本語コース	社会開発論		より多くの人が経済成長の恩恵を享受できる社会を実現する為には、様々な社会政策が必要である。本講義は社会政策の理論および効果の実証研究結果を理解することを目的とし、以下のトピックをカバーする: 女性労働参加のトレンド、女性労働参加増加の歴史的背景とその要因の理解、最低賃金制度や配偶者控除制度といった社会保障制度の理論と実証研究結果の理解、移民制度の理解、移民が賃金と雇用に与える影響の理論と実証結果の理解、人的資本論、幼児教育の長期的な効果の理解、賃金差別理論。	隔年
	環境資源経済論		本講義では、消費者が支払いたい金額(需要)と生産者が売りたい金額(供給)という市場の基本概念から出発し、余剰や弾力性の理解を深める。次に、環境問題を「市場の失敗」として捉え、税金・補助金・排出権取引などの政策手段を学ぶ。特に、外部性、ビグー税、コースの定理、共有地の悲劇、公共財といった理論を用いて、環境・資源問題の経済的側面を分析する。後半では、プラスチック汚染や地球温暖化などの実例を題材に、理論と現実を結びつけ、政策効果を実証的に考察する。受講者の関心に応じて内容を調整し、環境経済学の基礎と応用を体系的に学ぶ。	
	開発経済論 I		本講義は、開発経済学の基礎的知識を習得し、データ分析を通じて実証的な問題を考察できる能力を養うことを目的とする。授業は主に対面で行い、必要に応じてZoomを併用する。前半では実証分析の手法を学び、中盤以降は「命と健康」「教育」といった開発経済学の主要テーマを取り上げ、理論とデータ分析を結びつけて理解を深める。授業計画は、イントロダクション、実証分析、各テーマ学習、定期的な試験、そして復習で構成されており、計4回の試験のうち上位3回の平均点が最終成績に反映される。これにより、学生は開発経済学の理論的理解と実務的な分析スキルをバランスよく身につけることができる。復習を十分に行うことが履修上の注意点である。	
	開発金融論		本講義は、金融政策、金融発展、国際資本移動の三つのテーマを通じて、発展途上国における開発金融の課題をマクロ経済的視点から学ぶことを目的とする。学生は、途上国の経済成長促進や貧困削減における金融の役割を理解し、説明できる能力を養う。授業では、中央銀行の政策運営や金融政策フレームワーク、貨幣需要関数の安定性など金融政策の基本を学んだ後、金融深化や金融包摂の理論と実証的影響を検討する。さらに、海外直接投資、政府開発援助、国際送金といった国際資金流入の効果を多角的に分析する。各テーマは講義説明と先行研究の報告、最終的には学生自身による開発金融に関するプレゼンテーションで理解を深める構成で、筆記試験は行わない。理論と実証、政策の視点を統合し、途上国経済における金融の役割を総合的に把握する力を養う。	
	開発経済論 II		本講義は、経済開発を経済成長理論の観点から理解し、開発経済に関する視点を養うことを目的とする。学生は、経済発展に伴う質的变化や貧困脱却のメカニズムを成長理論を通じて解釈し、自ら描写できる力を身につけることを目標とする。授業はイントロダクションで経済史や経済成長と開発の概観を学んだ後、国民所得論やRamseyモデル、Uzawa-Lucasモデル、Romerモデル、CES型モデルなどの理論を順に学習する。成績は授業への貢献(質問・議論など)30%とタームペーパー70%で評価され、タームペーパーでは各自の問題意識と理論を用いた分析能力が重視される。ミクロ経済学の最適化理論やマクロ経済学の基礎知識が望ましいが、関連理論の展開は丁寧に行われ、足りない部分は各自で補うことが期待される。	
	比較経済発展論		この講義では、「農村の都市化は成功したのか」「国有企業改革はなぜ頓挫したのか」「政府の産業政策は有効に行われたのか」「反腐敗運動は経済にどのような影響を与えたか」「人民元の国際化は進むのか」など、近年の中国経済に関するいくつかの重要な問題群について、ミクロ・マクロ経済学を前提とした最先端の実証研究を踏まえながら、より深く論じます。 ・この授業では、「都市と農村」「中央-地方関係」「産業集積や技術開発による生産性の向上」「為替制度と人民元の改革」など、近年の中国経済に関するいくつかの重要なトピックについて、ミクロ・マクロ経済学を前提とした最先端の実証研究を踏まえながら、より深く論じます。	隔年
	地域経済論		本講義では、開発経済学の応用事例としてインド経済を中心に取り上げ、標準的な経済学および計量経済学の理論と手法を用いて、その発展過程と直面する諸課題を総合的に分析する。特に、生産性、貧困、リスク、金融政策、国際貿易、産業構造、財政政策など多様なテーマを扱い、理論的枠組みとデータ分析の両面から現代インド経済を理解する力を養う。講義は原則として対面で行われ、BEEF+やGoogle Classroomを通じて資料や講義専用サイトを提供する。各回では、計量経済モデルを用いた実証分析の基礎を紹介しつつ、インド経済の構造変化や政策課題について議論する。受講者は、開発経済学の理論と実証を結び付けて考察する能力を培い、国際的視野から経済発展を多角的に捉える力を身につけることを目指す。	隔年
地域経済特論		本講義では、空間経済学の基礎理論を学び、経済活動における地理的要因の役割とその重要性を理解することを目的とする。まず、経済学における空間概念の位置づけを確認し、日本の地域構造や経済発展の特徴を概観する。その上で、Dixit-Stiglitzモデルを用いた独占的競争市場と輸送費の理論を学び、規模の経済や価格インデックス効果、土地市場などによる集積・分散のメカニズムを理論的に分析する。さらに、中心-周辺モデルを通じて地域構造の形成過程を考察し、線形空間における都市構造の安定性や多都市化のメカニズムを検討する。後半では、人口減少や災害対応、地域政策といった現代的課題を取り上げ、立地係数や地域 β 係数、Ellison-Glaeser指数などを用いた実証分析の基礎を習得する。理論と実証の両面から、都市化・産業集積・地域格差を総合的に理解する力を養う。	隔年	
日本経済発展論		本講義では、日本経済の現状を踏まえつつ、所得格差、労働市場、教育、高齢化などの主要課題に関する実証分析をレビューすることを目的とする。前半では日本経済の概観と利用可能なデータの特徴を理解し、家計行動の分析手法を確認する。中盤では、所得格差や貧困、労働市場の構造を実証研究の視点から検討し、人的資本政策や教育施策の効果について評価する。後半では少子高齢化に関連する問題を分析し、既存研究や政策の妥当性を批判的に検討する力を養う。授業は対面を基本としつつ、必要に応じて遠隔での実施も可能であり、進度や学生の関心に応じて内容を柔軟に調整する。成績は課題と期末試験により評価し、経済学の基礎知識と計量分析の手法を活用して、理論と実証を結びつけた批判的思考能力を培うことを目指す。	隔年	

日本語コース	地域開発論		本講義では、「地域」を国家の枠を超えた領域として捉え、概ね植民地時代から現在に至るまでの時間軸に沿って、ラテンアメリカ地域の経済開発に関わる重要ピクについて概説を行う。これらを通して、他の新興国・開発途上国と比較したラテンアメリカ経済の特徴を理解し、特に歴史的遺産やグローバル化がラテンアメリカ経済にどのような影響を与えたのかを、開発経済学や国際経済学の基本的な理論と実証研究をもとに理解できるようになることを目的とする。特に実証研究の説明においては、基本的な識別問題とそれに対処するための識別戦略に関する説明を行い、因果推論の基本的な考え方や手法を習得できるようになることを目的とする。	隔年
	人的資源開発論		人的資源開発は一般的に教育開発や保健医療開発などが含まれ、開発途上国の貧困削減、持続的経済開発、平和構築を進展させる上で最も大切な分野の一つである。本授業では、特に教育開発に焦点をおき、経済開発と社会開発における教育の役割を理解し、教育政策と戦略的な教育計画のための経済的概念やアプローチも学ぶことを目的とする。したがって、本授業ではアフリカ、アジア、中東、ラテンアメリカ、そして、東ヨーロッパの国々の教育問題について幅広くふれ、教育の重要性について深く学ぶ。また、国際援助機関や二国間援助機関の役割や貢献度などについても学び、国際機関がイニシアチブをとっている事例を紹介するとともに批判的に考察する。	
	教育開発論		教育は基本的な人権であるだけでなく、国家や地域の社会経済発展においても重要な役割を担う。ミレニアム開発目標(MDGs)および後継の持続可能な開発目標(SDGs)でも教育分野の目標が明記され、国際社会は教育開発への取り組みを強化している。本講義は、開発や国際協力において重要な分野である「教育開発」を取り上げ、その理論と実践を学ぶ。理論と実践の双方を扱うため、将来研究者を目指す学生と、国際開発機関などで実務者として活躍することを旨とする学生に双方に対応する。講義の終盤には、教育開発や国際協力の分野で求められる知識や資質についてキャリアガイダンスを行う。	隔年
	開発社会調査論		本授業の目的は、受講生が、国際開発分野で独自の社会調査を実施する際に核となる、知識とスキルを修得することである。授業ではまず、社会調査を行う際に知っておかなければならない基礎的な概念や手法についての解説を行う。この上で、調査設計やデータ収集・分析の方法、結果の報告におけるポイント、現地調査を行う際の実践的アドバイスを交えて紹介する。また、基本的な量的・質的研究手法を演習する機会を、受講生に適宜提供する。	
	アフリカ政治・経済論		アフリカ、特にサハラ以南のアフリカ諸国を中心に、その開発と国際協力を研究するために必要な政治、経済、歴史、社会、さらには文化などの状況を、受講者の関心にあわせて学ぶ。持続可能な開発目標(SDGs)の達成について、最も困難を抱えているサハラ以南のアフリカ諸国である。特にアフリカを研究対象としなくとも、持続可能な開発や国際協力に興味がある人びとは、アフリカのことを理解する必要がある。本講義では、受講生が関心を持つ開発の分野に重点を置いて、それらに関連したアフリカ社会の諸側面について考えることをテーマとする。	隔年
	開発運営論		本講義は、開発運営のプロセスに焦点を当て、以下の3点を目的とする。 ・開発協力の歴史的発展の経緯とその背景を理解する。 ・開発案件の「計画・実施・評価」サイクルを、プロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM)手法の基礎として習得する。 ・持続可能な開発目標(SDGs)の下、複合危機に直面している国際開発協力の課題と方向性を検討する。 これらの学習を通じて、受講生が「ポストコロナの不確実な複合リスクの下での地球規模課題の解決」に向けた開発協力アプローチを、政策と案件の双方の観点から深く理解できるようになることを目指す。	
	開発評価論		本講義の目的は、経済開発における基本であるプロジェクト計画および評価に関する概括的な知識及び実践的な技能を習得し、実際の開発プロジェクトの事前・事後評価に応用できる知識、スキルを学ぶことである。具体的には(1)プロジェクトログフレーム及び変化の理論(2)リスク分析(3)便益費用分析(4)事後評価におけるデザイン、パフォーマンス分析が主な当授業で扱うテーマである。それとIdentificationから事後評価までのプロジェクトサイクル、プロジェクト形成の基礎となる厚生経済学及び公共経済学の理論についても学ぶ。	隔年
	比較教育発展論		この授業のテーマは「日本の教育を振り返りつつ、世界の教育状況に目を向けること」である。諸外国の教育について調査・研究を行う際には、データを追うだけでなく、その背後にある社会のしくみや人間の思考方法、伝統文化などを理解しなければ本質に迫ることはできない。また、調査の場面では相手先から「日本ではどうなっているのか」と問われることが多い。このため、まず日本の教育状況について基本的な内容を通り理解しておく必要もある。本授業は反転授業の手法を取り入れる。受講者は予習課題について授業の前日までにコメントや疑問点を共有し、授業内での議論を通じて問題の本質に迫る。	
	比較教育社会論		教育学を学ぼうとする際に、その接点として無視できないのが「比較教育学」である。比較教育学とは、「世界のさまざまな国・地方や文化圏の教育について、空間的に異なる複数の点に着目し、比較の方法を用いて分析することにより、一定の法則性や独自の類型を見いだすことを目的とする専門学問分野」(『比較教育学事典』)である。本講義では、各人が用意した論文等を比較教育学の観点も踏まえて批判的に読み込み、優れた研究論文に求められる要件を理解する。また、当該論文等で取り上げられる論点について議論を深め、知識の裾野を広げることで、将来的に優れた研究論文を書くための素養を身につけることを目指す。	
	教育開発評価論		教育開発評価に関する諸論点と課題について、主に雇用および経済社会活動への参加に資する能力開発(技術教育・職業訓練を含む)の観点から理解を深める。本講義は、とりわけ能力開発の政策的・実践的側面に着目し、関連プロジェクトの形成から実施までのプロセスも解説する。さらに、能力開発をめぐる国際開発戦略の動向と援助実施主体の戦略を踏まえ、各プロジェクトの位置づけを把握するための視点を養う。授業では、ユネスコが実施する技術協力案件を事例として分析するとともに、担当者の二十年以上にわたる国際開発機関での勤務経験を基に、具体事例を交えた実務の視点を取り入れる。	隔年
開発運営論特論		持続可能な開発目標(SDGs)目標4は、各国が教育の質と平等性を監視する必要性を訴えている。しかしながら、現状の学習アセスメントはいずれも全ての国に適用しているとはいえない。各国に適したアセスメントをコーディネートすることで、そのデータを教育政策や教育現場でより活用できる可能性がある。本講義では、学習成果をモニターし、評価するための各種アセスメントの特徴を検討し、国(特に発展途上国)の現状と背景を理解した上で、その国に適したフレームワークを選択することを目的とする。	隔年	

日本語コース	法と国家建設		西欧諸国の影響にさらされながらもそれぞれの歴史的・文化的・政治的背景の下で独自の発展を遂げてきたアジア諸国の憲法理論、憲法思想を素材として「開発と人権」について検討し、理解することを目標とする。そのためにまず、近代化論、従属論、内発的発展論とした開発理論の変遷を学修し、その上で、アセアン加盟国を対象として社会主義法、イスラーム法のほか、日本における近代化と法制度の変遷について立法制度、行政機構、司法制度について個別に検討する。	
	イスラーム法社会論		現在、2025年10月以降のガザ紛争に代表される中東地域における動乱は、地域内の政治・社会・経済だけでなく、世界情勢へも大きな影響を与えている。こうした現象を適切に理解するうえで、中東地域においてもっとも重要な宗教であるイスラームについての知見を深めることは欠かせない。とくに「建前」としてのイスラーム法は、すべてのムスリム(イスラーム教徒)を拘束し、ムスリム社会全般を律するという点で(神との関係だけでなく人と人との関係も)極めて重要である。本授業は、特に中東・西アジア地域における法と社会の関係、法の社会運用や歴史的な司法制度に焦点を当てる予定である。	隔年
	法と社会構築		労働法をはじめとする社会法の基本概念を理解した上で、各国の政治・社会・経済の経緯と実情を踏まえた社会問題の認知、および特に社会法分野における法整備を通じた社会問題の解決について検討する。 労働力移動のグローバル化のもとで送り出し国、受け入れ国の双方において生じている新たな社会問題と法制度面での課題についても積極的に取り上げる。 担当教員の専門分野がベトナム法および日本の外国人労働政策であることから、必然的にこれらに関連したトピックが多く取り上げられることになるが、受講者各人の研究テーマに即して柔軟にアレンジする。	
	法と持続的開発		「開発」の実現に「法」はいかなる役割を果たせるか、国際援助の新たな領域の一つである「法と開発」について、アジア・アフリカ諸国の人々の目線から問題を考える。とくに各国の土地法・森林法分野の具体的な紛争事例に焦点を当て、各国の成文法と伝統的な固有法との違い、国際開発ドナーの持ち込むモデルとの対立に注目しつつ、「開発」にとっての「法」の在り方を考える。途上国だけではなく、日本法を見つめ直す機会ともなる。	
	法整備支援論		日本のODAによる法整備支援は1990年代半ばにベトナム・カンボジア・ラオス等の市場経済化諸国向け民法典起草支援から開始し、その後、インドネシア・中国・モンゴル・ウズベキスタン・ネパール他のアジア各地に展開し、また近年では2015年ODA大綱において平和構築の視点からも重要な領域として位置づけられ、アフリカ諸国にも対象が及んでいる。本講義ではODA法整備支援を担当するJICAや法務省法務総合研究所国際協力部、またそこに関与する研究者や法曹の協力を得ながら、日本の法整備支援の特徴や課題について論じる。	隔年
	国際協力法		講義では、国家間の関係を規律する法体系の基本を学ぶ。主な内容は、国際法の内容と歴史、国家主権、条約法、国際慣習法、国際機関の法的地位、領域・海洋・空域の法、外交・領事関係、国家責任、武力行使の法的制約、人権保護、紛争の平和的解決、武力紛争法などである。国際司法裁判所や国連などの制度も扱い、判例や実際の国際問題を通じて法の適用について学ぶ。講義・判例分析・ディスカッションを通じて、国際社会における法の役割と限界を批判的に考察する力を養う	
	国際法外交実務論		外交実務から見た国際法について、国際法と外交実務との間の相互関係や条約の国内実施等を念頭に置きつつ、具体的な事例や担当教員の勤務経験(外務省国際法局、内閣法制局、国連代表部等)に基づき、講義を行う。本講義では、国際法が単なる学術的な概念に留まらず、実際の外交現場でどのように機能し、国家間の関係や政策決定に影響を与えているのかを深く掘り下げる。 中でも、国際法の立法平面、とりわけ、条約の締結から批准、そして国内法としての実施に至るプロセスを詳細に解説し、その中で生じる法的・政治的課題について考察する。また、国際紛争の解決、国際組織における交渉、人道支援活動など、多岐にわたる外交実務の場面における国際法の役割を、具体的な事例を交えながら分かりやすく説明する。 担当教員が外務省国際法局、内閣法制局、国連代表部等で培った豊富な実務経験に基づき、教科書には書かれていない生きた国際法の姿を伝える。これにより、受講生は国際法の理論と実務の架け橋を理解し、国際社会で活躍するための実践的な知識と洞察力を養うことができる。	
	国際人権法		この授業では、国際法各論の一分野である国際人権法(international human rights law)を学ぶ。国際人権法とは通常、人権保障を目的として定立された国際法規範群を指し、これらの規範の内容は、その性質上、各国の憲法と少なからず重複している。しかし、国際法による人権保障をめぐる様々な問題の多くは、条約解釈や国家管轄権といった様々な一般国際法規則、あるいは、安全保障をはじめとする他分野の国際法規則と絡み合い、国際法平面に固有の問題と立って立ち現れることが少なくない。本授業では、人権を保障する特定の国際法規則が解釈・適用される具体的な実行を手掛かりに、人権の理念や国際法平面における制度的保障を把握することに加え、国際人権法と他の国際法規則とはどのような関係にあり、その発展は国際法全体にどのような影響を与えているのか、についても理解を深める。	隔年
	国際極域法 I		日本で唯一開講されている「国際極域法」の大学院向け授業である。本授業は地球の極域、すなわち南極と北極に適用がある国際法につき、その体系的理解を意識しながら、講義を行う。それぞれの極域について、南極条約体制や北極評議会などの法制度を中心に、環境保護、資源管理、科学研究、主権、船舶の航行、観光等の現代的な課題について検討を行う。極域における国際協力の法的枠組みと現代的課題について検討を行う際には、事例を交えた分析を行う。	
国際経済法		この授業は、インド太平洋経済枠組(IPEF)、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定、世界貿易機関(WTO)といった主要な国際ルールが、現代の国際経済においてどのように機能し、影響を与えているのかを深く分析するための基礎を築くことを目的としている。 まず、具体的な紛争事例を参照しながら、通商法の制度的特徴と規律内容を詳細に概観する。これにより、国際経済法の基本的な構造と、それが国家間の貿易関係に与える影響を理解します。その上で、グローバル化の進展に伴って生じている新たな課題、例えばデジタル貿易、環境問題、サプライチェーンの強靱化といった現代的な論点に対し、自由貿易協定(FTA)交渉や多角的ラウンド交渉を通じてどのような対応が試みられているのかを検討する。 このような学習を通じて、受講生は、常に発展途上にあり、動的に進化し続ける国際経済法の基本的性格を多角的に把握できるようになる。本授業は、国際経済の複雑なメカニズムを理解し、将来の国際舞台で活躍するための実践的な知識と分析能力を養うための重要な機会となる。	隔年	

日本語コース	国際機構法		国際機構法では、国際連合をはじめとする主要な国際機構の法的枠組みと機能について学ぶ。国際機構の設立根拠、権限、意思決定プロセス、加盟国との関係、国際法における地位などを理論的に検討する。具体例として、国連安全保障理事会や国際司法裁判所などの役割、国際機構による平和維持活動、人権保護、開発支援などの実践的活動と課題にも焦点を当てる。講義では、条約や判例、実際の国際機構の活動事例を用いて、国際法と国際政治の交差点にある法的問題を分析することになる。国際社会における法の役割を多角的に理解する力を養う。	隔年
	国際環境法		この授業は、国際公法の重要かつ発展し続ける分野である国際環境法への基礎的な導入を提供する。まずは、差し迫った環境問題に対処し、効果的な環境保護を達成するために確立された国際環境法規範を体系的に学び、環境ガバナンスを形成する重要な国際条約、慣習、およびソフトロー文書を深く掘り下げ、環境保護に関わる国際機関や組織の役割と機能を探求する。多くの環境問題は地球規模の問題であるが、この授業では、国際環境法が国内および地域の環境問題にどのように適用され、その解決に影響を与えるかについても検討する。学生は、この授業を通じて、国際環境法の諸原則、概念、および歴史的発展について包括的な理解を深めるとともに、気候変動、生物多様性の損失、汚染、持続可能な開発といった現在の地球規模の環境問題に国際環境法がどのように対処しているかを分析する。また、この授業では、国際環境法と他の国際公法分野との複雑な関係、および国内法制度との相互作用に焦点を当てる。ケーススタディと議論を通じて、学生は国際環境法の実践における有効性と限界を評価するための批判的分析スキルを養う。	隔年
	比較政治		比較政治学は、政治の多様性に焦点を置く学術分野である。この分野には、各国・各地域で異なる政治の姿を概念的に理解し、その差異を説明するための様々な枠組みが存在する。この講義では、古典的な文献を読みながら代表的な比較政治の分析枠組みを学んでいく。それを通じて、比較政治学の基本的な考え方を理解し、さまざまな政治的現象について比較を行えるようにすることがこの授業の目的である。	隔年
	比較行政		現代国家においては、政府支出に占める割合、公務員の中で行政に携わっている者の割合という観点で判断すると、行政がまたしている役割が、立法や司法よりも圧倒的に大きい。しかし一方、各国の間（先進国と途上国の間、複数の途上国の間）で行政の違いは、他の2つの政府機能よりも大きい。その大きな差は何によってたらされたか、そしてまたその差は何をもたらしているかを考えるのが、この講義の目的である。	隔年
	政治分析の方法概論		この授業では、国内政治や国際関係の実証分析に必要となる方法論と分析手法について体系的に学ぶ。そのために、まず認識論（「我々が世の中をどのように認識することができるのか」という問いに対する考え方）の違いについて学んでいく。認識論の立場による適切な研究手法の選択について探求していく。次に、定性的研究手法の一つである事例分析の進め方について解説し、具体的な研究目的に応じた適切な研究デザインのあり方を検討する。この授業を通じて、適切な方法論、分析手法に基づいた研究計画を作成できる能力を身につける。	
	政治学研究入門		この授業では、政治学における基本的な研究の方法を学ぶ。第一に社会科学における研究計画とはどのようなものであり、どのようにして作られるべきかを考える。どのようにして意味のある、言い換えるなら、多くの人々に関心を持って貰える研究計画を作れるかを考える。第二に、研究計画の遂行の在り方について考える。実現可能な研究計画はどのようにして作る事ができるのか。この点について考察する。第三に研究結果のアウトプットの在り方について考える。どのようにすれば多くの人々に理解され、その意義を受け止められる形のアウトプットができるのか。この三つの点を、個々の研究に基づいて実践し、自立的な研究活動を行うことのできる知識を身につけることが、この授業の目的である。	
	比較民主主義論		冷戦が終わり、東欧諸国が民主化した1990年代には「民主主義の勝利」や「歴史の終わり」が語られたが、それから30年ほど経った後の今日では「民主主義の後退」が懸念されている。民主政治は時代や国によって様々な姿を見せ、とても一様とは言えない。この授業では、民主政治の／への変化を扱った比較政治学や歴史学の専門書の講義を通じて、普遍性と差異の両面が絡み合っている民主政治の姿について探求し、考察する。	隔年
	対外政策論		この授業では、外交史の分析枠組みを用いつつ、過去と現在の対話を踏まえながら日本外交、アメリカ外交、そして日米関係を主に考察する。加えて、歴史の教訓を意識しつつ、現在の国際政治情勢並びに安全保障に関係するテーマも扱う。さらに、大局的な観点から米国による世界秩序が揺らぐ中で世界はどこへ向かおうとしているかを模索し、日本および同志国が今後直面するであろう対外的な問題を検証し、重層的・多面的な視点から適切な政策を考える。	隔年
	政治発展論		いわゆる開発途上国には、自由民主主義の成立していない国、あるいは、選挙制度はあるものの、一部の指導者が長年にわたって強権的な統治を続けているような国が、いまだ多く存在する。また、一部の指導者による利権の独占、汚職、ネパティズムが蔓延し、公共の財やサービスが公平かつ効率的に国民に分配されないという「ガバナンス」の問題も共通してみられる。授業では、政治体制としての民主主義と民主化をめぐる主要な理論や論争を整理する。そして、民主化が進まなかったり民主主義が定着しなかったりする国々が「なぜ、そうなのか」を、主に歴史的な背景から考察する。さらに、日本の政治・社会、途上国に対する国際協力、開発援助、人道支援、安全保障といった国際政治のテーマにも言及する。	隔年
比較政治文化		政治学の大きな特徴の一つは、それが例えば数学のように明確で秩序だった体系を有さず、また、そこで使用される「テキスト」や「理論」もまた、多種多様である、ということである。そして、この点は「政治文化」に関わる研究にこそ、如実に表れている。そもそも、「政治」とは、また「文化」とは何であり、我々はなぜ「政治」を理解する際に、その背景となる「文化」について、知らなければならないのだろうか。そして何よりも、「政治文化」とは何であり、それは我々に何を教えてくれるのだろうか。本講義の最大の目的は、この問題を講義担当者が受講者と共に「考えてゆく」ことにある。	隔年	

日本語コース	トランスナショナル関係論		トランスナショナル関係論とは、国家のみならず、国際機構やNGO、企業などの多様なアクターに着目し、各アクターがグローバルな課題の解決に向けてどのように協力・対立しているのかを分析するものである。伝統的に国際秩序は主権国家によって形成・維持されるものと考えられてきたが、現代では多様なアクターがその秩序形成・変容に参加している。本授業は、伝統的な国際秩序維持(大国・勢力均衡など)と比較しながら、国際制度の役割、アクターや争点の多様化、新たな秩序形成の取り組みといったテーマについて具体的な事例を用いながら論じ、国際関係論に関する基本的な知識や考え方を修得することを主な目的とする。また、英語論文を中心とした文献精読とペーパーの作成、授業中の議論を通して、批判的・論理的思考能力を高め、それを自らの論文執筆に活かすことができるようになることも目指す。	
	グローバル・ガバナンス論		本講義は、国際制度論を基盤とするグローバル・ガバナンス論の主要な理論と、グローバルな仕組み(制度、行為主体、政治過程)に関する基礎的な知識と思考方法を身につけることを目的とする。国家だけでなく、専門家コミュニティ、国際機構、企業、NGO、社会運動など多様な行為主体が関与する国際政治の構造と過程を分析し、多中心的で複雑な現代グローバル・ガバナンスの特徴を理解する。また、多国間主義の限界、多中心性、正統性、環境ガバナンスなど、主要な論点を理解する。授業は主に文献講読、ディスカッション、講義を中心に行われる。受講者は、課題文献の精読を通じて、概念や論理展開を正確に把握する能力を養う。評価は、ペーパー・プレゼンテーション(40%)、グループ・プレゼンテーション(40%)、授業中の討論への参加(20%)の組み合わせでなされ、学術論文を明晰に読み込み、それを基に自分で論理的かつ実証的に考える能力が評価される。	
	国際変動論		社会科学(特に国際関係論)において定性的研究をめざす学生が、よりよいリサーチ・デザインの作成方法、データの用法を考え、各自の論文作成の土台を得ることを目的とする。前半では、初心者むけに、論文の形式的条件の習得に向けた学習を行い、また社会科学とは何かについて基礎的な議論を理解する。その上で、後半では、まず定性的な手法を用いた研究設問の立て方、変数の設定、因果関係の発見や検証の仕方、事例の選び方などを身につける。そのうえで、因果メカニズムの解明という定性研究の利点について学ぶ。	
	グローバル政治論		本授業では国際人権保障をめぐる政治プロセスとその分析方法を学ぶ。国際人権規範がどのように各国で受容・実施されるのかという問題を中心に、主要な分析理論枠組みと実証的研究を批判的に検討する。授業では、履修者による文献内容の報告と各自用意したコメントを元に議論を重ね、国際人権をめぐる政治の多様な現実的争点を理解し、学術的に分析する力を養う。また、レポート執筆やコメント作成を通して、論理的思考力と学術文章の執筆技術を高めることを目指す。	
	国際安全保障論		本講義は平和維持活動および平和構築における「女性・平和・安全保障」(WPS)の展開を批判的に検討する。WPSは2000年に採択された平和と安全の課題と女性との関係を考慮する初の安保理決議1325とそれを補完する関連決議の総称であり、たとえば武力紛争後の和平交渉や復興支援に女性の経験やニーズを考慮するためジェンダーの視点を主流化することを要請する。ジェンダーはアイデンティティ、教育や就業の機会、権力へのアクセス、知や政策の形成など幅広く影響を及ぼすものであり、暴力と戦争とも不可分な関係にある。近年、ジェンダーと人種、階級、セクシュアリティなどとの交錯を考慮するインターセクショナルリティの視点からの支援の必要性にも言及されるようになってきている。WPSに関する政策と研究の多角的な検討を通じて、現代の国際安全保障の特徴の一端を明らかにすることが本講義の目的である。	隔年
	国際制度論		この授業は、国際制度および国際機関の役割について、それらが国家間の協調関係に及ぼす影響を中心に検討する。特に、国家間の協調を阻むとされる要因(四人のジレンマ、集合行為問題、交渉における不確実性やコミットメント問題など)について理解を深めるとともに、国際制度や国際機関がどのようにこれらの要因を緩和するのに役立ち、国際協調を可能にするのかについて検討する。重要な国際制度として、軍事同盟、通商協定(自由貿易協定や投資協定)、人権分野や保健分野の条約を扱うほか、各種国際機関(国連及び専門機関、国際裁判・仲裁に関する機関を含む)を扱う。また、国際制度のデザイン、国際交渉の問題、国際制度の強制力・遵守の問題、国内政治との関連など、実際の政策に直結する論点も扱う。	隔年
	援助行政論		本授業では「国際開発援助レジーム」に焦点を当て、国際開発協力・金融協力・平和協力の分野における主要な制度的枠組みとアクター間の連携を分析する。国際機関、主要援助国、NGOの役割やパートナーシップの実態、国際規範の形成過程を中心に、関連文献の検討を通じて主要論点を整理・議論する。また、国際開発援助の制度化や国際金融体制、地域協力、中国の援助政策などの具体的な事例を取り上げ、理論と現実を往還しながら分析視点を養うことを重視する。最終的には、国際開発援助レジームの構造と課題を理解し、具体的な事例を分析するための方法的基礎を身につけることを目指す。	隔年

英語 コース	Introduction to Interdisciplinary Co-creation	<p>(英文) This course serves as an introductory subject for interdisciplinary co-creation education in the Master's Program. Delivered in an omnibus format by core faculty members, it explores how diverse disciplines, such as law, political science, economics, and global disaster management, can be connected to address complex global challenges including climate change, infectious diseases, and conflict. Each lecture is given by a faculty member from a different field, allowing students to experience diverse perspectives and complementary expertise. The course also features case studies of alumni active in international organizations, government, business, and NGOs, offering students opportunities to link their own research interests with real-world social issues. Through these experiences, students will be encouraged to design their own combination of major and sub-major fields, establishing a foundation for interdisciplinary collaboration and knowledge creation.</p> <p>(和文) 本授業は、博士課程前期課程における異分野共創教育の導入科目として開講し、主専攻教員によるオムニバス形式で実施する。気候変動、感染症、紛争など現代社会が直面する複合課題を題材に、法学、政治学、経済学、国際防災など多様な専門知がどのように連携し、総合的な理解や課題解決に結びつくのかを探究する。各回では異なる分野の教員が講義を担当し、専門的視点の相互補完性を体験的に学ぶ。また、国際機関、行政、企業、NGOなど幅広い分野で活躍する卒業生の実践事例を紹介し、学生が自身の研究関心と社会課題との接点を見出す機会を提供する。これらの学びを通じて、学生は主専攻と副専攻の組み合わせを主体的に構想し、異分野の協働によって新たな知を創出するための学際的基盤を築くことを目指す。</p>	
	Interdisciplinary Co-creation Design	<p>(英文) Building upon the knowledge gained in Interdisciplinary Co-Creation Studies (Introduction), this course aims to help students incorporate interdisciplinary perspectives into their academic and research plans. In the first half, lectures introduce the purpose of the major-sub-major system and provide guidance on research design and development. In the latter half, students participate in workshop-based sessions where they share their research ideas and engage in discussions and collaborative work with peers and faculty members from different disciplines and cultural backgrounds. Through these interactions, students learn to integrate diverse bodies of knowledge, reconsider research questions and methodologies from multiple perspectives, and situate their research interests within broader social contexts. The course ultimately helps students apply these insights to their future study plans and research development.</p> <p>(和文) 本授業は、「異分野共創概論」で得た知見を踏まえ、自身の学修計画や研究構想に異分野の視点を反映させることを目的とする。授業の前半では、レクチャー形式により主専攻・副専攻制度の趣旨を理解するとともに、研究計画の立て方や発展の方法を学ぶ。後半では、ワークショップ形式で実践的な活動を行い、学生は自らの研究構想を共有しながら、異なる専攻や文化的背景をもつ学生・教員と討論や協働作業を重ねる。こうした過程を通じて、異分野の知を結び合わせ、研究の焦点や方法を多面的に再考する力を養う。さらに、自身の研究関心を社会的文脈に位置づける視点を獲得し、今後の学修計画や研究展開に活かすことを目指す。</p>	
	Inter-disciplinary Seminar	<p>(英文) In this seminar, under the supervision of academic advisors, students will integrate the knowledge and methodologies acquired through coursework in their major and minor programs, and conduct research leading to the completion of a master's thesis. By applying an interdisciplinary and co-creative approach, students will identify research themes addressing social issues and carry out theoretical and empirical studies. The main research areas supervised by each faculty member are as follows: (7 SAKURAI Aiko) Provide research guidance on international disaster prevention from an interdisciplinary perspective based on the international framework for disaster prevention and a social science perspective. (4 KITANO Shigeto) Provide research guidance on master's thesis topics set by individual students from the perspective of international macroeconomics. (8 SATO Takahiro) Provide research guidance on master's thesis topics set by individual students from the perspectives of development economics and regional economics. (13 HAMAGUCHI Nobuaki) Provide research guidance on master's thesis topics set by individual students from the perspectives of development economics and regional economics. (16 MURAKAMI Yoshimichi) Provide research guidance on empirical research on developing and emerging economies using micro or cross-country data, based on basic concepts of causal inference. (10 TAKAHASHI Shingo) Provide research guidance on master's thesis topics set by individual students from the perspectives of labor economics and applied econometrics. (21 OKAJIMA Shigenori) Provide research guidance on master's thesis topics set by individual students from the perspectives of applied microeconometrics and environmental economics. (1 UCHIDA Yuichiro) Provide research guidance on master's thesis topics set by individual students from the perspectives of development economics and applied economics/econometrics. (6 KODAMA Masahiro) Provide research guidance on master's thesis topics set by individual students from the perspective of development macroeconomics.</p>	

英語コース	Inter-disciplinary Seminar	<p>(19 INOUE Takeshi) Provide research guidance on master's thesis topics set by individual students from the perspectives of development economics and development finance.</p> <p>(23 KAWABATA Koji) Provide research guidance on master's thesis topics set by individual students from the perspectives of development economics and applied econometrics.</p> <p>(26 SAKAUE Katsuki) Provide research guidance on evaluation of policy and program in international educational development, including humanitarian response, using quantitative and qualitative methods.</p> <p>(2 OGAWA Keichi) Provide research guidance on the economic and fiscal analysis of education policies in developing countries and by international organizations, with a focus on education development.</p> <p>(3 KANEKO Yuka) Having discussions on various issues of Law & Development based on the students' presentations and sharing literatures.</p> <p>(22 SAITO Yoshihisa) Provide research guidance on social design through legal reforms in the field of social law, taking into account the political, social, and economic background and current conditions of the country under study.</p> <p>(9 SHIBATA Akiho) Provides lectures and exercises in order to acquire the analytical skills and the critical thinking needed to complete a thesis or dissertation in the field of international law.</p> <p>(14 HAYASHI Mika) Provides lectures and exercises in order to acquire the analytical skills and the critical thinking needed to complete a thesis or dissertation in the field of international law.</p> <p>(18 ABE Kie) Provides lectures and exercises in order to acquire the analytical skills and the critical thinking needed to complete a thesis or dissertation in the field of international law.</p> <p>(15 MATSUNAMI Jun) Provide research guidance on public administration in each country, particularly political-administration relations, management within public administration and local government.</p> <p>(5 KIMURA Kan) Provide research guidance on the formulation of research plans, data collection, analytical methods, and the presentation of findings necessary for writing academic theses in the fields of political science and area studies.</p> <p>(24 KAWAMURA Yusuke) Provide research guidance on political analysis of Middle Eastern and North African countries and social policy from a political science perspective.</p> <p>(17 AKAHOSHI Sho) Provide research guidance on acquiring methodologies in international relations and political science, and on developing appropriate research plans, conducting research, and writing master's theses in accordance with each student's research theme.</p> <p>(20 OUCHI Yuya) Provide research guidance on acquiring methodologies in international relations and political science, and on developing appropriate research plans, conducting research, and writing master's theses in accordance with each student's research theme.</p> <p>(12 NISHITANI Makiko) Provide research guidance on acquiring methodologies in international relations and political science, and on developing appropriate research plans, conducting research, and writing master's theses in accordance with each student's research theme.</p> <p>(和文) 本演習では、指導教員の助言のもと、学生が主専攻・副専攻科目の履修を通じて修得した知識と方法論を統合し、修士論文作成に向けた研究を進める。異分野共創的アプローチを活かして、社会課題に対応した研究テーマを設定し、理論的および実証的検討を行う。 担当教員が指導する主な研究課題は次のとおりである。</p> <p>(7 桜井 愛子) 防災の国際的枠組と社会科学の視点をベースにした学際的視点からの国際防災に関する研究指導を行う。</p> <p>(4 北野 重人) 国際マクロ経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(8 佐藤 隆広) 開発経済学および地域経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(13 濱口 伸明) 開発経済学および地域経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(16 村上 善道) 因果推論の基本的な考えをベースに、発展途上国・新興国経済に関してマイクロデータやクロスカントリーデータを用いた実証研究に関する研究指導を行う。</p> <p>(10 高橋 新吾) 労働経済学および応用計量経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(21 岡島 成治) 応用マイクロ計量経済学および環境経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p>	
-------	----------------------------	--	--

英語 コース	Inter-disciplinary Seminar	<p>(1 内田 雄一郎) 開発経済学および応用経済・計量経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(6 樹神 昌弘) 開発マクロ経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(19 井上 武) 開発金融経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(23 川畑 康治) 開発経済学および応用計量経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(26 坂上 勝基) 人道支援を含む国際教育開発分野の量的・質的研究手法を用いた政策・プログラム評価に関する研究指導を行う。</p> <p>(2 小川 啓一) 教育開発に焦点を当て、発展途上国や国際機関による教育政策の経済・財政分析に関する研究指導を行う。</p> <p>(3 金子 由芳) 法と開発 (Law & Development) の諸課題について、院生の研究テーマに沿った文献購読や研究報告を中心に研究指導を行う。</p> <p>(22 斉藤 善久) 研究対象国の政治・社会・経済の経緯と実情を踏まえた、社会法分野における法整備を通じた社会構築に関する研究指導を行う。</p> <p>(9 柴田 明穂) 体系的理解にもとづく論文のテーマ選定と執筆のための、文献の収集・精読・分析の能力を養う国際法に関する研究指導を行う。</p> <p>(14 林 美香) 体系的理解にもとづく論文のテーマ選定と執筆のための、文献の収集・精読・分析の能力を養う国際法に関する研究指導を行う。</p> <p>(18 阿部 紀恵) 体系的理解にもとづく論文のテーマ選定と執筆のための、文献の収集・精読・分析の能力を養う国際法に関する研究指導を行う。</p> <p>(15 松並 潤) 各国の行政、特に行政と政治の関係、行政内部の管理、および地方自治に関する研究指導を行う。</p> <p>(5 木村 幹) 政治学と地域研究に関わる学位論文を執筆するために必要な研究計画の策定と資料収集、さらには分析とアウトプットの在り方に関する研究指導を行う。</p> <p>(24 河村 有介) 中東・北アフリカ諸国の政治分析及び政治学の視点に基づく社会政策に関する研究指導を行う。</p> <p>(17 赤星 聖) 国際関係論・政治学の方法論を習得し、各自の研究計画立案・調査・修士論文執筆に関する研究指導を行う。</p> <p>(20 大内 勇也) 国際関係論・政治学の方法論を習得し、各自の研究計画立案・調査・修士論文執筆に関する研究指導を行う。</p> <p>(12 西谷 真規子) 国際関係論・政治学の方法論を習得し、各自の研究計画立案・調査・修士論文執筆に関する研究指導を行う。</p>	
	Special Seminar	<p>(英文) In this seminar, under the supervision of academic advisors, students will integrate the knowledge and methodologies acquired through coursework in their major and minor programs, and conduct research leading to the completion of a master's thesis. By applying an interdisciplinary and co-creative approach, students will identify research themes addressing social issues and carry out theoretical and empirical studies. The main research areas supervised by each faculty member are as follows:</p> <p>(7 SAKURAI Aiko) Provide research guidance on international disaster prevention from an interdisciplinary perspective based on the international framework for disaster prevention and a social science perspective.</p> <p>(4 KITANO Shigeto) Provide research guidance on master's thesis topics set by individual students from the perspective of international macroeconomics.</p> <p>(8 SATO Takahiro) Provide research guidance on master's thesis topics set by individual students from the perspectives of development economics and regional economics.</p> <p>(13 HAMAGUCHI Nobuaki) Provide research guidance on master's thesis topics set by individual students from the perspectives of development economics and regional economics.</p> <p>(16 MURAKAMI Yoshimichi) Provide research guidance on empirical research on developing and emerging economies using micro or cross-country data, based on basic concepts of causal inference.</p> <p>(10 TAKAHASHI Shingo) Provide research guidance on master's thesis topics set by individual students from the perspectives of labor economics and applied econometrics.</p> <p>(21 OKAJIMA Shigenori) Provide research guidance on master's thesis topics set by individual students from the perspectives of applied microeconomics and environmental economics.</p> <p>(1 UCHIDA Yuichiro) Provide research guidance on master's thesis topics set by individual students from the perspectives of development economics and applied economics/econometrics.</p>	

英語 コース	Special Seminar	<p>(6 KODAMA Masahiro) Provide research guidance on master's thesis topics set by individual students from the perspective of development macroeconomics.</p> <p>(19 INOUE Takeshi) Provide research guidance on master's thesis topics set by individual students from the perspectives of development economics and development finance.</p> <p>(23 KAWABATA Koji) Provide research guidance on master's thesis topics set by individual students from the perspectives of development economics and applied econometrics.</p> <p>(26 SAKAUE Katsuki) Provide research guidance on evaluation of policy and program in international educational development, including humanitarian response, using quantitative and qualitative methods.</p> <p>(2 OGAWA Keichi) Provide research guidance on the economic and fiscal analysis of education policies in developing countries and by international organizations, with a focus on education development.</p> <p>(3 KANEKO Yuka) Having discussions on various issues of Law & Development based on the students' presentations and sharing literatures.</p> <p>(22 SAITO Yoshihisa) Provide research guidance on social design through legal reforms in the field of social law, taking into account the political, social, and economic background and current conditions of the country under study.</p> <p>(9 SHIBATA Akiho) Provides lectures and exercises in order to acquire the analytical skills and the critical thinking needed to complete a thesis or dissertation in the field of international law.</p> <p>(14 HAYASHI Mika) Provides lectures and exercises in order to acquire the analytical skills and the critical thinking needed to complete a thesis or dissertation in the field of international law.</p> <p>(18 ABE Kie) Provides lectures and exercises in order to acquire the analytical skills and the critical thinking needed to complete a thesis or dissertation in the field of international law.</p> <p>(15 MATSUNAMI Jun) Provide research guidance on public administration in each country, particularly political-administration relations, management within public administration and local government.</p> <p>(5 KIMURA Kan) Provide research guidance on the formulation of research plans, data collection, analytical methods, and the presentation of findings necessary for writing academic theses in the fields of political science and area studies.</p> <p>(24 KAWAMURA Yusuke) Provide research guidance on political analysis of Middle Eastern and North African countries and social policy from a political science perspective.</p> <p>(17 AKAHOSHI Sho) Provide research guidance on acquiring methodologies in international relations and political science, and on developing appropriate research plans, conducting research, and writing master's theses in accordance with each student's research theme.</p> <p>(20 OUCHI Yuya) Provide research guidance on acquiring methodologies in international relations and political science, and on developing appropriate research plans, conducting research, and writing master's theses in accordance with each student's research theme.</p> <p>(12 NISHITANI Makiko) Provide research guidance on acquiring methodologies in international relations and political science, and on developing appropriate research plans, conducting research, and writing master's theses in accordance with each student's research theme.</p> <p>(和文) 本演習では、指導教員の助言のもと、学生が主専攻・副専攻科目の履修を通じて修得した知識と方法論を統合し、修士論文作成に向けた研究を進める。異分野共創的アプローチを活かして、社会課題に対応した研究テーマを設定し、理論的および実証的検討を行う。 担当教員が指導する主な研究課題は次のとおりである。</p> <p>(7 桜井 愛子) 防災の国際的枠組と社会科学的視点をベースにした学際的視点からの国際防災に関する研究指導を行う。</p> <p>(4 北野 重人) 国際マクロ経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(8 佐藤 隆広) 開発経済学および地域経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(13 濱口 伸明) 開発経済学および地域経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(16 村上 善道) 因果推論の基本的な考えをベースに、発展途上国・新興国経済に関してマイクロデータやクロスカントリーデータを用いた実証研究に関する研究指導を行う。</p> <p>(10 高橋 新吾) 労働経済学および応用計量経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p>	
-----------	-----------------	---	--

英語コース	Special Seminar	<p>(21 岡島 成治) 応用ミクロ計量経済学および環境経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(1 内田 雄一郎) 開発経済学および応用経済・計量経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(6 樹神 昌弘) 開発マクロ経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(19 井上 武) 開発金融経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(23 川畑 康治) 開発経済学および応用計量経済学的視点から、受講者が各自で設定する修士論文のテーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(26 坂上 勝基) 人道支援を含む国際教育開発分野の量的・質的研究手法を用いた政策・プログラム評価に関する研究指導を行う。</p> <p>(2 小川 啓一) 教育開発に焦点を当て、発展途上国や国際機関による教育政策の経済・財政分析に関する研究指導を行う。</p> <p>(3 金子 由芳) 法と開発(Law & Development)の諸課題について、院生の研究テーマに沿った文献購読や研究報告を中心に研究指導を行う。</p> <p>(22 斉藤 善久) 研究対象国の政治・社会・経済の経緯と実情を踏まえた、社会法分野における法整備を通じた社会構築に関する研究指導を行う。</p> <p>(9 柴田 明徳) 体系的理解にもとづく論文のテーマ選定と執筆のための、文献の収集・精読・分析の能力を養う国際法に関する研究指導を行う。</p> <p>(14 林 美香) 体系的理解にもとづく論文のテーマ選定と執筆のための、文献の収集・精読・分析の能力を養う国際法に関する研究指導を行う。</p> <p>(18 阿部 紀恵) 体系的理解にもとづく論文のテーマ選定と執筆のための、文献の収集・精読・分析の能力を養う国際法に関する研究指導を行う。</p> <p>(15 松並 潤) 各国の行政、特に行政と政治の関係、行政内部の管理、および地方自治に関する研究指導を行う。</p> <p>(5 木村 幹) 政治学と地域研究に関わる学位論文を執筆するために必要な研究計画の策定と資料収集、さらには分析とアウトプットの在り方に関する研究指導を行う。</p> <p>(24 河村 有介) 中東・北アフリカ諸国の政治分析及び政治学の視点に基づく社会政策に関する研究指導を行う。</p> <p>(17 赤星 聖) 国際関係論・政治学の方法論を習得し、各自の研究計画立案・調査・修士論文執筆に関する研究指導を行う。</p> <p>(20 大内 勇也) 国際関係論・政治学の方法論を習得し、各自の研究計画立案・調査・修士論文執筆に関する研究指導を行う。</p> <p>(12 西谷 真規子) 国際関係論・政治学の方法論を習得し、各自の研究計画立案・調査・修士論文執筆に関する研究指導を行う。</p>
	Post-Disaster Recovery Planning	<p>(英文) This course addresses "disaster recovery," a key component of disaster management alongside mitigation and preparedness. Recovery is defined as the process of restoring livelihoods, overcoming vulnerabilities, and building a resilient society. Based on Smith and Wenger (2006)'s definition of sustainable recovery, the course specifically focuses on housing recovery, an essential function for human-centered recovery. It explains the significance and concepts of post-disaster recovery planning through case studies of mega-disasters in Japan, Asia, and the United States. Furthermore, it discusses the actual international cooperation activities undertaken by international agencies, including JICA, and NGOs.</p> <p>(和文) 本講義は、減災・事前準備と並ぶ災害管理の主要要素、「災害復興」を扱う。復興とは、生活再建、脆弱性克服、強靱な社会構築のプロセスである。 SmithとWenger(2006)の持続可能な復興の定義に基づき、特に人間中心の復興に不可欠な機能である住宅復興に焦点を当てる。日本、アジア、米国の巨大災害事例研究を通し、災害後の復興計画の意義と概念を解説する。また、JICAを含む国際機関・NGOによる国際協力活動の実際についても論じるものである。</p>

英語 コース	Risk Management I	(英文) This course provides an introduction to risk management in Asia and the Pacific. It examines various cases involving socio-political, economic, environmental, and educational challenges to help students understand how different actors and stakeholders manage risks across institutional and organizational settings. Weeks 2-9 will be conducted through a consortium of five universities – Kobe University, Fudan University, Korea University, Chulalongkorn University, and the National University of Laos – with each professor teaching in rotation via video conferencing. Weeks 1 and 10-15 will be held offline at Kobe University. (和文) 本講義は、アジア太平洋地域におけるリスクマネジメントの入門として、社会的・政治的・経済的・環境的・教育的課題を含む多様な事例を取り上げ、関係するアクターやステークホルダーが制度的・組織的枠組みの中でどのようにリスクを管理しているかを学ぶことを目的とする。 第2回から第9回までは、神戸大学、復旦大学、高麗大学、チュラロンコン大学、ラオス国立大学によるコンソーシアム形式で実施され、各大学の教員が交代でビデオ会議を通じて講義を行う。 第1回および第10回から第15回までは、神戸大学で対面授業を実施する。	
	Risk Management II	(英文) This course examines risk as a social concept beyond natural disasters, focusing on public health, disaster resilience, and technological innovation. Through field trips and discussions, students explore how societies understand and manage risks in these different domains. The course encourages critical thinking about how institutions and technologies shape vulnerability and resilience in modern contexts. Combining on-site learning and workshops, it aims to foster a broad and practical understanding of risk in contemporary society. (和文) 本講義は、自然災害にとどまらず、リスクを社会的な概念として捉え、公衆衛生、災害レジリエンス、技術革新を中心に考察する。フィールドトリップと討論を通じて、社会がこれらの領域におけるリスクをどのように理解し、管理しているかを学ぶ。制度や技術が現代社会の脆弱性とレジリエンスをどのように形成するかを批判的に考察し、現場での学びとワークショップを組み合わせることで、現代社会におけるリスクに関する幅広く実践的な理解を養うことを目的とする。	
	International Disaster Risk Management	(英文) This course focuses on the international disaster risk management framework and the policy formulation process, viewing Disaster Risk Reduction (DRR) and climate change adaptation as integrated challenges. It academically examines the principles and strategies of international disaster management by analyzing the roles and governance structures of diverse regional and international actors, including the UN, regional cooperation bodies, multilateral development banks, and NGOs. The learning outcomes will enable students to gain a deep understanding of the mechanisms of planning, implementation, evaluation, and resource mobilization within international disaster management, as well as the differences in cooperative models across policy processes. This establishes a high-level foundation of management capability and insight that contributes to practice and policymaking in the global disaster and development fields. (和文) 本講義は、災害リスク削減(DRR)と気候変動適応を統合的な課題として捉え、国際的な防災リスク管理の枠組みと政策形成プロセスに焦点を当てる。国連、地域協力機構、多国間開発銀行、NGOなど、多様な地域・国際的なアクターの役割とガバナンス構造を分析することにより、国際的な防災管理の原則と戦略を学術的に考察する。学習成果として、学生は国際的な防災管理における計画、実施、評価、資源動員のメカニズム、および政策プロセスにおける協力様式の差異を深く理解できるようになる。これにより、国際的な災害・開発分野における実務と政策立案に資する高度な管理能力と洞察力の基盤を確立する。	
	Community Empowerment for Disaster Risk Reduction	(英文) This course examines strategies for transforming disaster-stricken areas into sustainable societies following natural disasters. The primary focus is on planning theories for the reduction of human casualties, drawing upon domestic and international case studies, technologies, and policies related to natural disasters. Lectures and discussions will be centered on these topics. Emphasis is placed on the time axis, spanning from the mitigation and prevention phases before a disaster to the response phase afterward, and the spatial axis, maintaining a continuous flow from individual buildings to urban systems. The latter half of the course focuses on practical instruction in academic writing specific to this field, preparing students to output their knowledge and contribute to international disaster cooperation and social action. This process is intended to cultivate students' abilities to logically systematize and disseminate their research findings (和文) 本講義は、自然災害による被災地域の持続可能な社会への再構築を目的として、その方策を考察する。特に、国内外の災害事例、技術、政策に基づき、人的被害を低減するための計画理論に焦点を当て、講義と議論を行う。考察においては、災害発生前の減災・予防段階から発生後の対応段階に至る時間軸と、建築物から都市空間に至る一貫した空間軸を重視する。講義の後半では、本分野の知見を国際的な防災協力や社会貢献へと繋げる準備として、学術論文の作成方法について実践的に指導する。これにより、学生は研究成果を論理的に体系化し、発信する能力を涵養するものである。	

英語コース	Disaster Risk Management	<p>(英文) The course, "River Basin System," focuses on deeply understanding the planning and management methods of river basin systems in the age of Digital Transformation (DX), based on hydrology. The course objectives are for students to understand river basin system planning and management methods, be able to apply them to small-scale river basins, and be able to consider river basin management methods in the DX era. The specific course content includes practical themes such as the overview of DX and examples in the U.S., presentations from students, real-world examples of river management and erosion control in Osaka and Hyogo, and river basin management, integrated flood control, and pre-discharge.</p> <p>(和文) 本科目は「流域システム論」を扱う。流域システムとは、水文学をベースにデジタルトランスフォーメーション (DX) 時代における流域システムの計画および管理手法について深く理解することをテーマとしている。授業の到達目標は、流域システムの計画・管理手法を理解し、それを小規模流域に応用できるようにすること、そしてDX時代の流域管理手法について考察できるようになることである。具体的な授業内容には、DXの概要や米国の事例、学生からの発表、大阪と兵庫の河川管理の実例、砂防、河川流域の管理、流域治水、事前放流 など、実践的なテーマが含まれている。</p>
	International Public Health: Theory and Method	<p>(英文) This course aims to provide an understanding of public health in English, covering key concepts of global health, including the MDGs, SDGs, and IHR. Drawing on the historical background of public health and principles of preventive medicine, students will explore social determinants of health, global health systems, population issues, nutrition, and reproductive health. The course fosters a comprehensive perspective on diverse international health challenges.</p> <p>(和文) 本授業では英語で公衆衛生を学び、MDGs・SDGs・IHRを含むグローバルヘルスの主要概念を理解することを目的とする。公衆衛生の歴史的背景や予防医学の考え方を踏まえつつ、健康の社会的決定要因、世界の保健医療システム、人口問題や栄養、リプロダクティブヘルスなど多様な国際的課題について学習し、総合的な視野を養う。</p>
	Microeconomics	<p>(英文) Microeconomics plays a key role in analyzing various problems in social sciences. Societies are composed of consumers, producers and governments as economic agents and their behaviors are mutually intertwined through markets. Mutual benefits are sought out in markets by exchanging commodities or factors of productions. Typical questions are how a consumer reacts to a price rise or an income reduction, how a producer adjusts its supply of commodity to a change in market condition, and how prices of commodities are determined. Microeconomics addresses to these issues first by analyzing a consumer's and a producer's subjective behavior in its own economic activity, and then by examining properties of market equilibrium as the result of agents' optimal activities.</p> <p>(和文) 社会科学の分析手法としてのミクロ経済学が担う役割は極めて大きい。貧困や環境問題、経済成長と開発などに係わる諸問題を分析するには、まず経済社会を構成する消費者、生産者および政府が、それぞれどのような行動原理に従っているかを知ることが不可欠である。開発ミクロ経済学では、現代の標準的なミクロ経済学を学ぶ。その前段階としての数学(とりわけ、微分法)および分析手法として「条件付き最適化」問題の解法を学習しながら、消費者および生産者の行動原理について理解を深める。本講義によって、受講者が学術論文において用いられているミクロ経済理論のモデルを読みこなすための下地を造ることが目標である。</p>
	Macroeconomics	<p>(英文) The theme of this course is to learn Macroeconomics that is the study of the economy as a whole. The objectives are that you master the intermediate macroeconomic theory and will be able to use it to analyze macroeconomic issues in which you are interested. You will acquire skills of understanding the following questions: Why are per capita incomes in USA and Japan at least thirty times greater than those in countries of sub-Saharan Africa? What determines the rate of growth of an economy? What are the factors that cause high unemployment and inflation? What is the proper role of the government in promoting growth, limiting inflation and reducing unemployment?</p> <p>(和文) 本講義のテーマは、経済全体を研究対象とするマクロ経済学を学ぶことである。中級マクロ経済理論を習得し、受講者各自の関心のあるマクロ経済問題を分析するために活用できるようになることが目標である。より具体的には、以下に挙げるような疑問を理解する力を身につけることを目指す。なぜ米国や日本の一人当たり所得はサハラ以南アフリカ諸国の少なくとも30倍以上なのか。経済成長率を決定づける要因は何か。高い失業率とインフレを引き起こす要因は何か。成長促進、インフレ抑制、失業削減において政府の適切な役割とは何か。</p>

英語 コース	Statistics	(英文) The purpose of this course is to learn the statistics and probability theory necessary for understanding econometrics. Statistics are used in all fields, including natural sciences and social sciences. With statistics, we gain the tools to understand what is happening around us objectively and quantitatively. First, we will learn concepts such as sample mean, sample variance, probability distributions, expected value, t-tests, and tests for the difference between the means of two samples. Next, we will study theories related to large sample theory, such as convergence in probability, convergence in distribution, and the central limit theorem. Learning these concepts will enable you to gain a deeper understanding of the econometrics you will take following this course. (和文) 本講義の目的は、計量経済学の理解に必要な統計学と確率理論を学ぶことにある。統計学は自然科学・社会科学をはじめあらゆる分野で使われており、統計学を活用することによって、さまざまな現象を客観的、定量的に把握することができる。まずは標本平均、標本分散、確率分布、期待値、t検定、2つの標本の平均の差の検定といった、基本事項を学ぶ。次に、確率収束や分布収束、中心極限定理といった大標本理論に関する理論を学ぶ。これらを学ぶことにより、履修者が今後学習する計量経済学をより深く理解できるようになることを目指す。	
	Econometrics	(英文) This course primarily covers the fundamentals of econometrics. Specifically, students will learn regression analysis, a methodology centered on ordinary least squares (OLS) estimation, which is the most basic technique in this field. Furthermore, with the recent development of various economic databases, proficiency in statistical analysis software is essential for utilizing such large datasets. Therefore, alongside econometrics, the course aims to develop skills in computational software (Excel, STATA, etc.). The goal of this course is to ensure that individuals engaged in international cooperation work understand the essential topics required for their field. To achieve this, the course aims to enable students to read and write basic empirical research papers. This means being able to understand the entire empirical paper, including the interpretation of the analysis results, and to conduct analyses using their own data. (和文) 本講義では主として計量経済学の基礎について説明する。具体的には、この分野で最も基本となる最小二乗法(OLS)推定を中心とした回帰分析と呼ばれる手法を学習する。また近年、各種の経済関連データベースが整備されてきており、こうした大量データを利用するために、統計解析ソフトを使いこなす必要がある。したがって、計量経済学と同時に、計算ソフト(Excel・STATA等)の習得を目指す。国際協力の仕事に携わる人々にとって最低限必要なトピックスを理解することが本コースの目標である。そのためには基礎的な実証系論文を読み書きできること、すなわち分析結果の解釈を含めて実証論文全体を理解でき、自らデータを用いて分析できるようになることを目指す。	
	Mathematics for Social Sciences	(英文) This course covers mathematical concepts and their applications in the social sciences. The course focuses on specific case studies using microeconomic and macroeconomic models. The specific mathematical tools learned in this course include: Differentiation (partial and total derivatives), linear algebra, matrix algebra (determinants, inverse matrices, and Cramer's rule), and optimization using the Lagrange multiplier method. Upon completion of the course, students will be able to analyze microeconomic and macroeconomic phenomena using these tools. (和文) 本講義では、数学の概念と社会科学への応用について、特にミクロ経済学およびマクロ経済学のモデルを用いた具体的なケーススタディに焦点を当てながら学習する。講義内にて学ぶ具体的な数学的ツールは、微分(偏微分、全微分)、線形・行列代数(行列式、逆行列、クラメル公式)、最適化(ラグランジュ乗数法)などです。本講義の受講後には、受講生が上記の数学的ツールを用いて、ミクロ経済学およびマクロ経済学の現象を分析することができるようになることを目標とする。	
	Public Finance	(英文) Public Finance covers various topics on public policy. This course addresses both theoretical and empirical issues on public policy. Specifically, the following topics will be covered in the lectures: Principles of economics and public finance, Public policy in practice, Theoretical tools of public finance, Empirical tools of public finance, Budget analysis and deficit financing, Fiscal policy, and Public investment. Upon completion of this course, students will have acquired the foundational skills necessary to specialize in empirical analysis of public policy. (和文) 公共財政では公共政策に関する様々なトピックについて学習する。本講義では公共政策に関する理論的・実証的課題の両方を取り上げる。具体的には、以下のトピックを講義で扱う: 経済学と公共財政の原理、実践における公共政策、公共財政の理論的ツール、公共財政の実証的ツール、予算分析と赤字財政、財政政策、公共投資。本講義修了時までには、学生は公共政策の実証分析を専門とするために必要な基礎的スキルを習得することを目標とする。	

英語 コース	Socio-Economic Development Theory	<p>(英文) The objective of this course is understand the effects of various social policies using labor economics theory. We will cover topics such as female labor supply and its trend, minimum wages, Japanese spousal tax exemptions, Human Capital, Immigrations, and the theory of discrimination. Our approach is both theoretical and empirical. That is, not only will we discuss models of how labor markets function, we will also discuss the evidence on how well the real world matches the predictions of such models.</p> <p>(和文) 本講義の目的は、労働経済学理論を用いて様々な社会政策の効果を理解することである。女性の労働供給とその動向、最低賃金、日本の配偶者控除、人的資本、移民政策、差別理論といったトピックについて、理論的アプローチ、実証的アプローチの両方を採用しながら、学習する。すなわち、労働市場が機能する仕組みに関するモデルを議論するだけでなく、現実世界がそうしたモデルの予測とどの程度一致しているかについての実証的証拠についても検討する。</p>	隔年
	Environmental Economics	<p>(英文) This course introduces the fundamentals of market economics—demand, supply, surplus, and elasticity—and then examines environmental problems as a form of market failure. Students will learn how policy instruments such as taxes, subsidies, and emissions trading can address externalities. Core theoretical concepts include Pigouvian taxation, the Coase theorem, public goods, and the tragedy of the commons. The course also explores how these theories apply to real-world environmental issues such as marine plastic pollution and global warming. Through empirical and policy-oriented discussions, students will understand both the effectiveness and limitations of market-based environmental policies, developing a comprehensive foundation in environmental and resource economics.</p> <p>(和文) 本講義では、消費者が支払いたい金額(需要)と生産者が売りたい金額(供給)という市場の基本概念から出発し、余剰や弾力性の理解を深める。次に、環境問題を「市場の失敗」として捉え、税金・補助金・排出権取引などの政策手段を学ぶ。特に、外部性、ビッグ税、コースの定理、共有地の悲劇、公共財といった理論を用いて、環境・資源問題の経済的側面を分析する。後半では、プラスチック汚染や地球温暖化などの実例を題材に、理論と現実を結びつけ、政策効果を実証的に考察する。受講者の関心に応じて内容を調整し、環境経済学の基礎と応用を体系的に学ぶ。</p>	
	Growth Theory	<p>(英文) This module is designed for postgraduate students to provide a comprehensive understanding of economic growth and development by integrating theoretical frameworks, empirical analysis, and policy perspectives. The course begins with an overview of classical and modern growth theories, offering a historical perspective on the evolution of growth thought. Building on this, students study the Solow model to understand the fundamental determinants of economic growth, including capital accumulation, technological progress, and labor. The course then covers new growth theories, including the AK model, knowledge spillovers, human capital accumulation, and R&D-based models, examining their implications for long-term growth, innovation, and policy, while critically evaluating their assumptions and limitations. The empirical component focuses on applications such as convergence debates, club convergence, multiple equilibria, poverty traps, total factor productivity analysis, and cross-country comparisons, helping students understand growth patterns and development challenges in various contexts. Additionally, the course explores the relationship between growth, trade, income distribution, and poverty, analyzing inequality and inclusive growth policies. By the end of the module, students are expected to apply theoretical and econometric tools to critically evaluate and propose sustainable and inclusive growth strategies.</p> <p>(和文) 本講義は大学院生を対象に、経済成長と開発に関する理論、実証分析、政策的視点を統合的に学ぶことを目的とする。まず、古典的および現代的成長理論を概観し、成長思想の歴史的背景を理解する。その上で、ソローモデルを通じて資本蓄積、技術進歩、労働の役割など経済成長の基本的決定要因を学ぶ。さらに、AKモデルや知識スピルオーバー、人材資本蓄積、R&Dを組み込んだ新成長理論を学び、長期成長やイノベーション、政策への示唆を考察する。実証分析では、収束議論、クラブ収束、多重均衡、貧困の罠、全要素生産性分析、国際比較を通じ、成長パターンや途上国の課題を理解する。また、成長と貿易、所得分布、貧困との関係を分析し、格差是正や包摂的成長政策の意義を検討する。最終的に、学生は理論と計量分析を応用して、持続可能で包括的な成長戦略を評価・提言できる能力を養う。</p>	隔年

英語コース	Monetary Theory	<p>(英文) This course is structured around three main themes: Monetary Policy, Financial Development, and International Capital Flows, with the goal of understanding macroeconomic financial and economic issues in developing countries. In Monetary Policy, students will learn about policy management systems, operational methods, and target-setting procedures, as well as the stability of the money demand function and how the ultimate goals of monetary policy are achieved. In Financial Development, the course examines how the development of financial systems affects economic growth and poverty reduction, considering “financial deepening,” which reflects the expansion of financial intermediaries, and “financial inclusion,” which improves access to and convenience of financial services. In International Capital Flows, students analyze the effects of international fund inflows—such as foreign direct investment, official development assistance, and remittances—on the economies of developing countries from both theoretical and empirical perspectives. The course progresses weekly through each theme, with interim and final student presentations designed to consolidate understanding.</p> <p>(和文) 本講義は、「金融政策」「金融発展」「国際資本フロー」の三つの主要テーマで構成され、発展途上国におけるマクロ経済的な金融・経済問題を理解することを目標とする。金融政策では、政策運営システムや運営手法、目標設定の方法を学び、貨幣需要関数の安定性や最終目標の達成過程を理解する。金融発展では、金融システムの発展が経済成長や貧困削減に与える影響を考察し、金融仲介の規模拡大を示す「金融の深化」や、アクセス向上を通じた「金融包摂」を検討する。国際資本フローでは、外国直接投資、政府開発援助、国際送金といった国際的な資金流入が発展途上国の経済に及ぼす影響を理論的・実証的に分析する。授業は週ごとに各テーマを順に扱い、途中および期末に学生が発表を行うことで理解の定着を図る。</p>	
	Special Lecture on Development Policy	<p>(英文) This course aims to study the policies, concepts, and methods used in the actual practice of international development cooperation. Based on theoretical and economic analyses of development assistance, students will cultivate logical thinking about “development” through case studies of Japan’s ODA and other donors’ projects. The class will be conducted in a participatory seminar/workshop style centered on group discussions. Topics include basic theories and concepts of development aid, investment evaluation and economic analysis, an overview of Japan’s economic cooperation, comparative studies of international aid agencies, participatory facilitation methods in the field, collaboration with civil society, case studies of education and infrastructure projects, and the application of behavioral economics. Evaluation consists of class participation (35%), presentations (40%), and a final report (25%). Students are expected to approach each issue creatively and independently, presenting their own perspectives and proposals. No textbook will be used; original course materials will be provided on the first day.</p> <p>(和文) 本講義は、国際開発協力の実務における政策、概念、手法を学ぶことを目的とする。開発援助の理論的背景や経済的分析を踏まえ、日本のODAや他国の援助事例を通して「開発」の論理的思考法を養う。授業は学生参加型のセミナー・ワークショップ形式で行われ、グループ討論を中心に進められる。講義内容は、開発理論と援助の基本概念、投資評価や経済分析、日本の経済協力の概要、国際援助機関の比較、フィールドでの住民参加型ファシリテーション手法、市民社会との連携、教育・インフラなどの事例研究、行動経済学の応用など多岐にわたる。評価は授業参加(35%)、発表(40%)、最終レポート(25%)によって行う。創造性と主体的思考が求められ、学生は独自の視点と提案をもって課題に取り組むことが期待される。教科書は使用せず、独自教材が初回に配布される。</p>	
	Economic Development Studies	<p>(英文) This course aims to provide students with a foundational understanding of economic development and to apply this knowledge to real-world issues in developing countries. Students are expected to read the textbook in advance and, during class, deepen their understanding through group or individual presentations using PowerPoint. The first three lectures cover an overview of development economics, the concept of development, development indicators and issues, and the history of thought in development economics. The remaining twelve lectures consist of a review of the previous week’s assignments (submitted online), explanations of the main topics, and student presentations and discussions. Students select the topics, which may include policy evaluation, poverty analysis, inequality, international trade, economic growth, rural economics, population, labor and migration, financial inclusion, social programs, sustainable development, human capital, agricultural development, development aid, institutional innovation, and political economy. Through this structure, students develop the ability to link theoretical knowledge with real-world problems.</p> <p>(和文) 本講義は、経済発展の基礎知識を学び、発展途上国の現実的課題に応用することを目的とする。学生は事前に教科書を読み、授業中にはグループまたは個人での発表準備とPowerPointを用いた発表を行うことで理解を深める。授業の前半3回では、開発経済学の概要、発展とは何か、発展指標や課題、開発経済学の思想史を学ぶ。残りの12回は、前週の課題確認(オンライン提出)、主要テーマの解説、学生による発表・議論で構成され、テーマは学生が選択するが、政策評価、貧困分析、格差、国際貿易、経済成長、農村経済、人口、労働・移民、金融包摂、社会政策、持続可能な開発、人材資本、農業開発、開発援助、制度革新、政治経済など幅広い分野を扱う。これにより、学生は理論と現実の問題を結び付けて考察する力を養う。</p>	

英語 コース	International Economics	<p>(英文)</p> <p>This course aims to provide students with a foundation in the basic theories and analytical methods of international economics, covering a wide range of topics including international trade, international finance, and monetary economics, as well as recent empirical research and relevant policy issues. Students will learn to use analytical tools to understand various aspects of globalization, the behavior of international economic agents, and the impact of these forces on the development of countries worldwide. The course sequentially covers concepts such as comparative advantage and income distribution, conventional trade models, economies of scale and imperfect competition, international factor movements and multinational corporations, trade policy and development, national income accounting and balance of payments, the international monetary system, money, interest rates and exchange rates, international finance, financial markets and banks, financial crises, and microfinance and aid in developing countries. By integrating theoretical, empirical, and policy perspectives, students develop a comprehensive understanding of the mechanisms of the international economy and the current state of the global economy, including developing countries.</p> <p>(和文)</p> <p>本講義は、国際経済学の基本理論と分析手法を学ぶことを目的とし、国際貿易、国際金融、金融経済に関する基礎理論、最近の実証研究、政策課題を幅広く扱う。学生は分析ツールを活用し、グローバル化の諸側面や国際経済主体の行動、各国の発展に及ぼす影響を理解できるようになる。授業では比較優位概念や所得分配、従来型貿易モデル、規模の経済や不完全競争、国際要素移動と多国籍企業、貿易政策と発展、国民所得計算と国際収支、国際通貨制度、金利・為替・国際金融、市場と銀行、金融危機、途上国におけるマイクロファイナンスや援助などを順に学ぶ。理論と実証、政策の視点を組み合わせ、学生は国際経済の仕組みと途上国を含む世界経済の現状を総合的に理解する力を養う。</p>	隔年
	Human Capital Development	<p>(英文)</p> <p>Human capital development is central to poverty reduction, sustainable economic development, and peacebuilding in low- and middle-income countries. Focusing on education development, this course examines education's roles in economic and social development and introduces the economic concepts and planning approaches that underpin education policy and strategic sector plans. Accordingly, the course will cover a wide range of education issues in countries across Africa, Asia, the Middle East, Latin America, and Eastern Europe, and will examine in depth the importance of education. The course will also address the roles and contributions of international and bilateral aid agencies, introducing cases in which these organisations have taken the initiative and subjecting them to critical analysis.</p> <p>(和文)</p> <p>人的資本開発は一般的に教育開発や保健医療開発などが含まれ、開発途上国の貧困削減、持続的経済開発、平和構築を進展させる上で最も大切な分野の一つである。本授業では、特に教育開発に焦点をおき、経済開発と社会開発における教育の役割を理解し、教育政策と戦略的な教育計画のための経済的概念やアプローチも学ぶことを目的とする。したがって、本授業ではアフリカ、アジア、中東、ラテンアメリカ、そして、東ヨーロッパの国々の教育問題について幅広くふれ、教育の重要性について深く学ぶ。また、国際援助機関や二国間援助機関の役割や貢献度などについても学び、国際機関がイニシアチブをとっている事例を紹介するとともに批判的に考察する。</p>	
	Social Research Methods for Development	<p>(英文)</p> <p>The overall objective of this course is to equip graduate students with the most fundamental knowledge and skills that are essential to conduct their own social research in international development. The course starts with discussing basic concepts and methods available for social research. The course covers a range of topics on project design, data collection, data analysis, and report writing in social research with practical implementation tips: what we actually need to do before, during, and after the fieldwork. The course participants will be given the opportunity to practice applying some basic quantitative and qualitative methods.</p> <p>(和文)</p> <p>本授業の目的は、受講生が、国際開発分野で独自の社会調査を実施する際に核となる、知識とスキルを修得することである。授業ではまず、社会調査を行う際に知っておかなければならない基礎的な概念や手法についての解説を行う。この上で、調査設計やデータ収集・分析の方法、結果の報告におけるポイントを、現地調査を行う際の実践的アドバイスを交えて紹介する。また、基本的な量的・質的研究手法を演習する機会を、受講生に適宜提供する。</p>	
	World Bank and SDGs	<p>(英文)</p> <p>This course is provided by current/former World Bank experts and policymakers of the World Bank's recipient countries, and provides an overview of the World Bank's strategy and operations to tackle poverty alleviation and promote sustainable economic development, focusing on the Sustainable Development Goals (SDGs). The primary objectives are: (a) to understand the role of the World Bank in poverty alleviation and sustainable economic development; (b) to understand the World Bank's operations in its client countries; and (c) to develop a strategic plan to achieve the SDGs through case studies. The class bridges theory and practice, cultivates perspectives for real-world decision-making, and also covers the project cycle and interpretation of indicators.</p> <p>(和文)</p> <p>本講義は、世界銀行の現職・元職の専門家および受入国の政策担当者が担当し、SDGsに焦点を当てて、貧困削減と持続可能な経済発展に向けた世界銀行の戦略と業務の全体像を概説する。到達目標は、①貧困削減と持続可能な経済発展における世銀の役割を理解すること、②クライアント国での業務の実際を理解すること、③ケーススタディを通じてSDGs達成に向けた戦略計画を策定する力を養うことである。理論と実務を架橋し、プロジェクト・サイクルや成果指標の読み解きも扱う。</p>	

英語 コース	Japanese ODA	(英文) Japan has implemented Official Development Assistance (ODA) to support the socio-economic development of developing countries toward achieving the SDGs. Meanwhile, Japan has a unique history of its own development; modernization from a non-Western society through the Meiji Restoration, post-war reconstruction with international support, and rapid growth to become a major donor. After surveying current challenges in developing countries, the course examines Japan's ODA history, policies, characteristics, and practices with case studies. Students then learn project management by using actual ODA formulation methods to design group projects that address education issues. (和文) 日本はSDGsの達成に向け、開発途上国の社会経済発展を支える政府開発援助(O DA)を実施してきた。同時に、明治維新を通じた非西欧からの近代化、戦後の国際支援による復興と高度成長を経て、主要ドナーとなった独自の歴史がある。本講義は、途上国の課題を概観した後、日本のODAの歴史・政策・特性・実践を事例とともに論じる。さらに、実際のODAプロジェクトの手法を用いて、教育分野の課題に応えるプロジェクトをグループで設計し、プロジェクト管理を学ぶ。	隔年
	Development Management	(英文) The objectives of this course are threefold: To understand the historical backgrounds of development management. To acquire basic knowledge and skills on Project Cycle Management (PCM) techniques and Project Design Matrix (PDM) for the planning, implementation, and evaluation cycles of development projects. To examine the challenges and directions of international development in the face of complex crises under the Sustainable Development Goals (SDGs), specifically in terms of development evaluation. Through these studies, the course aims to provide students with an understanding of development management approaches to evaluate development projects surrounding compound risks from policy and project perspectives. (和文) 本講義の目的は三点である。 開発マネジメントの歴史的背景を理解すること。 開発プロジェクトの計画・実施・評価サイクルに用いられるPCM(プロジェクト・サイクル・マネジメント)手法とPDM(プロジェクト・デザイン・マトリックス)の基礎知識とスキルを習得すること。 SDGsの下、複合危機に直面する国際開発の課題と方向性を、開発評価の観点から検討すること。 これらの学習を通じ、受講生が複合リスクをめぐる開発プロジェクトを、政策と案件の双方の視点から評価するための開発マネジメント・アプローチを理解できるようになることを目指すものである。	
	United Nations and SDGs	(英文) This course is provided by current/former United Nations (UN) experts and policymakers of the UN recipient countries, and provides an overview of the UN strategy and operations to tackle poverty alleviation and promote sustainable economic development, focusing on the Sustainable Development Goals (SDGs). The primary objectives are the following three: (a) to understand the role of the UN in poverty alleviation and sustainable economic development; (b) to understand the UN operations in its client countries; and (c) to develop a strategic plan to achieve the SDGs through case studies. The class bridges theory and practice by examining country cases and the project cycle, interpreting results indicators, and linking them to policy recommendations. (和文) 本講義は、国連の現職・元職の専門家および受入国の政策担当者が担当し、SDGsに焦点を当て、貧困削減と持続可能な経済発展に向けた国連の戦略と業務を概説する。到達目標は、①貧困削減と持続可能な経済発展における国連の役割を理解すること、②クライアント国における国連業務の理解を深めること、③ケーススタディを通じてSDGs達成に向けた戦略計画を策定する力を養うことである。国別事例を用いて計画・実施・評価を検討し、政策提言へ結びつける。	
	Development Evaluation	(英文) The objectives of this course are threefold: (1) to understand the historical backgrounds of development evaluation; (2) to acquire basic knowledge and skills on Project Cycle Management (PCM) techniques and the Project Design Matrix (PDM) for the planning, implementation, and evaluation cycles of development projects; and (3) to examine, in terms of development evaluation, the challenges and directions of international development under the Sustainable Development Goals (SDGs) in the face of complex crises. Through these studies, the course aims to provide students with an understanding of development management approaches to evaluate development projects surrounded by compound risks from both policy and project perspectives. (和文) 本講義の到達目標は次の三点である。①開発評価の歴史的背景を理解する。②開発事業の計画・実施・評価の各段階で用いるプロジェクト・サイクル・マネジメント(PCM)技法とプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)の基礎知識・技能を習得する。③SDGsの下で複合的危機に直面する国際開発の課題と方向性を、開発評価の観点から検討する。これらを通じて、政策とプロジェクトの両視点から、複合リスクに囲まれた開発事業を評価するための開発マネジメントのアプローチを理解する。	隔年

英語コース	International Development Cooperation	<p>(英文) This course aims at cultivating both basic and advanced knowledge in social and economic development, international cooperation, and international economic transactions for developing countries, which should play positive roles in development but sometimes hamper it. The course bridges theory with policy and practice, using case analyses to study the institutions and norms of international economic transactions and the realities of cooperation schemes. It seeks to help participants deepen understanding so that they could acquire enough knowledge to possibly act as experts in international activities in the public, private, and international-organization sectors, while making progress in their own research for completing Master's theses or Doctoral dissertations. The class also examines aspects in which assistance may unintentionally hinder development.</p> <p>(和文) 本講義は、開発途上国の社会・経済開発、国際協力、国際経済取引に関する基礎から応用までの知識を養い、これらが開発を促進し得る一方で阻害要因ともなり得る点を批判的に理解することを目的とする。理論と政策・実務を架橋し、ケース分析を通じて国際経済取引の制度・規範や協力スキームの実像を学ぶ。将来の国際協力の現場で公共部門・民間部門・国際機関において責任ある役割を担うことを視野に、各自の研究を前進させ、修士論文・博士論文の完成に資するスキルの向上を図る。また、支援が意図せず開発を阻害する側面についても検討する。</p>	隔年
	Special Lecture on Development Management	<p>(英文) Education is a human right, a powerful driver of development, and one of the strongest investments for reducing poverty and improving health, gender equality, peace, and stability. It delivers large, consistent returns in terms of income and is the most important factor to ensure equity and inclusion. The primary objective of this course is for students to gain an understanding of how programs in education can be designed to achieve tangible results in improving human development outcomes in developing countries. The course will explore topics in education development and the design and implementation of projects to reach results in these areas. The class is suitable for those with some knowledge of education development theory who are interested in putting theory to practice.</p> <p>(和文) 教育は人権であり、開発の原動力であり、貧困削減や保健の改善、ジェンダー平等、平和と安定に向けた最も効果的な投資の一つである。教育は安定した収益をもたらし、公平性と包摂を確保する上で最も重要な要因である。本講義の目的は、開発途上国における人間開発を実現するために、教育プログラムをいかに設計すれば具体的な成果を達成できるかを理解することである。教育開発の諸テーマを扱うなかで、これらの成果を実現するためのプロジェクトの設計と実施を検討する。基礎理論をある程度理解し、理論の実践化に関心を持つ学生に適している。</p>	隔年
	Law and Social Design	<p>(英文) This course aims to cultivate a comprehensive understanding of the fundamental concepts of social law, including labor law, and to examine social issues in light of the political, social, and economic developments and realities of various countries. It further seeks to analyze the role of legal frameworks—particularly within the domain of social law—in addressing and resolving such social problems. In the context of the globalization of labor mobility, the course will also give particular attention to emerging social issues and legal challenges arising in both labor-sending and labor-receiving countries.</p> <p>Given that the instructor's areas of specialization are Vietnamese law and Japan's foreign labor policy, these topics will inevitably feature prominently in the course. Nevertheless, the content will be flexibly adapted to reflect the individual research themes and academic interests of the participants.</p> <p>(和文) 労働法をはじめとする社会法の基本概念を理解した上で、各国の政治・社会・経済の経緯と実情を踏まえた社会問題の認知、および特に社会法分野における法整備を通じた社会問題の解決について検討する。 労働力移動のグローバル化のもとで送り出し国、受け入れ国の双方において生じている新たな社会問題と法制度面での課題についても積極的に取り上げる。 担当教員の専門分野がベトナム法および日本の外国人労働政策であることから、必然的にこれらに関連したトピックが多く取り上げられることになるが、受講者各人の研究テーマに即して柔軟にアレンジする。</p>	
	Law and State Building	<p>(英文) This course aims to critically examine the relationship between development and human rights through the lens of constitutional theories and philosophies in Asian countries. These nations have pursued distinctive paths of development under their respective historical, cultural, and political contexts, while being influenced by Western legal traditions.</p> <p>The course begins with an overview of the evolution of development theories, including modernization theory, dependency theory, and endogenous development theory. Building on this theoretical foundation, it proceeds to analyze the legislative frameworks, administrative structures, and judicial systems of ASEAN member states. Special emphasis will be placed on socialist law, Islamic law, and the processes of modernization and transformation of Japan's legal system.</p> <p>(和文) 西欧諸国の影響にさらされながらもそれぞれの歴史的・文化的・政治的背景の下で独自の発展を遂げてきたアジア諸国の憲法理論、憲法思想を素材として「開発と人権」について検討し、理解することを目標とする。そのためにまず、近代化論、従属論、内発的發展論とした開発理論の変遷を学修し、その上で、アセアン加盟国を対象として社会主義法、イスラーム法のほか、日本における近代化と法制度の変遷について立法制度、行政機構、司法制度について個別に検討する。</p>	

英語 コース	Law and Economic Development	(英文) Given the varieties of definition of “development,” law-drafters in developing countries have to face with a difficult choice of legal designs. This lecture will apply a project-based approach toward a suitable legal design that enables a balanced policy choice between the economic growth through foreign investment promotion and the protection of human rights and well-being of local population. (和文) 「開発」の実現に「法」はいかなる役割を果たせるか、国際援助の新たな領域の一つである「法と開発」について、アジア・アフリカ諸国の人々の目線から問題を考える。とくに各国の土地法・森林法分野の具体的な紛争事例に焦点を当て、各国の成文法と伝統的な固有法との違い、国際開発ドナーの持ち込むモデルとの対立に注目しつつ、「開発」にとっての「法」の在り方を考える。途上国だけではなく、日本法を見つめ直す機会ともなる。	隔年
	Special Lecture on Institution Building(Law and Litigation on Intellectual Properties)	(英文) The class will provide the lectures on the latest issues of intellectual property law in Japan and the world, with particular focuses on patent law, copy rights, and trade marks. The lectures explores the trends of case law development in the US and EU as well as Japan. The class makes much of the discussion on the selected cases. (和文) この授業では、日本および世界の知的財産法の最新の問題に関する講義を行います。特に、特許法、著作権、商標に焦点を当てます。講義では、米国やEU、日本における判例法の動向も探ります。授業では、選ばれたケースについての議論を重視します。	隔年
	Introduction to International Environmental Law	(英文) This course provides a foundational introduction to international environmental law, a crucial and evolving branch of public international law. The primary theme is to explore the body of legal norms established to address pressing environmental issues and achieve effective environmental protection on various scales. While many environmental challenges are global in nature, this course will also examine how international environmental law applies to and influences national and regional concerns. This course will delve into significant international treaties, conventions, and soft law instruments that shape environmental governance, exploring the roles and functions of international organizations and institutions involved in environmental protection. Through this course, students will gain a comprehensive understanding of the core principles, concepts, and historical development of international environmental law. Similarly, students will analyze how international environmental law addresses current global environmental issues, such as climate change, biodiversity loss, pollution, and sustainable development. Also, this course will highlight the intricate relationship between international environmental law and other branches of public international law, as well as its interaction with national legal systems. Through case studies and discussions, students will develop critical analytical skills to evaluate the effectiveness and limitations of international environmental law in practice. (和文) この授業は、国際公法の重要かつ発展し続ける分野である国際環境法への基礎的な導入を提供する。まずは、差し迫った環境問題に対処し、効果的な環境保護を達成するために確立された国際環境法規範を体系的に学び、環境ガバナンスを形成する重要な国際条約、慣習、およびソフトロー文書を深く掘り下げ、環境保護に関わる国際機関や組織の役割と機能を探求する。多くの環境問題は地球規模の問題であるが、この授業では、国際環境法が国内および地域の環境問題にどのように適用され、その解決に影響を与えるかについても検討する。学生は、この授業を通じて、国際環境法の諸原則、概念、および歴史的発展について包括的な理解を深めるとともに、気候変動、生物多様性の損失、汚染、持続可能な開発といった現在の地球規模の環境問題に国際環境法がどのように対処しているかを分析する。また、この授業では、国際環境法と他の国際公法分野との複雑な関係、および国内法制度との相互作用に焦点を当てる。ケーススタディと議論を通じて、学生は国際環境法の実践における有効性と限界を評価するための批判的分析スキルを養う。	隔年
	International Criminal Law	(英文) The notion of international criminal law includes two fields of law, the first suggests law on inter-State cooperation and conflicts for the enforcement of national criminal jurisdiction over the crimes under national law, and the second suggests law on the criminal responsibility of individuals for international crimes. This course will handle both, but special emphasis will be given to the latter. The law on the prosecution and punishment of the crimes under international law is developed through the Nuremberg and Tokyo International Military Tribunals and other international tribunals and courts, namely the International Criminal Court. This course will also discuss the recent and current trends in the field of international criminal law. (和文) 国際刑事法では、2つの分野の議論を行う。1つ目は、国家法に基づく犯罪に対する国家の刑事管轄権をめぐる国家間の協力と対立に関するルールと課題である。2つ目は、国際犯罪に対する個人の刑事責任に関するルールと課題である。本講義では両方を扱うが、特に後者に重点を置いた講義を行う。国際法に基づく犯罪の訴追と処罰に関する法は、ニュルンベルクおよび東京の国際軍事裁判所、さらには国際刑事裁判所 (ICC) などの国際裁判所を通じて発展してきた。本講義では、国際刑事法分野における最近の動向、判例、またメディアでもとりあげられる今日の諸課題についても検討する。	隔年

英語 コース	International Security and International Law	<p>(英文) The course deals with topics such as the law of armed conflict, rules regarding use of force, the actions by the Security Council, and disarmament. Key topics include the legal basis for the use of force, collective security mechanisms, the law of armed conflict (international humanitarian law), and the legal responsibilities of states and non-state actors. The course also addresses emerging issues such as cyber warfare, nuclear non-proliferation, and the protection of civilians. Through lectures, case studies, and interactive discussions, students develop a critical understanding of how international law operates in practice within the realm of security. The course encourages reflection on legal dilemmas and ethical considerations in global conflict resolution and peacebuilding.</p> <p>(和文) 「国際安全保障と国際法」では、国際法がどのようにして安全保障上の課題に対応するか学ぶ。武力紛争法(国際人道法)、軍縮、武力行使の禁止などが主なテーマとなる。国家および非国家主体の法的責任、集団安全保障の仕組み、紛争解決の法的手段についても検討する。講義、事例研究、ディスカッションを通じて、学生は国際法が安全保障の現場でどのように機能しているかを批判的かつ実践的に理解する。平和構築や国際紛争の法的・倫理的ジレンマについても考察を促す。国際法、外交、グローバル・ガバナンスに関心のある学生に適しており、国際平和と安全保障分野でのキャリアや研究の基盤を築くことができる。</p>	
	Introduction to International Cooperation Law	<p>(英文) This course provides a foundational understanding of international law, focusing on the legal frameworks that govern international development and peacebuilding. It explores the roles of international organizations such as the United Nations, and regional institutions in shaping legal norms and practices. Students examine treaties, conventions, and customary international law relevant to cooperation efforts, with attention to human rights, sovereignty, and global governance. The course emphasizes case studies and real-world applications, encouraging students to critically analyze legal instruments and their implementation in various geopolitical contexts. Through lectures, discussions, and assignments, students develop analytical skills to assess legal challenges in international cooperation. This course is ideal for students pursuing careers in international law, diplomacy, or development policy, and serves as a gateway to more specialized legal studies within GSICS.</p> <p>(和文) 国際協力に関する国際法の基礎を学ぶ。国際開発、平和構築などの分野で活用される国際法の枠組みを理解することを目的とし、国連などの国際機関の役割、条約や慣習国際法の適用、国家主権と人権の関係などを扱う。講義では、実際の事例を通じて法的課題を分析し、援助の法的メカニズム、国際責任、紛争解決手段などを検討する。学生は、国際協力における法的実務の理解を深め、国際法や外交、開発政策の分野で活躍するための基礎的な知識と分析力を養う。</p>	
	International Law for Sustainable Development	<p>(英文) In an era marked by immense global challenges, the concept of sustainable development has been frequently cited as a vision for transforming our world. It has been over 30 years since the term was coined at the international forum. However, despite intensive discussions, both theoretical and practical ambiguities surrounding sustainable development persist. Despite remaining skepticism, the concept has continued to guide international law in evolving into an effective problem-solving tool. This course will explore the role of international law in promoting sustainable development. In this course, students will examine the meaning of the concept of sustainable development, study its functions in law-making and law-applying processes, and analyze how international legal instruments intersect with and contribute to the achievement of the Sustainable Development Goals (SDGs), while clarifying the limitations and challenges that underpin the interrelationship between international law and sustainable development.</p> <p>(和文) 地球規模の難題が山積する現代、持続可能な開発は、世界を変革するビジョンとして国際社会で繰り返し議論されてきた。この概念が国際的な場で提唱されてから30年以上が経過したが、依然として理論面・実践面で曖昧さが残っている。しかし、こうした懐疑的な見方にもかかわらず、持続可能な開発の概念は国際法が進歩し、効果的な問題解決の手段となるための指針となり続けている。 この講義では、持続可能な開発を促進する国際法の役割について深く探究する。学生はまず、持続可能な開発という概念の本質的な意味を精査する。次に、国際社会における法形成および法適用プロセスにおいて、この概念がどのような機能を果たしているかを詳細に学習する。 さらに、様々な国際的な法的文書が、持続可能な開発目標(SDGs)の達成にどのように関わり、貢献しているかを分析する。その一方で、国際法と持続可能な開発の相互関係が持つ限界と、根底にある課題についても明確に理解することを目指す。</p>	

英語コース	Introduction to International Human Rights Law	<p>(英文) This course offers a comprehensive introduction to both the theoretical underpinnings and practical applications of international human rights law. We will delve into the foundational international legal instruments, such as the Universal Declaration of Human Rights and various international covenants, as well as the key institutions responsible for their implementation and enforcement. The course will trace the historical evolution of international human rights protection, from its origins to its current developments and challenges in a rapidly changing global landscape. Beyond the foundational aspects, we will explore several specific and pressing human rights issues. Depending on the interests of the participants, these may include, but are not limited to, the complexities of refugee protection, the rights of minorities, the intersection of terrorism and human rights, the role of religion in human rights discourse, and the growing field of business and human rights. Through a combination of lectures, case studies, and discussions, students will gain a nuanced understanding of the legal frameworks, political dynamics, and ethical considerations that shape international human rights law. The aim is to equip students with the critical analytical skills necessary to engage with and contribute to the ongoing efforts to promote and protect human rights globally.</p> <p>(和文) この授業では、国際人権法の理論的基礎と実践的応用を学ぶ。世界人権宣言や様々な国際規約といった基本的な国際法的文書、そしてその実施と執行を担う主要な機関について深く掘り下げるとともに、国際的な人権保護の歴史的發展を、その起源から、急速に変化するグローバルな状況における現在の進展と課題までたどる。ここにいう課題の具体的内容とは、参加者の関心に応じて、難民保護、環境権、少数者の権利、テロリズムと人権、ビジネスと人権などが含まれる。講義だけでなく、事例を分析するケーススタディ、学生同士の議論を授業内で組み合わせることで、学生は国際人権法を形成する法的枠組み、政治的力学、道徳的根拠についての理解を深め、分析力と批判的思考力を養う。</p>	
	International Polar Law II	<p>(英文) International Polar Law II focuses on legal frameworks governing the Arctic and Antarctic regions, emphasizing international cooperation, environmental protection, and governance, and deals with legal instruments such as the Antarctic Treaty, the Arctic Council, and relevant UN conventions. Key topics include indigenous peoples' rights, environmental conservation, maritime boundaries, and resource management in the polar regions. The course also examines contemporary challenges such as climate change, tourism, and scientific research governance. Students analyze case studies and legal disputes to understand how international law is applied in polar contexts. Through lectures, seminars, and interactive discussions, students develop critical legal reasoning and policy analysis skills. The course is ideal for those pursuing careers in international law, environmental governance, or polar research diplomacy.</p> <p>(和文) 「国際極地法 II」では、北極および南極地域における国際法の枠組みを学ぶ。南極条約体制、北極評議会、国連関連条約などの法制度を中心に、環境保護、国際協力、ガバナンスの観点から検討する。 主なテーマは、極地における主権と管轄権、先住民族の権利、環境保全、海洋境界、資源管理であり、気候変動、観光、科学研究の法的課題にも焦点を当て、実際の事例や紛争を通じて国際法の適用を分析する。 講義やセミナー、ディスカッションを通じて、学生は法的思考力と政策分析力を養う。</p>	
	Introduction to Political Analysis	<p>(英文) This course is designed to provide students with foundational knowledge of research methodologies in the fields of political science and area studies. First, we examine the nature of research planning in the social sciences and explore how such plans should be constructed. We begin by considering how to formulate a meaningful research plan—one that resonates with a wider audience and addresses questions of shared interest. Second, we investigate how to effectively implement a research plan. We reflect on the conditions under which a research plan can be realistically carried out and the steps necessary to ensure its completion. Third, we consider how research findings should be communicated. We explore strategies for producing outputs that are accessible, persuasive, and capable of conveying the significance of the research to a broader public. Through engagement with these three dimensions—research planning, execution, and dissemination—students will acquire the knowledge and skills necessary to conduct independent research in a self-directed and academically rigorous manner.</p> <p>(和文) この授業では、政治学や地域研究における基本的な研究の方法を学ぶ。第一に社会科学における研究計画とはどのようなものであり、どのようにして作られるべきかを考える。どのようにして意味のある、言い換えるなら、多くの人々に関心を持って貰える研究計画を作れるかを考える。第二に、研究計画の遂行の在り方について考える。実現可能な研究計画はどのようにして作る事ができるのか。この点について考察する。第三に研究結果のアウトプットの在り方について考える。どの様にすれば多くの人々に理解され、その意義を受け止められる形のアウトプットができるのか。この三つの点を、個々の研究に基づいて実践し、自立的な研究活動を行うことのできる知識を身に着けることが、この授業の目的である。</p>	隔年

英語 コース	Political Development	(英文) This class will focus on bilateral/mini-lateral diplomacy for peace and stability mainly in Asia. The war in Ukraine since 2022, military-led violence in Myanmar, and other contemporary wars require deeper understanding of each country's political regime, institutions, and public support to the state. Therefore, this course will cover key concepts of political science. We will discuss issues such as the rise of authoritarian leaders and democracy backsliding as a global trend and the changing concept of good governance. In each session, we will first discuss academic definitions of terms, measurable indicators, and formulate research questions to be discussed based on the readings presented. (和文) この授業は、二国間あるいは比較的少数の国の間の平和と安定をめぐる外交について、主にアジアに焦点を当てて行う。ウクライナにおける戦争、ミャンマーにおける軍主導の暴力など現代の戦争は、各国の政治体制、制度、そして国家に対する国民の支持を理解する必要がある。このために、この授業では政治学のキーコンセプトを取り扱う。権威主義的リーダーの台頭や民主主義の後退をグローバルなトレンドとして取り上げるとともに、グットガバナンス概念の変化なども検討する。指定した文献を発表する講義では、まず用語の学術的定義を確認するとともに、変数の測定やリサーチクエスションの問い方についても検討する。	隔年
	Local Government	(英文) This course is intended to introduce the study of comparative local government. This course gives a chance to students to enhance local government systems of various countries from theoretical point of views. The course also contains information of contemporary Japanese local government system, recent arguments and developments in Japanese local government. This course is designed students to study Japanese local government from comparative point of views. (和文) この授業は、地方自治に関する比較研究を学生に紹介することを目的とする。様々な国の地方自治の仕組みについて、理論的な観点から比較することを、この授業では学ぶ。また、この授業では現代日本の地方自治についても検討し、地方自治について近年どのような議論が行われ、また変革がなされてきたかが紹介される。最終的に、学生自身が日本の地方自治を比較の視点から検討できるようにデザインされている。	
	Principles of Political Research	(英文) This course provides a systematic introduction to the methodologies and research methods necessary for conducting empirical analysis in domestic politics and international relations, with a focus on preparing for the master's thesis. To achieve this aim, it first explains epistemology (the study of "how we understand the world") and its diverse perspectives. This section explores how different epistemological positions shape the selection of appropriate research methods. The course then introduces case studies as a central approach in qualitative political research and examines how to construct effective research designs aligned with clearly defined research objectives. By the end of the course, students will be able to formulate coherent and feasible research plans grounded in suitable methodologies and research methods. (和文) この授業では、修士論文の執筆に向けて、国内政治および国際関係における実証分析を行うために必要な方法論と研究手法についての体系的な概論を提供する。そのため、まず認識論（「我々が世界をいかに理解するか」の研究）とその多様な立場について学ぶ。このセクションでは、異なる認識論的立場が適切な研究手法の選択をいかに影響するのかについて探求する。次に、定性的政治研究の中心的な手法である事例研究を取り上げ、明確に定義された研究目的に沿った、効果的なリサーチデザインの構築方法を検討する。この授業を通じて、適切な方法論と研究手法に基づいた、首尾一貫した実現可能な研究計画を立案する能力を身につける。	
	Japanese Politics	(英文) The role of bureaucrats in the Japanese postwar economic development; the reason why the LDP has kept power for a long time; the cause that made Japanese local governments powerful but financially dependent to the central government; there are many questions relating to Japanese politics and public administration which stimulate political science. This is the course to deepen the understandings of Japanese politics and public administration. (和文) この授業では、日本政治について、以下のようなトピックを取り上げる。戦後の経済成長において官僚が果たした役割、自民党の長期政権が成立した理由、地方自治体が重要になりながら同時に財政的には中央政府に依存せざるを得ない事情など、日本政治に関する疑問が政治学の発展に寄与した論点を検討する。この授業により学生は、日本政治と行政に関する理解を深化することができる。	隔年

英語 コース	Social Policy and Development	<p>(英文) This course investigates the relationship between social policy and economic development from a political science perspective. To achieve this aim, it first provides an extensive review of foundational theories and concepts in social policy, which primarily developed in Western Europe, such as the welfare state, new social risks, and social investment. It then examines key social policy issues in developing countries including globalization, the informal economy, gender, youth, and migration. Through this course, students will develop the ability to objectively analyze the interplay between social welfare, economic development, and political dynamics in contemporary society.</p> <p>(和文) この授業では、政治学の視点から社会政策と経済開発の関係を考察する。そのために、まず福祉国家、新たな社会的リスク、社会的投資など、主として西ヨーロッパで発展してきた社会政策に関連する基礎理論と概念を広く取り上げる。次に、グローバル化やインフォーマル経済、ジェンダー、若者、移民など、開発途上国における主要な社会政策課題について検討する。この授業を通じて、現代社会における社会福祉と経済開発、政治力学の相互作用を客観的に分析できる能力を身につける。</p>	隔年
	Politics of International Organizations	<p>(英文) Theories of International Organizations examines "international organizations" from a political perspective. An international organization is a formal entity established through intergovernmental agreements, composed of states as members, and possessing a permanent secretariat or other institutionalized structure, such as the United Nations (UN), the European Union (EU), the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN), and the North Atlantic Treaty Organization (NATO). The course explores key questions such as: Why do states create international organizations? Why does international cooperation sometimes fail to progress even with such organizations in place? And what roles do international organizations play in global politics? Through case studies on peace, development, and human rights, students will seek answers to these questions while acquiring foundational concepts and theories related to international organizations. In addition, by engaging in close readings of academic literature, writing short papers, and participating in class discussions, students will strengthen their critical and analytical thinking skills and learn to apply them to their own research and thesis writing.</p> <p>(和文) 国際機構論とは、国際連合 (UN) や欧州連合 (EU)、東南アジア諸国連合 (ASEAN)、北大西洋条約機構 (NATO) といった、国家の合意によって設立され、事務局などをもち制度化された公的な組織である「国際機構」を政治的な観点から論じるものである。国家はなぜ国際機構を設立するのだろうか。国際機構があるにもかかわらず、国際協力が進まないことがあるのはなぜか。国際機構は国際社会においてどのような役割を果たしているのか。本授業は、平和・開発・人権といった具体的な事例を通してこれらの問いに回答しつつ、国際機構論に関する基本的な概念や理論を修得することを主な目的とする。また、学術論文を中心とした文献精読とペーパーの作成、授業中の議論を通して、批判的・論理的思考能力を高め、それを自らの論文執筆に活かすことができるようになることも目指す。</p>	
	Global Human Rights in Context	<p>(英文) This course explores how international human rights influence domestic politics, legal systems, and social practices from both theoretical and empirical perspectives. Drawing on insights from political science, sociology, and anthropology, it takes an interdisciplinary approach to examine the mechanisms through which human rights are implemented in practice. The course addresses key issues such as genocide, transitional justice, economic and social rights, minority movements, and women's rights. By considering diverse historical contexts, it aims to cultivate a broad and comparative understanding of human rights. Students will enhance their theoretical, historical, and empirical understanding while developing the ability to critically analyze contemporary human rights challenges and present their findings through academic writing.</p> <p>(和文) 本授業では国際人権規範が国内政治、法制度、そして社会的実践に与える影響を、理論と事例の両面から探究する。理論的には政治学、社会学、人類学の知見を取り入れた学際的アプローチにより、人権実現のメカニズムを検証する。具体的な主要人権課題としては、ジェノサイドや移行期正義、経済的・社会的権利、マイノリティ運動、女性の権利などの問題を取り上げる。さらに、異なる歴史的文脈を考慮することで、人権問題をより広い比較の視点から理解することを目指す。これらを通じて、履修者は人権問題に関する理論的・歴史的・実証的知見を深め、現実の人権課題を批判的に分析し、学術的に論述する力を養う。</p>	

英語コース	International Relations and Global Governance		<p>(英文) The main objective of this course is to learn the foundations of International Relations (IR) and Global Governance. In the first half (Part I), students will study fundamental themes in IR, such as anarchy, power, nation-states, balance of power, collective security, deterrence, and humanitarian intervention, from perspectives of IR theories, including realism, liberalism, and constructivism. The second half (Part II) focuses on key contemporary issues in global governance, such as regime complexes, polycentric governance, modes of governance, and legitimacy. Another important goal of this course is to develop students' abilities to construct logical arguments and express them clearly, both in written papers and through active participation in class discussions. Evaluation will be based on a combination of paper presentation (40%), group work and presentation (40%), and participation in class discussions (20%).</p> <p>(和文) 本講義の主な目的は、国際関係論(IR)の基礎とグローバル・ガバナンス論の基礎を学ぶことである。前半(Part I)では、リアリズム、リベラリズム、コンストラクティビズムなどの理論的観点から、アナーキー、パワー、国民国家、勢力均衡、集団安全保障、抑止、人道的介入などのIRの基礎的なテーマを学習する。後半(Part II)は、レジーム・コンプレックス、多中心的ガバナンス、ガバナンス・モード、正統性など、今日のグローバル・ガバナンスの主要な課題に焦点を当てる。また、この授業では、論理的な議論をペーパーにまとめ、授業での討論に積極的に参加することを通じて、議論能力と論証能力を向上させることも重要な目標とされている。評価は、ペーパー・プレゼンテーション(40%)、グループワーク&プレゼンテーション(40%)、授業中の討論への参加(20%)の組み合わせでなされる。</p>	
研究科共通	国際公務員養成論(Careers in International Organizations)		<p>(英文) This course provides students with practical knowledge to understand the diverse characteristics of international organizations and the work of international civil servants, and to design career pathways within them. Through lectures and group exercises, students will explore challenges and opportunities in international service and develop insights for their own career development.</p> <p>(和文) 本授業では、国際機関の多様な形態や国際公務員の職務内容を理解し、国際機関でのキャリアパスを設計するための実践的知識を身につける。講義とグループ演習を通じて、国際公務員としての課題と機会を多角的に考察し、自らのキャリア形成に活かす力を養う。</p>	
	Law of the International Civil Service		<p>(英文) This course provides an overview of the legal and institutional framework of the international civil service. It examines the organizational governance, personnel systems, and mechanisms of international cooperation from both legal and practical perspectives.</p> <p>(和文) この科目では国際公務員制度の法的大体および制度的枠組みの概要を学ぶ。組織のガバナンス、人事制度、国際協力の仕組みについて、法的視点と実務的視点の両面から検討する。</p>	
	海外実習(International Field Work)		<p>(英文) Under the guidance and supervision of faculty members of the Graduate School of International Cooperation Studies, students undertake an approximately two-week internship and field study at overseas international organizations, research institutes, and government agencies. While learning interviewing and data-collection methods in international-cooperation settings, they trace policy and project formation processes, engage with the actual operations of each institution, and gain first-hand insight into people's lives. In doing so, they develop the capacity to analyze the dynamics of international institutions and interregional relations, and are trained to become professionals equipped with practical communication and outreach skills and the ability to collaborate across cultures.</p> <p>(和文) 国際協力研究科の教員による指導・監督の下、海外の国際機関、研究機関、政府機関等において2週間程度の実習およびフィールド調査を行う。国際協力の現場でインタビューやデータ収集の手法を習得しつつ、政策やプロジェクトの形成過程を追跡し、各機関の実際の活動に触れ、人々の営みを肌で感じとることで、国際制度と地域間関係の動態を分析する力を養い、実務に通じるコミュニケーション力と発信力、多文化協働力を備えた人材の育成を目指す。</p>	
	インターンシップ(Internship)		<p>(英文) Through an internship of at least two weeks at international organizations, government agencies, corporations, research institutes, local governments, and NGOs/NPOs, students test the knowledge acquired in graduate school against real-world challenges and cultivate sound judgment and execution in the field. In addition to deepening their expertise in practice, they acquire hands-on communication, problem-identification, and problem-solving skills required in international-cooperation workplaces. Grades are assigned by the instructor based on the student's internship report and the internship evaluation issued by the host organization.</p> <p>(和文) 国際機関、政府機関、企業、研究機関、自治体、NGO/NPO等での2週間程度の実習を通じ、大学院で修得した知識を実社会の課題に照らして検証し、現場での判断力と実行力を養います。専門知を現場で深化させるとともに、国際協力の職場で求められるコミュニケーション力、課題発見力、問題解決力等を実践的に身に付ける。成績は、学生によるインターンシップ報告書および受入れ機関が発行するインターンシップ評定書に基づき、担当教員が評価する。</p>	
	(研究指導)			

授 業 科 目 の 概 要				
(国際協力研究科 国際協力専攻 博士課程後期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
日本語コース	特殊研究		<p>本特殊研究では、指導教員の助言のもと、学生が高度な専門知識と研究方法を異分野共創的に統合し、博士論文作成に向けた研究を進める。研究倫理と学術的誠実さを踏まえ、独創的かつ学際的な研究課題を設定し、国際的視野から理論的・実証的検討を深める。</p> <p>(7 桜井 愛子) 防災の国際的枠組と社会科学的視点をベースにした学際的視点からの国際防災に関する研究指導を行う。</p> <p>(4 北野 重人) 国際マクロ経済学的視点から、受講者の個別の博士論文の研究テーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(8 佐藤 隆広) 開発経済学および地域経済学的視点から、受講者の個別の博士論文の研究テーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(14 村上 善道) 因果推論の基本的な考えをベースに、発展途上国・新興国経済に関してマイクロデータやクロスカントリーデータを用いた実証研究に関する研究指導を行う。</p> <p>(10 高橋 新吾) 労働経済学および応用計量経済学的視点から、受講者の個別の博士論文の研究テーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(19 岡島 成治) 応用ミクロ計量経済学および環境経済学的視点から、受講者の個別の博士論文の研究テーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(1 内田 雄一郎) 開発経済学および応用経済・計量経済学的視点から、受講者の個別の博士論文の研究テーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(6 樹神 昌弘) 開発マクロ経済学的視点から、受講者の個別の博士論文の研究テーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(17 井上 武) 開発金融経済学的視点から、受講者の個別の博士論文の研究テーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(21 川畑 康治) 開発経済学および応用計量経済学的視点から、受講者の個別の博士論文の研究テーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(24 坂上 勝基) 人道支援を含む国際教育開発分野の量的・質的研究手法を用いた政策・プログラム評価に関する研究指導を行う。</p> <p>(2 小川 啓一) 教育開発に焦点を当て、発展途上国や国際機関による教育政策の経済・財政分析に関する研究指導を行う。</p> <p>(11 近田 政博) 論文主題とリサーチクエスションの立て方、先行研究の調べ方、質的調査の方法、プレゼンテーションの方法などに関する基礎的な研究指導を行う。</p> <p>(23 葛城 浩一) 自身の研究を、研究手法の点から洗練させるとともに、比較教育学の観点から深化させるための研究指導を行う。</p> <p>(3 金子 由芳) 法と開発(Law & Development)に関する院生の研究テーマに沿った研究指導を行う。</p> <p>(20 斉藤 善久) 研究対象国の政治・社会・経済の経緯と実情を踏まえた、社会法分野における法整備を通じた社会構築に関する研究指導を行う。</p> <p>(9 柴田 明穂) 研究に必要な知識や分析力を確認するとともに、研究者としての能力を高めるための研究という文脈でのコミュニケーション力を培う、国際法に関する研究指導を行う。</p> <p>(13 林 美香) 研究に必要な知識や分析力を確認するとともに、研究者としての能力を高めるための研究という文脈でのコミュニケーション力を培う、国際法に関する研究指導を行う。</p> <p>(16 阿部 紀恵) 研究に必要な知識や分析力を確認するとともに、研究者としての能力を高めるための研究という文脈でのコミュニケーション力を培う、国際法に関する研究指導を行う。</p> <p>(5 木村 幹) 政治学と地域研究に関わる学位論文を執筆するために必要な研究計画の策定と資料収集、さらには分析とアウトプットの在り方に関する研究指導を行う。</p> <p>(22 河村 有介) 中東・北アフリカ諸国の政治分析及び政治学の視点に基づく社会政策に関する研究指導を行う。</p> <p>(15 赤星 聖) 国際関係論・政治学の方法論を習得し、各自の研究計画立案・調査・博士論文執筆に関する研究指導を行う。</p> <p>(18 大内 勇也) 国際関係論・政治学の方法論を習得し、各自の研究計画立案・調査・博士論文執筆に関する研究指導を行う。</p>	

日本語 コース	特殊研究	(12 西谷 真規子) 国際関係論・政治学の方法論を習得し、各自の研究計画立案・調査・博士論文執筆に関する研究指導を行う。
	インターンシップ	国際機関、政府機関、企業、研究機関、自治体、NGO/NPO等での2週間程度の実習を通じ、大学院で修得した知識を実社会の課題に照らして検証し、現場での判断力と実行力を養います。専門知を現場で深化させるとともに、国際協力の職場で求められるコミュニケーション力、課題発見力、問題解決力等を実践的に身に付ける。成績は、学生によるインターンシップ報告書および受入れ機関が発行するインターンシップ評定書に基づき、担当教員が評価する。
	高度海外研究	主に博士後期課程の学生が海外で自ら計画を立てて実施するものである。フィールドワークや研究機関での学術的な研修、国際機関等での高度な実務研修が含まれ、海外の研究者との交流を通じた研鑽や、研究対象である開発途上国や国際協力活動に関する知見及び各種データを収集し、博士論文の内容の高度化等に役立てさせることを目的とする。高度海外研究の実施を希望する学生が、内容、期間、場所、及び同研究の実施が博士論文の内容の高度化にいかに関与するかを記載した計画書を指導教員に提出し、教務委員会から実施許可を得る必要がある。
	国際組織運営論	本講義では、国際教育協力の発展を批判的に検討する。受講生は、グローバル教育課題の発展と、歴史の中での重点領域や優先事項の変遷を学ぶ。続いて、SDGs目標4「質の高い教育」を深掘りし、就学前教育から高等教育・成人教育に至る各ターゲットについて、(1)国際機関や開発パートナーが果たす役割、(2)受益国の教育政策・計画に生じた変化、に焦点を当てて分析する。国際社会が教育開発の共通ビジョンをいかに策定し、それが各国の教育政策・計画にどのような影響を与えるのかを学修する。さらに、SDG4の進捗を加速させる方策や、2030年以降の新たな教育課題についても議論する。
	ジョブ型研究インターンシップ	ジョブ型研究インターンシップ推進協議会等が実施する長期間(2ヶ月以上)の研究インターンシップに参加することにより、自らの専門性を客観的に観ることで進路の可能性を広げるとともに、今後拡大が見込まれるジョブ型採用を見据え、国際競争に耐え得る研究力に裏打ちされた実践力を養成することを目標としている。評価は、インターンシップ期間中の指導教員による進捗状況確認、大学院博士支援推進室で行われる報告会、ガイドラインに基づき企業が作成する評価書・評価証明書等により行われる。
英語 コース	Advanced Research	(英文) In this advanced research course, under the supervision of academic advisors, students integrate advanced disciplinary knowledge and research methodologies through interdisciplinary and co-creative approaches and conduct research leading to the completion of a doctoral dissertation. Based on research ethics and academic integrity, students develop original and interdisciplinary research themes and deepen theoretical and empirical analyses from an international perspective. (7 SAKURAI Aiko) Provide research guidance on international disaster prevention from an interdisciplinary perspective based on the international framework for disaster prevention and a social science perspective. (4 KITANO Shigeto) Provide research guidance on specific topics for individual students' dissertations from the perspective of international macroeconomics. (8 SATO Takahiro) Provide research guidance on specific topics for individual students' dissertations from the perspectives of development economics and regional economics. (14 MURAKAMI Yoshimichi) Provide research guidance on empirical research on developing and emerging economies using micro or cross-country data, based on basic concepts of causal inference. (10 TAKAHASHI Shingo) Provide research guidance on specific topics for individual students' dissertations from the perspectives of labor economics and applied econometrics. (19 OKAJIMA Shigenori) Provide research guidance on specific topics for individual students' dissertations from the perspectives of applied microeconomics and environmental economics. (1 UCHIDA Yuichiro) Provide research guidance on specific topics for individual students' dissertations from the perspectives of development economics and applied economics/econometrics. (6 KODAMA Masahiro) Provide research guidance on specific topics for individual students' dissertations from the perspective of development macroeconomics. (17 INOUE Takeshi) Provide research guidance on specific topics for individual students' dissertations from the perspectives of development economics and development finance. (21 KAWABATA Koji) Provide research guidance on specific topics for individual students' dissertations from the perspectives of development economics and applied econometrics. (24 SAKAUE Katsuki) Provide research guidance on evaluation of policy and program in international educational development, including humanitarian response, using quantitative and qualitative methods. (2 OGAWA Keiichi) Provide research guidance on the economic and fiscal analysis of education policies in developing countries and by international organizations, with a focus on education development.

英語コース	Advanced Research	<p>(3 KANEKO Yuka) Providing research guidances on the issues of Law & Development based on the students' presentations and sharing literatures.</p> <p>(20 SAITO Yoshihisa) Provide research guidance on social design through legal reforms in the field of social law, taking into account the political, social, and economic background and current conditions of the country under study.</p> <p>(9 SHIBATA Akiho) Provides lectures and exercises in order to acquire the analytical skills and the critical thinking needed to complete a thesis or dissertation in the field of international law.</p> <p>(13 HAYASHI Mika) Provides lectures and exercises in order to acquire the analytical skills and the critical thinking needed to complete a thesis or dissertation in the field of international law.</p> <p>(16 ABE Kie) Provides lectures and exercises in order to acquire the analytical skills and the critical thinking needed to complete a thesis or dissertation in the field of international law.</p> <p>(5 KIMURA Kan) Provide research guidance on the formulation of research plans, data collection, analytical methods, and the presentation of findings necessary for writing academic theses in the fields of political science and area studies.</p> <p>(22 KAWAMURA Yusuke) Provide research guidance on political analysis of Middle Eastern and North African countries and social policy from a political science perspective.</p> <p>(15 AKAHOSHI Sho) Provide research guidance on acquiring methodologies in international relations and political science, and on developing appropriate research plans, conducting research, and writing dissertations in accordance with each student's research theme.</p> <p>(18 OUCHI Yuya) Provide research guidance on acquiring methodologies in international relations and political science, and on developing appropriate research plans, conducting research, and writing dissertations in accordance with each student's research theme.</p> <p>(12 NISHITANI Makiko) Provide research guidance on acquiring methodologies in international relations and political science, and on developing appropriate research plans, conducting research, and writing dissertations in accordance with each student's research theme.</p> <p>(和文) (7 桜井 愛子) 防災の国際的枠組と社会科学的視点をベースにした学際的視点からの国際防災に関する研究指導を行う。</p> <p>(4 北野 重人) 国際マクロ経済学的視点から、受講者の個別の博士論文の研究テーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(8 佐藤 隆広) 開発経済学および地域経済学的視点から、受講者の個別の博士論文の研究テーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(14 村上 善道) 因果推論の基本的な考えをベースに、発展途上国・新興国経済に関してマイクロデータやクロスカントリーデータを用いた実証研究に関する研究指導を行う。</p> <p>(10 高橋 新吾) 労働経済学および応用計量経済学的視点から、受講者の個別の博士論文の研究テーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(19 岡島 成治) 応用マイクロ計量経済学および環境経済学的視点から、受講者の個別の博士論文の研究テーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(1 内田 雄一郎) 開発経済学および応用経済・計量経済学的視点から、受講者の個別の博士論文の研究テーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(6 樹神 昌弘) 開発マクロ経済学的視点から、受講者の個別の博士論文の研究テーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(17 井上 武) 開発金融経済学的視点から、受講者の個別の博士論文の研究テーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(21 川畑 康治) 開発経済学および応用計量経済学的視点から、受講者の個別の博士論文の研究テーマに関する研究指導を行う。</p> <p>(24 坂上 勝基) 人道支援を含む国際教育開発分野の量的・質的研究手法を用いた政策・プログラム評価に関する研究指導を行う。</p> <p>(2 小川 啓一) 教育開発に焦点を当て、発展途上国や国際機関による教育政策の経済・財政分析に関する研究指導を行う。</p> <p>(3 金子 由芳) 法と開発 (Law & Development) に関する院生の研究テーマに沿った研究指導を行う。</p> <p>(20 斉藤 善久) 研究対象国の政治・社会・経済の経緯と実情を踏まえた、社会法分野における法整備を通じた社会構築に関する研究指導を行う。</p> <p>(9 柴田 明穂) 研究に必要な知識や分析力を確認するとともに、研究者としての能力を高めるための研究という文脈でのコミュニケーション力を培う、国際法に関する研究指導を行う。</p>	
-------	-------------------	---	--

英語コース	Advanced Research	<p>(13 林 美香) 研究に必要な知識や分析力を確認するとともに、研究者としての能力を高めるための研究という文脈でのコミュニケーション力を培う、国際法に関する研究指導を行う。</p> <p>(16 阿部 紀恵) 研究に必要な知識や分析力を確認するとともに、研究者としての能力を高めるための研究という文脈でのコミュニケーション力を培う、国際法に関する研究指導を行う。</p> <p>(5 木村 幹) 政治学と地域研究に関わる学位論文を執筆するために必要な研究計画の策定と資料収集、さらには分析とアウトプットの在り方に関する研究指導を行う。</p> <p>(22 河村 有介) 中東・北アフリカ諸国の政治分析及び政治学の視点に基づく社会政策に関する研究指導を行う。</p> <p>(15 赤星 聖) 国際関係論・政治学の方法論を習得し、各自の研究計画立案・調査・博士論文執筆に関する研究指導を行う。</p> <p>(18 大内 勇也) 国際関係論・政治学の方法論を習得し、各自の研究計画立案・調査・博士論文執筆に関する研究指導を行う。</p> <p>(12 西谷 真規子) 国際関係論・政治学の方法論を習得し、各自の研究計画立案・調査・博士論文執筆に関する研究指導を行う。</p>	
	Internship	<p>(英文) Through an internship of at least two weeks at international organizations, government agencies, corporations, research institutes, local governments, and NGOs/NPOs, students test the knowledge acquired in graduate school against real-world challenges and cultivate sound judgment and execution in the field. In addition to deepening their expertise in practice, they acquire hands-on communication, problem-identification, and problem-solving skills required in international-cooperation workplaces. Grades are assigned by the instructor based on the student's internship report and the internship evaluation issued by the host organization.</p> <p>(和文) 国際機関、政府機関、企業、研究機関、自治体、NGO/NPO等での2週間程度の実習を通じ、大学院で修得した知識を実社会の課題に照らして検証し、現場での判断力と実行力を養います。専門知を現場で深化させるとともに、国際協力の職場で求められるコミュニケーション力、課題発見力、問題解決力等を実践的に身に付ける。成績は、学生によるインターンシップ報告書および受け入れ機関が発行するインターンシップ評定書に基づき、担当教員が評価する。</p>	
	Advanced Overseas Research	<p>(英文) The Advanced Overseas Research is planned and conducted by the doctoral students and designed to assist the doctoral students to write a doctoral dissertation of excellence through the exchanges with the overseas researchers, as well as collection of data and acquisition of knowledge concerning the developing countries or international cooperation activities that come within the scope of their dissertation. The Advanced Overseas Research includes fieldworks, academic trainings in research institutions, and advanced internships with international organizations. Students who wish to conduct the Advanced Overseas Research must submit the "Advanced Overseas Research Proposal" to the academic adviser. The Proposal must clarify the content, duration, place of the proposed research and how it contributes to the advancement of the doctoral dissertation.</p> <p>(和文) 主に博士後期課程の学生が海外で自ら計画を立てて実施するものである。フィールドワークや研究機関での学術的な研修、国際機関等での高度な実務研修が含まれ、海外の研究者との交流を通じた研鑽や、研究対象である開発途上国や国際協力活動に関する知見及び各種データを収集し、博士論文の内容の高度化等に役立てさせることを目的とする。高度海外研究の実施を希望する学生が、内容、期間、場所、及び同研究の実施が博士論文の内容の高度化にいかに関与するかを記載した計画書を指導教員に提出し、教務委員会から実施許可を得る必要がある。</p>	
	International Organization Management	<p>(英文) The course will critically review and explore the international cooperation using education as a case study. Through the course, the students will learn the evolution of global educational agendas and the shifts of focus areas and priorities in those agendas. The students will then have a deep-dive of Sustainable Development Goal #4 on quality education, reviewing and analyzing each of the SDG4 targets from early childhood education to higher education and adult learning with a focus on: (1) the roles played by international organizations and other development partners; and (2) the changes made in beneficiary countries' education policy and planning. In this course, the students will learn how the international community works together (or not) to develop and operationalize a common vision of educational development and how it affects country's education policies and plans. The students will also explore how to accelerate the progress towards SDG4 as well as how new education agendas beyond 2030 are being discussed.</p> <p>(和文) 本講義では、国際教育協力の発展を批判的に検討する。受講生は、グローバル教育課題の発展と、歴史の中での重点領域や優先事項の変遷を学ぶ。続いて、SDGs目標4「質の高い教育」を深掘りし、就学前教育から高等教育・成人教育に至る各ターゲットについて、(1)国際機関や開発パートナーが果たす役割、(2)受益国の教育政策・計画に生じた変化、に焦点を当てて分析する。国際社会が教育開発の共通ビジョンをいかに策定し、それが各国の教育政策・計画にどのような影響を与えるのかを学修する。さらに、SDG4の進捗を加速させる方策や、2030年以降の新たな教育課題についても議論する。</p>	

英語 コース	Cooperative Education through Research Internship		<p>(英文) By participating in long-term research internships (two months or longer) organized by bodies such as the Job-Based Research Internship Promotion Council, students will broaden their career possibilities by objectively reassessing their expertise and, with an eye to the anticipated expansion of job-based hiring, cultivate practice-oriented capabilities grounded in research strength that can withstand international competition. Evaluation will be based on progress checks by the supervising faculty member during the internship, a debriefing session hosted by the Main Office for Doctoral Student Support, and documents prepared by the host company (or organization) in accordance with the guidelines, including an evaluation report and a certificate of evaluation</p> <p>(和文) ジョブ型研究インターンシップ推進協議会等が実施する長期間(2ヶ月以上)の研究インターンシップに参加することにより、自らの専門性を客観的に観ることで進路の可能性を広げるとともに、今後拡大が見込まれるジョブ型採用を見据え、国際競争に耐え得る研究力に裏打ちされた実践力を養成することを目標としている。評価は、インターンシップ期間中の指導教員による進捗状況確認、大学院博士支援推進室で行われる報告会、ガイドラインに基づき企業が作成する評価書・評価証明書等により行われる。</p>	
共通	Value Co-creation for Sustainable Development		<p>(英文) In recent years, the international community has been facing various challenges, including climate change, geopolitical risks, widening economic disparities, global epidemics of infectious diseases, and increasing frequency of natural disasters. Furthermore, the achievement of the Sustainable Development Goals (SDGs) being promoted toward 2030 is also expected to be difficult, and the social importance of graduate schools that train professionals in the field of international cooperation is increasing. In order to respond to such social needs, this course aims to nurture “highly-skilled human resources for value co-creation” who can work at the forefront of international cooperation by providing lectures for doctoral students on the themes of “realization of sustainable development” and “new value co-creation”. The specific career paths envisioned are (1) researcher, (2) international civil servant, and (3) senior government official in developing country.</p> <p>(和文) 近年、国際社会は気候変動、地政学的リスク、経済格差の拡大、感染症の世界的流行、自然災害の多発など多様な課題に直面している。さらに、2030年に向けて推進されている持続可能な開発目標(SDGs)の達成も困難であると見込まれ、国際協力分野の専門人材を育成する大学院の社会的重要性が高まっている。こうした社会的ニーズに応えるため、本講義は「持続可能な開発の実現」と「新たな価値共創」をテーマとする博士課程向けの講義を提供し、国際協力の最前線で活躍できる「価値共創高度人材」を育成することを目指す。想定する具体的なキャリアパスは、(1) 研究者、(2) 国際公務員、(3) 開発途上国の上級公務員である。</p>	
	(研究指導)			